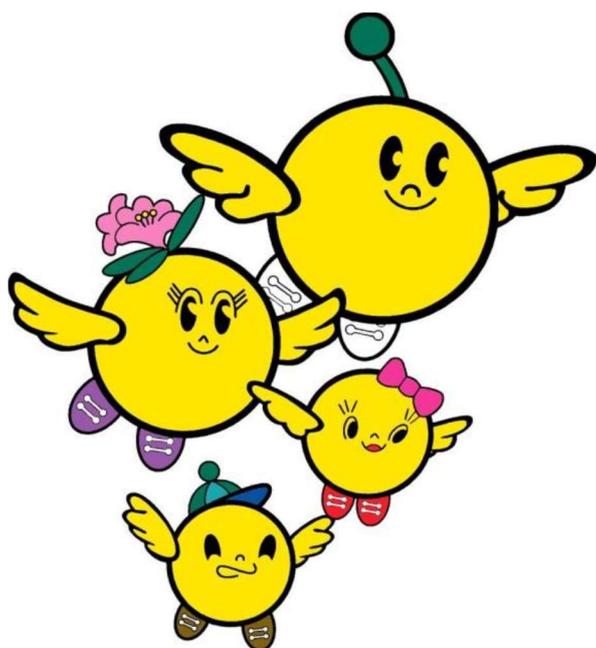


令和2年度 業務概況



(ふくしまから はじめよう。キビタンファミリー)

福島県会津保健福祉事務所

はじめに

会津地域では、65歳以上の老年人口割合が33%を超えているとともに、50%を超えている自治体では、老年人口が既に減少に転じているなど、急速な人口構造の変化が進行しています。

また、県土の22%を有する広大な地域の中で、市部と郡部、また自治体ごとに置かれた状況は大きく異なり、きめ細やかな地域支援が求められています。

会津保健福祉事務所においては、平成25年9月に「会津地域保健医療福祉推進計画」を改定し、管内市町村や関係機関と連携しながら各種施策を積極的に展開するとともに、県の「福島県保健医療福祉復興ビジョン」の基本理念である「すこやかで ともにいきいき “新生ふくしま”」の実現と、6つの基本目標に沿った効果的な事業の執行と、保健・医療・福祉の総合的な推進を図ってまいりました。

この業務概況は、令和元年度（平成31年度）の事業実績と令和2年度の基本方針、重点施策及び重点事業をまとめたものです。保健・医療・福祉に携わる方々のみならず、地域の多くの方々に御利用いただければ幸いです。

今後とも、会津地域の様々な課題に対応できるように、保健・医療・福祉の充実、向上に努めてまいりたいと考えておりますので、より一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年6月

福島県会津保健福祉事務所
所長 小谷 尚克

【 目 次 】

第1章 会津保健福祉事務所の概況 [総務企画課]

第1	沿革	1
第2	管内の概要	1
1	位置、地勢	1
2	人口	2
3	産業	2
4	交通	3
	資料 「人口動態」	
(1)	出生率(人口千対)年次推移	4
(2)	死亡率(人口千対)年次推移	4
(3)	乳児死亡率(出生千対)年次推移	4
(4)	新生児死亡率(出生千対)年次推移	5
(5)	死産率(出産千対)年次推移	5
(6)	周産期死亡率(出産千対)年次推移	5
(7)	市町村別動態実数	6
(8)	市町村別動態率	7
(9)	死因別死亡者数・率	8
(10)	死因別標準化死亡比(男性)	9
(11)	死因別標準化死亡比(女性)	10
第3	会津保健福祉事務所の組織・業務内容	11
第4	職員数	12
第5	決算額の推移	13
第6	所内配置図	14
第7	被災者支援体制	15

第2章 令和2年度基本方針及び重点施策、重点事業

第1	会津保健福祉事務所の基本方針及び重点施策	16
第2	重点事業	21

第3章 令和元年度(平成31年度)事業実績

第1	地域保健福祉の推進 [総務企画課]	
1	地域保健福祉等の推進体制	40
(1)	地域保健福祉等関係人材の育成	40
(2)	地域医療体験研修事業	42
2	地域福祉の活動状況	42
(1)	市町村社会福祉協議会	42
(2)	社会福祉法人	42
(3)	民生委員・児童委員	42
(4)	日本赤十字社	43
(5)	共同募金会	43

(6) 在宅医療の推進	4 3
3 会津地域における被災者の健康支援	4 4
(1) 健康支援活動	4 4
第2 高齢者支援 [保健福祉課]	
1 高齢者保健福祉事業	4 5
(1) 情報交換会等	4 5
(2) 地域ケア会議	4 5
(3) 認知症予防対策	4 6
(4) 生活支援体制整備事業	4 6
(5) 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	4 6
(6) 会津・南会津医療圏域在宅医療・介護連携調整事業 「退院調整ルール」の運用評価	4 6
(7) 避難町村に対する支援	4 6
2 介護保険	4 6
<参考> 高齢者人口及び高齢化率	4 6
<参考> 高齢化率の推移	4 7
(1) 介護保険サービス事業者・施設の指定等	4 7
(2) 市町村（保険者）介護保険業務技術的助言	4 8
(3) 介護人材定着UPセミナー	4 8
(4) 介護保険事業者・施設に対する指導監査	4 8
(5) 要介護等認定関係	4 9
3 在宅福祉	5 1
(1) 老人クラブ活動等事業補助金	5 1
(2) 「福島県やさしさマーク」制度の推進	5 1
(3) 「おもいやり駐車場利用制度」の推進	5 1
(4) 百歳高齢者知事賀寿事業	5 1
4 施設福祉	5 2
(1) 社会福祉施設等の整備状況	5 2
(2) 有料老人ホームの設置の状況	5 2
(3) サービス付き高齢者向け住宅の登録状況	5 2
第3 児童家庭支援 [保健福祉課]	
1 母子保健の概要	5 3
(1) 女性のための健康支援	5 3
(2) 特定不妊治療費支援事業	5 3
(3) 先天性代謝異常等検査事業	5 4
(4) 小児慢性特定疾病医療費支援事業	5 4
(5) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	5 4
(6) 母子保健推進連絡調整会議	5 5
(7) こどもを守る地域ネットワーク研修	5 5
(8) 発達障がい児支援者スキルアップ事業	5 6

(9) 市町村等支援	56
(10) 子ども健やか訪問事業（被災者支援）	57
2 児童福祉の概要	58
(1) 要保護児童の支援	58
(2) 保育所対策の推進	58
(3) 福島県認可外保育施設運営支援事業	62
(4) 産休等代替職員費補助事業	62
(5) ふくしま多子世帯保育料軽減事業	62
3 ひとり親家庭等福祉の概要	63
(1) ひとり親家庭等福祉相談	63
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付	63
(3) ひとり親家庭等関係資料	64
4 女性福祉の概要	65
(1) 女性福祉相談	65
(2) 配偶者暴力相談支援センターの機能	66

第4 障がい者支援〔保健福祉課〕

1 障がい者福祉全般の状況	67
(1) 指定障害福祉サービス事業所等	67
(2) 指定障害児通所支援事業等	67
(3) 障がい者自立支援給付費県費負担金事業	68
(4) 障がい児入所給付費等県費負担金及び障がい児入所医療費等県費負担金事業	68
(5) 市町村地域生活支援事業補助事業	68
(6) 重度障がい者支援事業	68
(7) 特別障害者手当等	69
2 身体及び知的障がい者福祉の状況	70
(1) 手帳の交付	70
(2) 自立支援医療（更生医療・育成医療）	71
(3) 身体障がい者（児）補装具費の支給	71
(4) 施設等の指導・監査の状況	72
(5) 障がい児（者）地域療育等支援事業	72
(6) 発達障がい地域支援マネージャー事業	73
(7) 会津障がい保健福祉圏域連絡会	73
3 精神保健の状況	74
(1) 精神保健医療確保事業	74
(2) 精神障がい者相談指導事業	75
(3) 自殺対策緊急強化基金事業	75
(4) 精神障がい者地域移行・定着事業	76
(5) 会津障がい保健福祉圏域連絡会精神保健福祉に関するワーキンググループ	77
(6) 被災者の心のケア事業	77

第5	生活保護	〔生活保護課〕	
1	現状		78
	(1) 被保護世帯数、人員、保護率の推移		78
	(2) 保護申請及び開始		78
	(3) 保護廃止		78
2	動向		79
3	自立支援		79
4	生活困窮者自立支援		80
	(1) 自立支援相談事業		80
	(2) 住宅確保給付金		80
	(3) 学習支援事業		80
	(4) 一時生活支援事業		80
	(5) 家計改善支援事業		80
第6	健康づくり・疾病対策	〔健康増進課〕	
1	健康づくりの推進		81
	(1) 地域・職域連携推進事業		81
	(2) 市町村の健康づくり事業への支援		82
	(3) 喫煙対策		83
	資料「公共施設の受動喫煙防止に関する実態調査」(令和元年5月1日現在)		84
	(4) 健康づくりのための健康教育		85
2	栄養改善・食育・食環境整備		86
	(1) 栄養改善事業		86
	(2) 特定給食施設等管理事業		87
	(3) 食環境整備事業		88
	(4) 地区組織育成支援事業		88
	(5) ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業		89
	(6) ふくしま“食の基本”推進事業		89
	(7) 地域の栄養サポート体制整備支援事業		89
	(8) 市町村栄養・食生活支援事業		89
3	歯科・口腔保健の推進		90
	(1) ヘル歯ケア推進事業		90
	(2) 子どものむし歯緊急対策事業		90
	(3) 市町村歯科保健強化推進事業		91
	(4) 地域歯科保健推進事業		92
4	難病対策の推進		92
	(1) 特定医療費助成制度		92
	＜別表＞特定医療費(特定疾患)受給者数(疾患別・全体)		
	指定医・指定医療機関		93
	(2) 特定疾患治療研究事業		96
	(3) 難病在宅療養者支援体制整備事業		96

5	その他疾病対策	99
(1)	遷延性意識障がい者治療研究事業	99
(2)	先天性血液凝固因子障害等治療研究事業	99
(3)	原爆被爆者対策	100
(4)	石綿による健康救済相談・申請受付事務	100
第7 医事薬事〔医療薬事課〕		
1	医 事	101
(1)	医療法等に基づく許認可届出	101
(2)	地域医療構想調整会議	101
(3)	医療監視	102
(4)	医療安全の確保及び思想の普及	102
(5)	救急医療対策	103
(6)	移植医療	104
	別表 1 「医療関係施設数」	104
	2 「管内の病院病床数」	105
2	薬 事	106
(1)	薬事関係営業	106
(2)	薬局・医薬品販売業の許可等事務	107
(3)	薬事監視	107
(4)	毒物劇物	108
(5)	血液確保対策	109
(6)	麻薬・大麻・あへん・覚醒剤等	110
第8 感染症予防〔医療薬事課〕		
1	結核対策	112
(1)	結核患者の登録	112
(2)	感染症診査協議会	113
(3)	管理検診、接触者健診	114
(4)	家庭訪問	114
(5)	結核対策特別促進事業	114
2	感染症対策	115
(1)	感染症予防啓発	115
(2)	感染症発生動向調査事業	115
(3)	新型インフルエンザ等対策	115
3	エイズ対策	116
(1)	エイズ相談	116
(2)	H I V抗体検査事業	116
(3)	エイズ啓発活動	116
4	肝炎対策	117
(1)	肝炎ウイルス検査事業	117
(2)	肝炎治療特別促進事業	117

第9 環境衛生 [衛生推進課]

1	生活衛生関係営業施設	118
(1)	営業施設の推移	118
(2)	営業許可等	118
(3)	衛生監視指導	118
(4)	生活衛生関係営業の健全育成	119
2	建築物衛生	119
(1)	特定建築物の設置状況	119
(2)	特定建築物の立入検査	119
(3)	ビル管理業の立入検査	120
3	飲料水施設	120
(1)	水道の普及状況	120
(2)	水道施設の立入検査	121
(3)	飲料水放射性物質モニタリング検査	121
4	墓地などの整備	122
5	温泉保護	122
(1)	温泉保護利用対策	122
(2)	温泉の適正利用状況	123
6	生活衛生の確保	123
(1)	家庭用品安全対策	123
(2)	コインオペレーションクリーニング施設の衛生対策	123
(3)	遊泳用プールの衛生対策	123
(4)	衛生害虫等の相談	124
(5)	衛生教育の実施	124

第10 食品衛生 [衛生推進課]

1	食品衛生業務	125
(1)	食品関係営業施設に対する営業許可及び監視指導	125
(2)	収去検査	127
(3)	観光地衛生対策及び衛生教育	129
(4)	食品衛生責任者業務講習会	129
(5)	食の安全教室	129
(6)	ふくしま HACCAP 導入研修会	129
(7)	調理師及び製菓衛生師試験関係	129
(8)	大型食品取扱施設等に対する監視指導	129
(9)	食品卸売市場監視指導	130
2	食肉衛生検査業務	130
(1)	検査体制	130
(2)	と畜検査業務実績	131

第1章 会津保健福祉事務所の概況

第1 沿革

平成14年4月1日、保健と福祉の連携を強化し、県民サービスの向上を図るため、会津保健所と会津社会福祉事務所が統合され、会津保健福祉事務所（会津保健所を併設）として新たにスタートしました。

【会津保健所の沿革】

「保健所法」に基づき昭和19年に開設した会津若松保健所(4月)、喜多方保健所(4月)、会津坂下保健所(10月)が、平成9年4月の「地域保健法」の全面施行に伴う保健所の再編によって整理統合され、旧3保健所とも閉庁して、会津保健所（旧会津若松保健所跡）及び同会津坂下支所（旧会津坂下保健所跡）となりました。

また平成21年4月には、会津坂下支所が会津保健福祉事務所に統合されました。

【会津社会福祉事務所】

「社会福祉事業法」の施行により昭和26年10月に北会津郡、耶麻郡、両沼郡に福祉事務所が設置されました。昭和44年の行政機構改革により、3福祉事務所が統合され会津若松社会福祉事務所になり、耶麻・両沼には出張所として福祉事務所が置かれました。

さらに平成6年4月には、会津社会福祉事務所と名称を変更し、耶麻・両沼の両福祉事務所が廃止され、福祉相談コーナーが置かれました。（両沼福祉相談コーナーは平成20年度末で廃止）

第2 管内の概要

1 位置、地勢

本地域は、福島県の北西部に位置し、西は新潟県、北は山形県に接している地域で会津若松市を中心とした2市8町3村からなっています。管内の面積は 3,079.05km²と県土の22.3%を占め、うち林野面積は 2,284.5km²で総面積の74.2%となっています。

地勢は、北に飯豊連峰、東に磐梯・吾妻連峰、西は越後山脈等に囲まれ、中央に広大な会津盆地があります。東部からは猪苗代湖を水源とする日橋川が西に流れ、南からは栃木県境を源流とする阿賀川と尾瀬を水源とする只見川が北に流れ、会津盆地を潤した後合流し新潟県に入り阿賀野川となって日本海に注いでいます。

2 人口

本地域の人口は、令和2年4月1日現在235,219人で、前年と比べ3,632人減少しています。65歳以上の老年人口は総人口の35.3%を占め、全市町村で30%（うち3町村では50%）を超えるなど、高齢化が急速に進行しています。

<管内人口、世帯数、1世帯あたり人口、老年人口（65歳以上）割合>

市町村名	世帯数	人 口			1世帯	老年人口
		総 数	男	女	平均人員	割 合
会津若松市	50,087	118,643	56,775	61,868	2.4	31.5
喜多方市	16,761	46,061	21,955	24,106	2.7	37.3
北塩原村	1,021	2,554	1,303	1,251	2.5	37.4
西会津町	2,383	5,701	2,733	2,968	2.4	47.7
磐梯町	1,104	3,360	1,619	1,741	3.0	36.8
猪苗代町	4,836	13,613	6,581	7,032	2.8	39.2
会津坂下町	5,487	15,162	7,278	7,884	2.8	36.4
湯川村	925	3,030	1,434	1,596	3.3	34.7
柳津町	1,166	3,111	1,522	1,589	2.7	45.3
三島町	629	1,468	724	744	2.3	54.0
金山町	905	1,923	929	994	2.1	59.9
昭和村	606	1,198	585	613	2.0	56.3
会津美里町	6,751	19,395	9,252	10,143	2.9	39.4
合計	92,661	235,219	112,690	122,529	2.5	35.3

* 福島県の推計人口（令和2年4月1日現在）

3 産業

産業別の就業者構成比は、第一次産業10.5%、第二次産業26.6%、第三次産業62.9%（平成27年国勢調査）となっており、第一次、第二次産業の割合が減り第三次産業の割合が増えています。

漆器・陶磁器製造業、醸造業（酒、味噌、醤油）といった伝統的地場産業も盛んですが、猪苗代湖や磐梯山に代表される湖沼、山岳、河川、温泉等の自然環境に恵まれているとともに、名所旧跡も多く、歴史と自然に恵まれた観光地として全国的に有名で、本県における観光・リゾートの中心地域としての役割を担っています。

また、コンピュータ理工学専門の会津大学との産学連携による研究開発環境の整備やベンチャー企業の育成により、今後、高度技術産業、IT関連産業等の集積が期待されています。

4 交通

交通機関は、J R磐越西線が管内を横断する形で郡山市と新潟県を結び、会津若松駅から只見町を經由して新潟県を結ぶJ R只見線があります。

さらに、西若松駅から会津高原尾瀬口駅への第3セクター会津鉄道・会津線があり、野岩鉄道・会津鬼怒川線に接続して東京都内に直結しています。

一方、道路は、交通ネットワークの要となる国道においては、平成元年9月には猪苗代町と福島市を結ぶ土湯道路、平成4年8月に喜多方市と米沢市とを結ぶ大峠道路が整備されています。

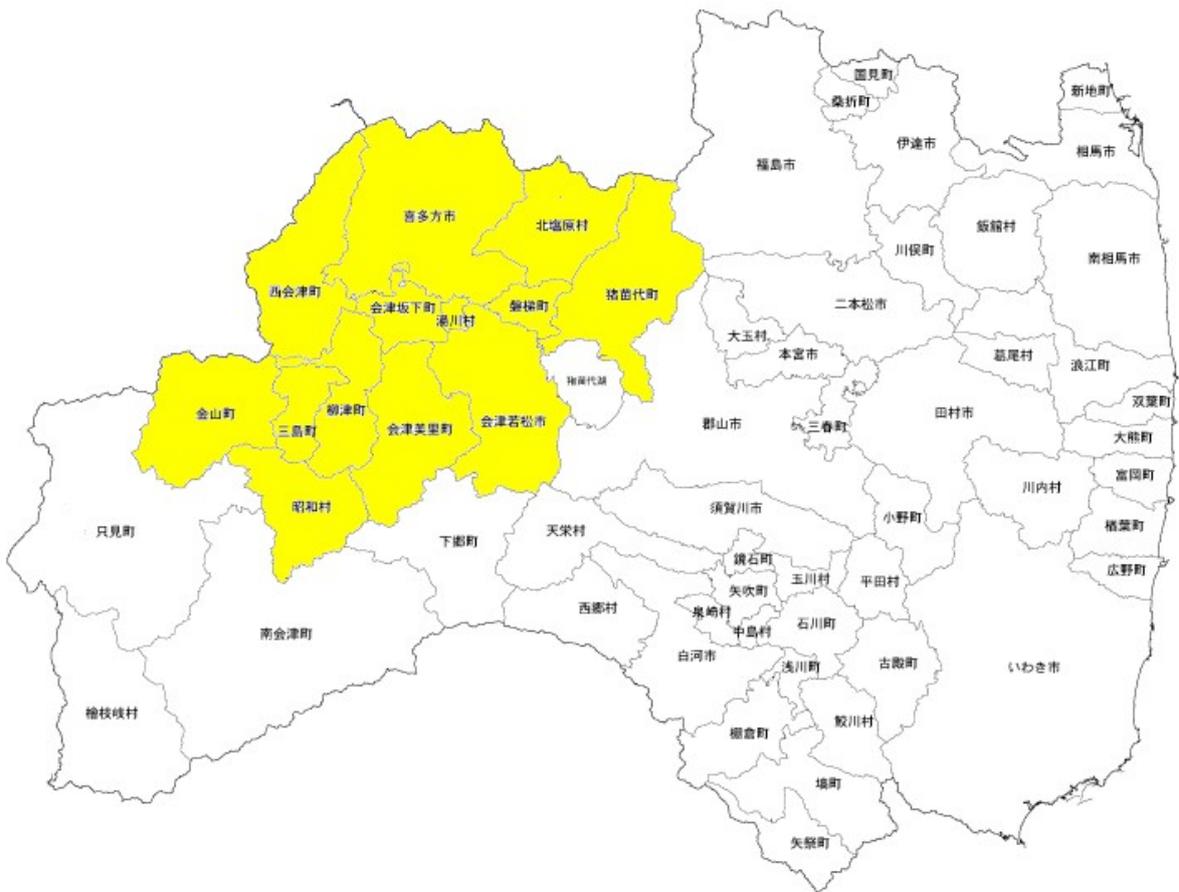
また、高速交通体系においても、平成9年10月に全面開通した磐越自動車道も平成13年10月には郡山J Cから会津若松I Cまで4車線化が図られ、会津地方へのアクセスが容易になっています。

さらには、会津縦貫北道路が平成27年9月に全線開通したことで、会津地方北部の移動時間短縮や観光シーズンの渋滞緩和など、地域振興が期待されています。

加えて、平成29年11月に東北中央自動車道（福島大笹生I C～米沢北I C）が開通したことにより、広域的な観光交流と物流効率化による地域産業の活性化が期待されます。

<福島県地図（令和2年4月1日現在）>

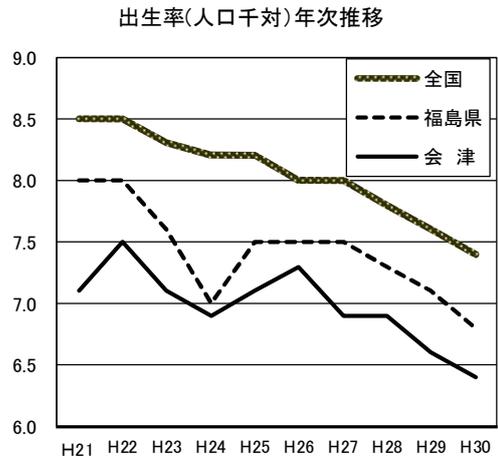
※ 市町村数=59市町村（13市31町15村）、管内市町村数=13市町村（2市8町3村）



〈資料〉人口動態

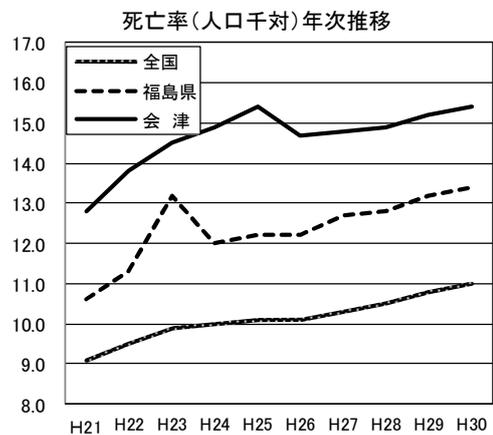
(1) 出生率(人口千対) 年次推移

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
全国	8.5	8.5	8.3	8.2	8.2	8.0	7.8	7.6	7.4	
福島県	8.0	8.0	7.6	7.0	7.5	7.5	7.3	7.1	6.8	
会津	7.1	7.5	7.1	6.9	7.1	7.3	6.9	6.9	6.6	6.4



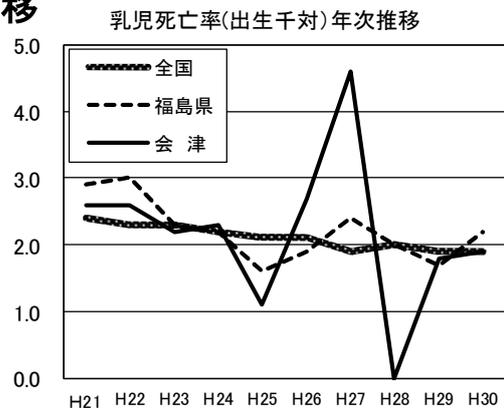
(2) 死亡率(人口千対) 年次推移

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
全国	9.1	9.5	9.9	10.0	10.1	10.1	10.3	10.5	10.8	11.0
福島県	10.6	11.3	13.2	12.0	12.2	12.2	12.7	12.8	13.2	13.4
会津	12.8	13.8	14.5	14.9	15.4	14.7	14.8	14.9	15.2	15.4



(3) 乳児死亡率(出生千対) 年次推移

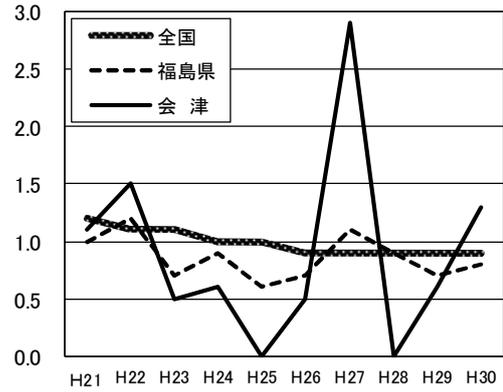
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
全国	2.4	2.3	2.3	2.2	2.1	2.1	1.9	2.0	1.9	1.9
福島県	2.9	3.0	2.3	2.2	1.6	1.9	2.4	2.0	1.7	2.2
会津	2.6	2.6	2.2	2.3	1.1	2.7	4.6	0.0	1.8	1.9



(4) 新生児死亡率(出生千対) 年次推移

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
全国	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
福島県	1.0	1.2	0.7	0.9	0.6	0.7	1.1	0.9	0.7	0.8
会津	1.1	1.5	0.5	0.6	0.0	0.5	2.9	0.0	0.6	1.3

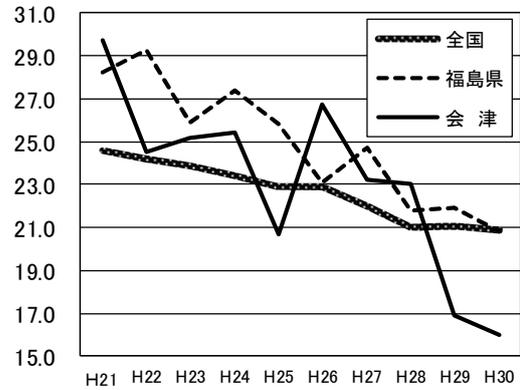
新生児死亡率(出生千対)年次推移



(5) 死産率(出産千対) 年次推移

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
全国	24.6	24.2	23.9	23.4	22.9	22.9	22.0	21.0	21.1	20.9
福島県	28.2	29.3	25.9	27.4	25.8	23.1	24.7	21.8	21.9	20.8
会津	29.7	24.5	25.2	25.4	20.7	26.7	23.2	23.0	16.9	16.0

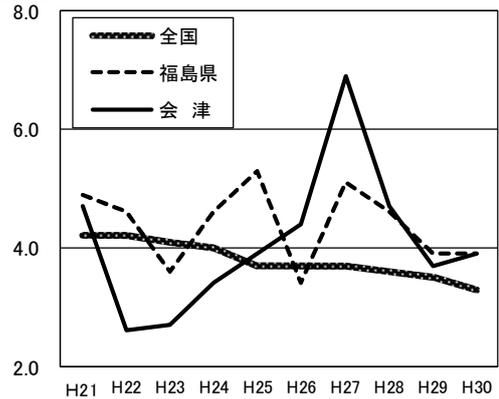
死産率(出産千対)年次推移



(6) 周産期死亡率(出産千対) 年次推移

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
全国	4.2	4.2	4.1	4.0	3.7	3.7	3.7	3.6	3.5	3.3
福島県	4.9	4.6	3.6	4.6	5.3	3.4	5.1	4.6	3.9	3.9
会津	4.7	2.6	2.7	3.4	3.9	4.4	6.9	4.7	3.7	3.9

周産期死亡率(出産千対)年次推移



(7) 市町村別動態実数 (単位：人)

区分		出生	死亡	自然増加	乳児死亡	新生児死亡	死産	周産期死亡	婚姻	離婚
全国	H29	946,146	1,340,567	△ 394,421	1,762	833	20,364	3,309	606,952	212,296
	H30	918,400	1,362,470	△ 444,070	1,748	801	19,614	2,999	586,481	208,333
福島県	H29	13,219	24,778	△ 11,559	22	9	296	52	8,075	3,202
	H30	12,495	24,747	△ 12,252	28	10	266	49	7,685	3,084
会津管内	H29	1,624	3,716	△ 2,092	3	1	28	6	932	374
	H30	1,542	3,718	△ 2,176	3	2	25	6	874	357

管内内訳

区分		出生	死亡	自然増加	乳児死亡	新生児死亡	死産	周産期死亡	婚姻	離婚
会津若松市	H29	879	1,509	△ 630	3	1	16	3	525	204
	H30	833	1,550	△ 717	1	1	11	2	462	205
喜多方市	H29	311	865	△ 554			4	3	172	65
	H30	300	803	△ 503	1		6		165	61
北塩原村	H29	13	37	△ 24			1		14	2
	H30	14	50	△ 36					12	10
西会津町	H29	27	157	△ 130			2		18	10
	H30	25	156	△ 131					13	6
磐梯町	H29	21	54	△ 33					11	7
	H30	24	51	△ 27			2	1	19	1
猪苗代町	H29	85	239	△ 154			2		44	17
	H30	90	239	△ 149			2	2	50	21
会津坂下町	H29	100	237	△ 137			1		57	29
	H30	84	260	△ 176			1		58	26
湯川村	H29	26	54	△ 28					9	5
	H30	23	54	△ 31			1		6	3
柳津町	H29	19	71	△ 52					16	2
	H30	17	59	△ 42					12	
三島町	H29	9	33	△ 24					1	2
	H30	9	38	△ 29	1	1			2	
金山町	H29	6	57	△ 51					6	1
	H30	9	51	△ 42					4	
昭和村	H29	8	31	△ 23					2	2
	H30	4	37	△ 33					3	
会津美里町	H29	120	372	△ 252			2		57	29
	H30	110	370	△ 260			2	1	68	24

(用語の説明)

- ・自然増加：出生数から死亡数を減じたもの
- ・乳児死亡：生後1年未満の死亡
- ・新生児死亡：生後4週未満の死亡
- ・周産期死亡：妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡（生後1週未満の死亡）を加えたもの
- ・出生率、死亡率、自然増加率、婚姻率、離婚率は、人口千対
- ・乳児率、新生児死亡率は、出生千対
- ・死産率は、出生（出生＋死産）千対
- ・周産期死亡率は、出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対

※出典：人口動態統計（確定数）の概況（福島県）【福島県保健福祉部発行】

(8) 市町村別動態率

区分		出生率	死亡率	自然増加率	乳児死亡率	新生児死亡率	死産率	周産期死亡率	婚姻率	離婚率
全国・県	H29	7.6	10.8	△ 3.2	1.9	0.9	21.1	3.5	4.9	1.70
	H30	7.4	11.0	△ 3.6	1.9	0.9	20.9	3.3	4.7	1.68
福島県	H29	7.1	13.2	△ 6.2	1.7	0.7	21.9	3.9	4.3	1.71
	H30	6.8	13.4	△ 6.6	2.2	0.8	20.8	3.9	4.2	1.67
会津管内	H29	6.6	15.2	△ 8.6	1.8	0.6	16.9	3.7	3.8	1.53
	H30	6.4	15.4	△ 9.0	1.9	1.3	16.0	3.9	3.6	1.48

管内内訳

区分		出生率	死亡率	自然増加率	乳児死亡率	新生児死亡率	死産率	周産期死亡率	婚姻率	離婚率
管内市町村	H29	7.2	12.4	△ 5.2	3.4	1.1	17.9	3.4	4.3	1.67
	H30	6.9	12.8	△ 5.9	1.2	1.2	13.0	2.4	3.8	1.70
会津若松市	H29	6.5	18.0	△ 11.5			12.7	9.6	3.6	1.35
	H30	6.4	17.0	△ 10.7	3.3		19.6		3.5	1.29
喜多方市	H29	4.8	13.6	△ 8.8			71.4		5.1	0.73
	H30	5.3	18.9	△ 13.6					4.5	3.78
北塩原村	H29	4.3	25.3	△ 20.9			69.0		2.9	1.61
	H30	4.2	26.1	△ 21.9					2.2	1.00
西会津町	H29	6.0	15.5	△ 9.5					3.2	2.01
	H30	7.0	14.8	△ 7.8			76.9	40.0	5.5	0.29
磐梯町	H29	5.9	16.5	△ 10.6			23.0		3.0	1.17
	H30	6.3	16.8	△ 10.5			21.7	21.7	3.5	1.48
猪苗代町	H29	6.3	14.8	△ 8.6			9.9		3.6	1.82
	H30	5.4	16.6	△ 11.2			11.8		3.7	1.66
会津坂下町	H29	8.2	17.0	△ 8.8					2.8	1.58
	H30	7.4	17.4	△ 10.0			41.7		1.9	0.97
湯川村	H29	5.6	21.1	△ 15.4					4.8	0.59
	H30	5.2	17.9	△ 12.8					3.6	
柳津町	H29	5.7	21.0	△ 15.3					0.6	0.64
	H30	5.8	24.6	△ 18.8	111.1	111.1			1.3	
三島町	H29	2.8	26.9	△ 24.1					2.8	0.47
	H30	4.4	24.9	△ 20.5					2.0	
金山町	H29	6.3	24.6	△ 18.2					1.6	1.58
	H30	3.2	29.9	△ 26.7					2.4	
昭和村	H29	5.9	18.4	△ 12.4			16.4		2.8	1.43
	H30	5.5	18.5	△ 13.0			17.9	9.0	3.4	1.20
会津美里町	H29									
	H30									

※出典：人口動態統計（確定数）の概況（福島県）【福島県保健福祉部発行】

(9) 死因別死亡者数・率（全国・福島県・会津管内・管内市町村）

（平成30年）

区分	全国	福島県	会津管内	会津若松市	喜多方市	北塩原村	西会津町	磐梯町	猪苗代町	会津坂下町	湯川村	柳津町	三島町	金山町	昭和村	会津美里町
総死亡数	1,362,470	24,747	3,718	1,550	803	50	156	51	239	260	54	59	38	51	37	370
	1,096.8	1,337.0	1,541.6	1,282.7	1,701.2	1,888.2	2,606.5	1,482.6	1,683.8	1,658.1	1,741.9	1,791.1	2,458.0	2,490.2	2,993.5	1,853.5
結核	2,204	29	5	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	1.8	1.6	2.1	2.5	0	0	16.7	0	0	0	0	0	0	48.8	0	0
悪性新生物	373,584	6,263	903	406	176	13	33	18	55	63	14	10	11	14	5	85
	300.7	338.4	374.4	336.0	372.9	490.9	551.4	523.3	387.5	401.8	451.6	303.6	711.5	683.6	404.5	425.8
糖尿病	14,181	322	39	16	7	1	1	1	6	2	0	0	0	0	0	5
	11.4	17.4	16.2	13.2	14.8	37.8	16.7	29.1	42.3	12.8	0	0	0	0	0	25.0
高血圧性疾患	9,581	207	11	5	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	3
	7.7	11.2	4.6	4.1	0	0	33.4	0	7.0	0	0	0	0	0	0	15.0
心疾患	208,221	4,052	616	244	152	11	30	5	34	44	7	10	3	9	8	59
	167.6	218.9	255.4	201.9	322.0	415.4	501.3	145.3	239.5	280.6	255.8	303.6	194.0	439.5	647.2	295.6
脳血管疾患	108,186	2,246	334	130	84	3	20	6	21	17	6	2	3	4	4	34
	87.1	121.3	138.5	107.6	178.0	113.3	334.2	174.4	147.9	108.4	193.5	60.7	194.0	195.3	323.6	170.3
大動脈瘤及び解離	18,803	384	77	35	18	1	3	1	2	7	1	0	0	1	0	8
	15.1	20.7	31.9	29.0	38.1	37.8	50.1	29.1	14.1	44.6	32.3	0	0	48.8	0	40.1
肺炎	94,661	1,583	291	130	68	5	10	2	14	23	5	3	1	4	4	22
	76.2	85.5	120.7	107.6	144.1	188.8	167.1	58.1	98.6	146.7	161.3	91.1	64.7	195.3	323.6	110.2
慢性閉塞性肺疾患	18,577	338	43	18	11	1	1	1	3	3	0	0	0	0	0	5
	15.0	18.3	17.8	14.9	23.3	37.8	16.7	29.1	21.1	19.1	0	0	0	0	0	25.0
喘息	1,617	31	5	3	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	1.3	1.7	2.1	2.5	0	0	0	0	7.0	0	0	0	64.7	0	0	0
肝疾患	17,275	273	42	18	8	3	2	0	1	1	0	2	1	1	0	5
	13.9	14.7	17.4	14.9	16.9	113.3	33.4	0	7.0	6.4	0	60.7	64.7	48.8	0	25.0
腎不全	26,081	455	74	30	17	1	3	0	2	5	1	1	0	1	1	12
	21.0	24.6	30.7	24.8	36.0	37.8	50.1	0	14.1	31.9	32.3	30.4	0	48.8	80.9	60.1
老衰	109,605	2,201	335	132	70	4	17	1	21	30	8	7	4	4	0	37
	88.2	118.9	138.9	109.2	148.3	151.1	284.0	29.1	147.9	191.3	258.1	212.5	258.7	195.3	0	185.4
不慮の事故	41,238	878	122	34	30	1	6	3	17	9	2	4	2	1	0	13
	33.2	47.4	50.6	28.1	63.6	37.8	100.3	87.2	119.8	57.4	64.5	121.4	129.4	48.8	0	65.1
自殺	20,031	364	45	25	6	0	1	2	2	3	2	0	0	0	0	4
	16.1	19.7	18.7	20.7	12.7	0	16.7	58.1	14.1	19.1	64.5	0	0	0	0	20.0

※ 上段は死亡者数、下段は死亡率（人口10万対）。

※ 出典：福島県保健福祉部 平成30年人口動態統計（確定数）の概況（福島県）
厚生労働省 平成30年人口動態統計（確定数）

(10) 死因別標準化死亡比(SMR):全国との比較【男性】

1 標準化死亡比は、性、地域ごとに「全国の年齢階級別死亡率で死亡するとしたときの、その地域の期待死亡数」に対する「実際の死亡数」の比を100倍して算出している。従って、年齢構成の違いの影響を除いて死亡状況を表すものであり、地域比較に用いている。

標準化死亡比が100より大きい場合、その地域の死亡率は全国より高いと判断され、100より小さい場合は、全国より低いと判断される。

2 平成22年を中心とした平成20年～平成24年のデータについて、死亡に関する指標である標準化死亡比について市町村別に取りまとめている。

(平成25年～平成29年のデータは令和2年7月末に公開予定)

区分	福島県	会津管内	会津若松市	喜多方市	北塩原村	西会津町	磐梯町	猪苗代町	会津坂下町	湯川村	柳津町	三島町	金山町	昭和村	会津美里町
総死亡数	106.3	109.5	107.9	112.3	111.0	116.9	95.9	111.8	109.1	117.0	107.6	91.2	98.3	97.3	114.0
悪性新生物	99.3	107.2	105.3	107.1	91.5	114.4	103.8	101.0	112.3	127.5	117.0	74.8	101.6	86.7	119.5
(胃)	105.6	121.1	115.3	131.4	151.8	107.5	...	87.5	158.0	93.1	154.4	...	102.0	...	150.5
(大腸)	105.0	112.1	112.2	108.3	...	124.3	...	110.5	113.6	307.4	92.2	...	89.6	...	117.4
(肝及び肝内胆管)	80.6	92.5	104.2	74.9	...	95.2	...	98.1	92.9	...	89.9	99.0
(気管・気管支・肺)	97.3	100.8	96.2	100.4	...	96.1	88.3	108.4	106.5	84.2	120.7	111.0	130.5	164.0	107.2
心疾患	119.8	113.2	114.7	122.9	124.6	101.8	124.1	105.2	106.3	71.3	120.4	67.7	74.8	83.1	119.2
(急性心筋梗塞)	184.6	151.3	157.4	160.2	201.7	160.8	...	147.3	152.0	...	189.7	...	84.2	207.1	121.9
(心不全)	109.6	115.6	146.0	107.3	131.9	84.8	183.7	75.5	87.6	...	103.5	...	77.0	...	87.2
脳血管疾患	117.5	113.3	116.3	114.8	115.7	149.7	99.5	98.8	115.6	95.2	64.2	135.7	66.7	148.1	108.4
(脳内出血)	106.5	124.2	138.2	117.1	...	139.2	...	116.0	102.7	163.5	177.7	128.7
(脳梗塞)	124.5	112.4	110.4	117.8	126.9	170.9	135.8	94.0	119.9	...	66.7	166.1	46.1	153.9	103.3
肺炎	96.7	111.9	114.7	122.5	160.2	122.8	71.5	140.6	83.9	91.3	91.6	93.0	77.0	65.8	98.9
肝疾患	90.2	90.5	79.3	93.7	317.3	134.0	...	101.7	86.6
腎不全	106.5	99.1	102.6	128.9	104.7	62.8	132.1
老衰	123.4	154.6	161.8	137.6	...	157.3	...	200.2	121.8	335.5	126.3	...	137.4	...	196.9
不慮の事故	145.8	113.4	94.7	118.2	200.8	141.6	...	108.4	184.3	...	135.6	159.0	144.3	...	105.7
自殺	112.0	113.2	102.7	141.3	138.9	78.2	268.9	117.1

※出典：厚生労働省 人口動態保健所・市町村別統計 標準化死亡比、主要死因・性・都道府県・保健所・市町村別(平成20年～24年)

(11) 死因別標準化死亡比(SMR):全国との比較【女性】

1 標準化死亡比は、性、地域ごとに「全国の年齢階級別死亡率で死亡するとしたときの、その地域の期待死亡数」に対する「実際の死亡数」の比を100倍して算出している。従って、年齢構成の違いの影響を除いて死亡状況を表すものであり、地域比較に用いている。

標準化死亡比が100より大きい場合、その地域の死亡率は全国より高いと判断され、100より小さい場合は、全国より低いと判断される。

2 平成22年を中心とした平成20年～平成24年のデータについて、死亡に関する指標である標準化死亡比について市町村別に取りまとめている。

(平成25年～平成29年のデータは令和2年7月末に公開予定)

区分	福島県	会津管内	会津若松市	喜多方市	北塩原村	西会津町	磐梯町	猪苗代町	会津坂下町	湯川村	柳津町	三島町	金山町	昭和村	会津美里町
総死亡数	104.8	98.5	102.6	92.2	106.5	101.8	72.7	106.9	97.3	103.0	109.5	82.5	81.6	78.1	99.8
悪性新生物	95.3	93.6	98.1	85.7	92.9	107.7	72.7	107.6	90.9	106.2	92.8	67.9	79.1	56.1	91.8
(胃)	101.5	97.4	96.3	101.6	290.4	70.4	...	87.0	81.1	...	101.7	125.8
(大腸)	101.4	104.7	111.6	104.5	...	84.3	116.6	146.1	112.0	205.8	85.4	130.3	61.3
(肝及び肝内胆管)	82.6	75.6	92.2	65.4	47.5	61.9	87.1
(気管・気管支・肺)	88.9	84.8	90.4	73.3	...	117.6	...	145.5	73.1	80.6
心疾患	112.6	101.2	103.5	93.9	114.3	87.6	72.6	105.5	94.1	132.8	106.9	121.5	111.7	81.9	28.3
(急性心筋梗塞)	175.1	132.1	136.3	131.0	...	165.4	...	106.6	151.0	201.9	159.9	141.7	146.0	...	120.9
(心不全)	106.2	97.8	115.0	91.7	154.4	54.5	73.6	123.0	83.5	120.3	104.0	100.3	76.8	69.5	63.6
脳血管疾患	119.7	105.0	110.6	101.2	133.5	144.9	87.8	99.5	100.8	61.8	132.6	76.5	69.7	46.5	99.4
(脳内出血)	107.0	120.0	138.2	100.9	...	84.7	...	141.0	99.8	...	172.8	...	112.4	...	126.0
(脳梗塞)	126.4	102.9	105.8	103.6	124.2	159.7	103.1	90.1	110.5	62.4	117.2	74.2	41.5	...	92.0
肺炎	97.0	107.4	116.1	109.5	87.9	60.9	85.0	114.9	109.5	114.6	160.2	74.7	87.0	71.8	92.5
肝疾患	86.5	74.7	94.4	56.0	97.7	76.9
腎不全	89.9	79.0	80.0	91.5	189.2	53.0	84.4	...	116.2	48.2
老衰	116.1	110.2	112.3	101.3	101.6	91.4	...	137.8	123.1	122.2	87.0	55.6	...	204.5	147.4
不慮の事故	155.1	99.5	94.7	104.4	212.4	130.9	108.0	64.3	113.9	...	171.1	...	140.2	...	75.8
自殺	106.3	96.3	100.6	73.5	...	177.5	81.1	143.5

※出典：厚生労働省 人口動態保健所・市町村別統計 標準化死亡比、主要死因・性・都道府県・保健所・市町村別(平成20年～24年)

第3 会津保健福祉事務所の組織・業務内容

所長 副所長	総務企画部	総務企画課	総務	人事・給与・研修・収入・支出・財産管理、収入証紙の取扱、叙勲、表彰、公衆衛生協会業務
			企画調整業務	保健・医療・福祉の連携調整、情報収集及び提供、会津地域保健医療福祉推進計画の策定及び進行管理、過疎・中山間地域連携(医療人材確保)事業、戦傷病者及び遺家族等の援護、福祉避難所設置促進
			市町村支援業務	地域診断、市町村計画の策定支援・調整
			地域保健福祉業務	民生委員・児童委員・主任児童委員関係、町村社会福祉協議会の運営指導及び指導監査、日赤・共同募金業務、在宅医療の推進
			人材育成業務	保健・医療・福祉関係学生の実習指導、医師臨床研修、地域保健福祉関係職員研修
			統計業務	保健衛生・福祉関係統計調査
			指導監査業務	社会福祉法人の許認可、運営指導及び指導監査
			青少年行政業務	有害図書類指定、携帯電話インターネット接続役員事業者等に対する立入調査
			被災者の健康支援業務	会津地域への避難者に対する健康支援活動
	健康福祉部	保健福祉課	介護保険業務	介護保険事業所等指定、介護保険関連事業者実地指導、介護保険市町村技術的助言、介護保険業務従事者の支援(地域包括支援センター、介護支援専門員、認定調査員ほか)
			介護予防支援業務	介護予防市町村支援、認知症予防施策、地域リハビリテーション支援体制の整備
		(高齢者支援チーム)	高齢者福祉業務	高齢者福祉施設の整備、社会福祉施設指導監査、百歳賀寿、やさしまークの交付、高齢者福祉関係補助金(老人クラブ)、高齢者虐待防止支援、地域包括ケアシステム構築支援
		(児童家庭支援チーム)	母子保健業務	小児慢性特定疾病等医療費支援事業、小児慢性特定疾病児童等自立支援事業、特定不妊治療費及び不妊症治療費等助成事業、女性の健康支援(思春期健康教育、不妊・不育症に関する相談、女性の健康相談)、発達障がい児支援者スキルアップ事業
			ひとり親家庭支援業務	ひとり親家庭相談支援、ひとり親家庭就業支援、母子父子寡婦福祉資金の貸付
			児童福祉業務	要保護児童支援(施設への措置費支弁・指導助言、入所費負担金の認定・徴収)、助産施設・母子生活支援施設入所決定、児童手当等支給事務の指導
			子育て支援業務	保育関係補助金の交付・交付金への助言指導、認可保育所、認可外保育施設及び認定こども園の指導監査、保育関係行政調査指導
		[耶麻福祉相談コーナー]	女性福祉業務	要保護女性等の相談支援、女性保護事業の推進
			ひとり親家庭支援業務	ひとり親家庭相談支援、母子父子寡婦福祉資金の貸付
		(障がい者支援チーム)	身体障がい者福祉業務	身体障がい者福祉相談、各種補助金・負担金、自立支援医療機関・障害福祉サービス事業所の指定、福祉施設の運営指導・指導監査
			知的障がい者福祉業務	知的障がい者福祉相談、各種補助金・負担金、地域療育等支援事業、障害福祉サービス事業所の指定、福祉施設の運営指導・指導監査
			精神保健福祉業務	自殺対策緊急強化基金事業、精神障がい者地域移行・地域定着推進事業、ひきこもり家族支援、精神保健福祉法に基づく申請・通報・移送、精神科病院実地指導・実地審査、精神保健福祉相談
			発達障がい支援業務	発達障がい(者)の相談・療育体制の整備
		生活保護課	生活保護業務	生活保護、指定医療機関・指定介護機関の指定
			生活困窮者自立支援業務	住居確保給付金、子どもの学習支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業
		健康増進課	健康づくり業務	健康づくり、受動喫煙対策の推進、国民健康・栄養調査、栄養士免許、特定給食施設等指導、食生活改善推進員育成支援、歯科保健推進事業、生活習慣病(小児・成人)予防普及啓発事業、食育の推進、地域・職域連携推進事業
			疾病対策業務	特定医療費支給申請事務、難病指定医及び指定医療機関申請事務、難病在宅療養者支援事業、難病患者の相談・訪問指導、原爆被爆者対策事業、遷延性意識障がい者治療研究、先天性血液凝固因子障害等研究、石綿健康被害
	生活衛生部	医療薬事課	医事薬事業務	医療施設許可等、医療監視、救急医療、薬事監視、薬局等許可、献血推進、麻薬免許・監視、薬物乱用防止、毒物劇物販売業等登録・監視
		(感染症予防チーム)	感染症予防業務	感染症予防対策、新型インフルエンザ等対策、エイズ予防普及啓発、結核対策、肝炎対策
		衛生推進課	環境衛生業務	理美容、クリーニング、旅館、公衆浴場、興行場、遊泳用プール 水道全般、飲用井戸、温泉、墓地・埋葬、建築物の衛生確保
		(食品衛生チーム)	食品衛生業務	食品関係施設監視、食品営業許可・調査、集団給食施設等の衛生指導 食中毒対策、不良食品対策、調理師・製菓衛生師、と畜検査
	動物愛護センター会津支所		動物愛護業務	動物愛護、狂犬病予防、犬による危害の防止、動物取扱業登録・特定動物飼養許可及び監視指導
	衛生研究所会津支所		検査業務	食品・飲料水の細菌検査、食中毒・感染症等の検査

第4 職員数

(令和2年4月1日現在)

() 兼務者数

グループ チーム	事務			技術										会計年度任用職員													小計	合計		
	一般事務職	社会福祉主事	専門員	医師	薬剤師	獣医技師	医療技師	保健技師	栄養技師	技師	技能員	専門員	小計	就業支援専門員	母子・父子自立支援員	女性相談員	母子・父子協力員	健康管理支援員	就労支援員	退院促進員	被災難病患者等相談支援員	被災者健康サポート事業訪問相談員	会計年度任用技術職員	会計年度任用事務職員	小計					
所長				1									1														1	1		
副所長	1												1															1	1	
総務企画部長	(1)											(1)																(1)	(1)	
総務企画課長	1												1															1	1	
総務企画課キャップ	2												2															2	2	
係員	3		1								1		5												1	1	6	6		
健康福祉部長	1												1															1	1	
副部長											1		1															1	1	
保健福祉課長	1												1															1	1	
高齢者支援チームキャップ		1											1															1	1	
係員		3									1		5															5	5	
児童家庭支援チームキャップ		1									1		2															2	2	
係員		2									2		4	1	3	1	1										6	10		
障がい者支援チームキャップ		1									1		2															2	2	
係員		2									3		6															6	6	
生活保護課長	1												1															1	1	
生活保護課キャップ		1											1															1	1	
係員		6	1										7					1	1	1							3	10		
健康増進課長											(1)		(1)															(1)	(1)	
健康増進課キャップ											1		1															1	1	
係員							1	4	1			1	7								1	2			1	1	4	11	11	
生活衛生部長													1																1	1
副部長							1						1																1	1
医療薬事課長							1						1																1	1
医療薬事チームキャップ							1						1																1	1
係員							3						3																3	3
感染症予防チームキャップ											1		1																1	1
係員							1				2		3																3	3
衛生推進課長							(1)						(1)															(1)	(1)	
環境衛生チームキャップ													1																1	1
係員												4	4																4	4
食品衛生チームキャップ								1					2																2	2
係員							7					4	1	12												1	1	13	13	
合計	(1)	10	17	2	2	5	(1)	(1)	1	18	1	11	1	3	(3)	80	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	(3)	95	

第5 決算額の推移（平成27年度～令和元年度）

【一般会計】

〔単位：千円〕

款	項	目	決算額				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総務費			3,342	3,859	2,598	3,164	2,729
総務管理費	一般管理費	人事管理費	0	89	108	208	137
		地方振興局費	2,393	1,896	1,368	2,293	881
		青少年女性対策費	263	0	0	0	0
	県民生活費	地域振興費	0	0	38	61	19
		消防指導費	360	364	346	334	615
	防災費	厚生統計調査費	10	0	0	0	18
	統計調査費		316	1,510	738	268	1,059
	民生費			1,898,614	1,904,072	1,993,423	2,032,528
社会福祉費	社会福祉総務費	障がい福祉総務費	31,510	33,656	34,162	34,147	34,546
		高齢福祉総務費	1,179,662	1,195,150	1,273,828	1,283,844	1,299,631
		遺家族等援護費	9,384	9,066	8,741	9,016	8,734
		介護保険費	167	130	0	0	0
		精神障がい者福祉費	967	1,092	1,140	1,062	1,110
			66	121	214	200	225
		児童福祉費	児童福祉総務費	54,966	46,637	50,232	51,828
		児童措置費	307,066	305,677	324,962	348,257	389,017
		母子福祉費	8,964	9,158	8,870	8,813	8,421
	生活保護費	扶助費	298,283	295,517	283,551	287,395	287,927
生活保護総務費		7,579	7,868	7,723	7,966	7,842	
衛生費			46,965	56,634	47,631	52,058	52,298
公衆衛生費	公衆衛生総務費	結核対策費	5,452	5,449	4,409	12,589	13,440
		予防費	4,195	4,294	3,769	4,083	3,906
		精神保健費	3,046	7,658	10,231	8,724	8,491
		環境衛生費	6,608	4,296	2,612	2,546	2,567
	環境衛生費	環境衛生費	2,663	3,058	1,863	1,159	660
		食品衛生費	2,456	2,529	2,286	2,661	2,865
	保健福祉事務所費	保健福祉事務所費	18,390	23,089	16,845	17,931	17,371
	医薬費	医薬総務費	1,575	2,564	3,361	138	769
		医務費	1,632	1,895	1,707	1,636	1,620
		保健師等指導養成費	12	90	12	99	12
薬務費		928	1,704	531	489	594	
環境保全費	原子力安全対策費	8	8	5	3	3	
労働費			4,542	12	0	0	0
	雇用対策費	緊急雇用対策費	4,542	12	0	0	0
農林水産業費			0	0	0	14	0
	林業費	林業振興費	0	0	0	14	0
合計			1,953,463	1,964,577	2,043,652	2,087,764	2,141,733

【母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計】

〔単位：千円〕

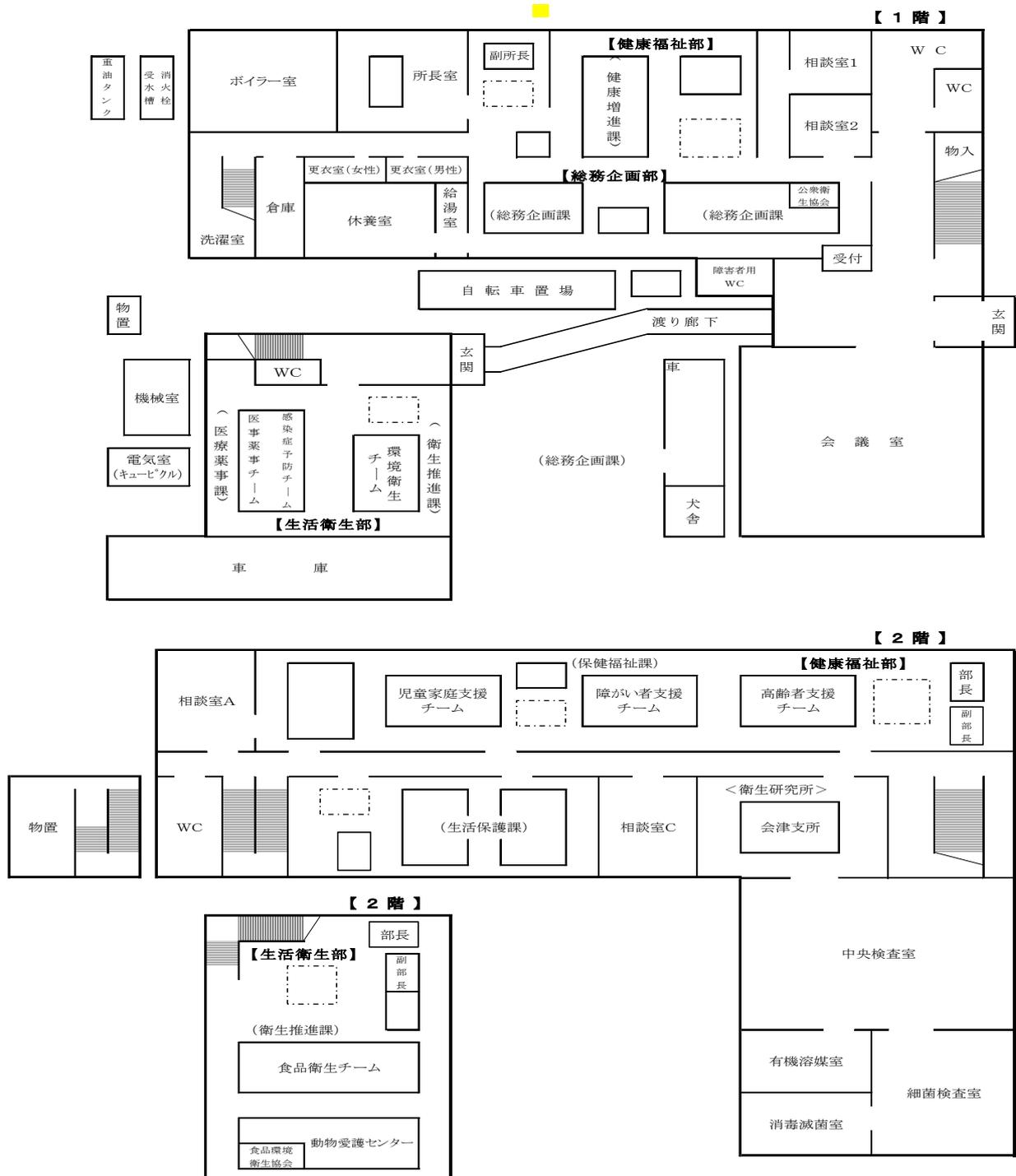
款	項	目	決算額				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
母子父子寡婦福祉資金事業費			30,273	23,144	21,865	21,068	19,406
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		30,273	23,144	21,865	21,068	19,406
合計			30,273	23,144	21,865	21,068	19,406

【国民健康保険特別会計】

〔単位：千円〕

款	項	目	決算額				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総務費			0	0	0	0	13
	総務管理費	一般管理費	0	0	0	0	13
合計			0	0	0	0	13

第6 所内配置図



第2章 令和2年度基本方針及び重点施策、重点事業

第1 会津保健福祉事務所の基本方針及び重点施策

1 基本方針

少子高齢化による人口構造の変化により、保健・医療・福祉を取り巻く当管内の状況が大きく変化しているとともに、東日本大震災及び原発事故の影響による食の安全や健康への問題など、地域住民の安全・安心に対する関心が一層高まっています。

当事務所は、保健福祉部が策定した福島県保健医療福祉復興ビジョンの基本理念である「すこやかで ともにいきいき“新生ふくしま”」の実現と、6つの基本目標に沿って積極的かつ効果的な事業を展開し、保健・医療・福祉の総合的な推進を図ります。

2 重点施策

(1) 復興へ向けた保健・医療・福祉の推進

ア 復興へ向けた心身の健康管理対策の推進

市町村や関係機関と連携して、借上げ住宅、復興公営住宅等の入居者に対する訪問相談を主とした健康支援活動に取り組むほか、様々な悩みを抱える被災者の心のケアに引き続き取り組みます。

イ 飲料水及び食品の安全性の確保

県内産農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施し、市場等に流通する食品の安全性を確認します。

また、飲料水については、定期的なモニタリング検査の実施により、放射性物質による汚染の有無を確認し、利用者に安心を提供します。

(2) 全国に誇れる健康長寿の地域づくり

ア 健康づくりの推進

生涯を通じた健康づくりや生活習慣病の発症・重症化予防を総合的に推進するとともに、市町村や事業所等における健康づくりの取組を支援します。

また、県民が自らの健康に関心を持ち栄養・食生活の改善、運動の習慣化、歯・口腔の健康づくりや禁煙に取り組むための施策を展開するとともに、関係機関と連携を図りながら、受動喫煙防止対策を始めとするたばこ対策や食環境の整備を推進します。

イ こころの健康づくり

自殺予防に関する普及啓発、相談等に対応する人材の育成及び相談支援事業の充実を図るとともに、関係機関とのネットワークを強化し、自殺予防対策に取り組めます。

ウ 高齢者の介護予防の推進

高齢者の介護予防には、運動や社会参加、生きがいつくりが重要であり、地域の高齢者が自ら活動に参加し、おのずと介護予防が推進される地域づくりに向けて、住民主体の通いの場づくりなどに取り組む市町村を支援します。

エ 感染症対策の推進

福島県感染症予防計画に基づき、感染症に関する正しい知識や予防策の普及を図るとともに、感染症発生動向の把握、感染症発生時の迅速かつ的確な対応等により感染症のまん延防止対策を実施します。

また、結核の早期発見・早期受診を促進するため、定期結核健康診断の受診勧奨や接触者健康診断の強化を図るとともに、結核患者の確実な服薬指導や管理検診等、療養支援の徹底に努めます。

さらに、関係機関と連携しながら、新型インフルエンザ等の発生に備えた訓練を実施します。

(3) 地域医療の確保

ア 地域医療に従事する医師・看護師の確保等

医学生や看護学生を対象とした会津の過疎・中山間地域にある医療機関の医師等との懇談、地域住民やその健康を支える関係者との交流を組み入れた「地域医療体験研修」等を通し、会津地域を理解して、魅力を感じ、将来、会津の地域医療に貢献する医師・看護師が増加するよう努めます。

また、未曾有の超高齢社会の中においても、最後まで住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、在宅医療の推進に努めます。

イ 地域医療構想の実現

地域医療構想調整会議において、さらなる議論を重ね、2025年に向けて、当地域にあった効率的で不足のない医療体制の構築を目指します。

ウ 安全な医療の確保

医療機関に対するさらなる指導の充実を図るほか、医療従事者を対象とした現場のニーズに沿った医療安全研修会を開催し、各医療機関における医療安全体制の強化を推進します。

エ 献血者の確保

市町村、赤十字血液センターなどの関係機関との連携の下、積極的な事業所訪問を実施し、事業所献血のさらなる増加を目指します。

また、街頭キャンペーン、高等学校への出前講座等を通じて献血思想の普及啓発に努め、地域の実情にあった安定的な献血者の確保を図ります。

オ 薬物乱用防止対策

管内の各学校からの要請に基づき、各学校が開催する薬物乱用防止教室に講師として職員を派遣するとともに、若い方々の協力を得ながら、主に若年層をターゲットとした覚醒剤等の乱用防止の啓発を行います。

カ 難病患者の療養支援

長期にわたり困難な治療が必要な難病患者の医療費負担の軽減を図り、保健・医療・福祉関係機関と連携し支援体制の整備を図ります。特に、訪問や医療相談の充実、支援関係職員研修、ボランティア育成や患者会への支援を行います。

また、緊急医療手帳や要支援者名簿の活用を進めるとともに、市町村及び医療・福祉関係機関等との連携を図ります。

(4) 日本一安心して子どもを生み育てられる環境づくり

ア 子育て支援環境づくりの推進

保育の量的拡大や幼保一体化の推進を図る「子ども・子育て支援新制度」が地域の実情に応じて着実に進められるよう、市町村や各児童関連施設を支援します。

また、関係機関と連携し、社会全体で子育てを支援していく環境づくりを推進するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

イ 母子保健対策の推進

妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進のため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制の構築に向けて周産期メンタルヘルスケアの支援体制も含めて推進・充実を図れるように市町村を支援します。

また、学校や市町村等関係機関と連携し、若者を対象として、妊娠・出産・育児等の知識について普及啓発を図ります。

さらに、特定不妊治療や不育症の治療を受けた夫婦に対し治療費にかかる負担軽減を行うとともに、不妊や不育に悩む夫婦が気軽に相談できる体制整備を図ります。

(5) ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進

ア 地域福祉の総合的・計画的推進

地域福祉計画未策定の市町村に対して、必要に応じた助言や支援を行います。

イ 高齢者福祉・介護サービスの充実

介護保険事業に関する市町村の実情・地域課題を把握し共有するとともに、その特徴や課題に応じた支援を行います。

また、高齢者に対する各施策を着実に実施するとともに、地域包括ケアシステムの深化・推進のため市町村を支援するほか、退院調整ルールの実用等により在宅医療・介護連携の広域的な支援を行います。

さらに、福祉・介護ニーズの増大に対応できるよう人材の確保と資質の向上を図ります。

ウ 障がい者の自立支援

障がい者が地域において自立して生活できるよう、市町村の協議会の活動を支援し、地域におけるネットワークの構築を図るとともに、関係機関・団体と連携しながら、相談支援や障がい福祉サービスの充実などに取り組み、障がい者の地域における生活支援体制の整備を促進します。

また、地域での発達障がい児等の支援を図るため、障がい児・者地域支援事業に取り組みます。

さらに、県の重点事業である農福連携については、就労ワーキンググループ内で会津独自の取り組みについて検討を進めます。

エ 権利擁護の推進

配偶者等からの暴力、男女間のトラブルや離婚その他の問題を抱える女性からの相談を受け、助言指導や情報提供を行う女性相談員を配置するとともに、適時適切な保護や支援を行います。

また、成年後見利用促進制度の計画策定に取り組む市町村を支援します。

オ 生活保護世帯等に対する自立支援

民生委員・児童委員を始め医療機関、公共職業安定所、市町村等関係機関との連携を一層強化し、さまざまな問題を抱える生活保護世帯に対し、「経済的自立」「日常生活の自立」「社会生活の自立」に向けた就労支援を始め、寄り添った支援の充実強化を図ります。

また、生活困窮者自立支援法に基づき、関係機関と連携し生活保護に至る前の段階にある生活困窮者の自立支援に努めます。

(6) 誰もが安全で安心できる生活の確保

ア ユニバーサルデザインに配慮した人にやさしいまちづくりの推進

不特定多数の方が利用する建築物や公共交通機関等のユニバーサルデザイン化を促進する「やさしさマーク」の周知・普及を図ります。

また、歩行困難な方が安全で快適に生活できるよう「おもいやり駐車場利用制度」の普及啓発に努めます。

イ 生活衛生関係施設の衛生水準の維持向上

生活衛生関係施設の営業者や管理者への指導、助言と併せて、関係団体と連携しながら講習会等を実施します。

また、生活衛生関係施設の監視指導に当たり、科学的根拠に基づく衛生管理状況の確認と不備事項の改善指導を進めます。

ウ 安全な水の安定的確保

水道関係施設の立入検査により、水源環境の保全及び浄水施設の適正な運転と水質管理体制の充実並びに施設の耐震化の推進及び災害等緊急時の体制整備について指導、助言を行います。

また、研修会の開催や補助事業等により、当所と水道事業者間の情報共有と水道事業者の資質の向上を図るとともに、水道事業の経営基盤や技術基盤の強化のため広域化の推進を支援します。

エ 食品等の安全確保対策の強化

管内全ての食品関係施設に対し、食品衛生管理の国際標準であるHACCP（ハサップ）による総合的な衛生管理の導入を促進するにあたり、ふくしまHACCP導入アプリを利用した研修会を管内各地で実施します。

また、大規模調理施設や広域流通食品の製造施設等を対象とした効率的な監視指導の強化を図るとともに観光地の旅館・飲食店等の食品関係施設に対する衛生講習会の実施と一斉監視により衛生指導の強化を図ります。

さらに、安全な食品が流通するよう、加工食品の放射性物質、細菌、食品添加物及び残留農薬などの検査を継続し、不良食品の排除に努めます。

オ 災害時における迅速・的確な対応

各地で発生している災害において、高齢者や障がい者などの要配慮者が犠牲者となる例が多いことから、市町村が行う避難行動要支援者避難訓練への参加・検証等を通して、具体的な避難方法等に関する個別計画の作成を支援します。

第2 重点事業

施策項目	(1) 復興へ向けた保健・医療・福祉の推進 ア 復興へ向けた心身の健康管理対策の推進
事業名	被災者健康支援事業 子ども健やか訪問事業
事業内容	<p>1 現状・課題</p> <p>東日本大震災及び原発事故から9年を経過し、被災市町村の避難指示解除に伴う帰還は進んでいるが、会津地域における被災者の生活は、借上げ住宅から復興住宅への入居、自宅再建、住宅購入など、生活環境の大きな変化や避難生活の長期化によるストレスや不安に加え、体力の低下、生活習慣病の増加、高齢世帯の増加や孤立化等の健康問題が懸念される。</p> <p>2 目的</p> <p>会津地域に生活する被災者が安心して自立し健やかに暮らせるよう、関係自治体、支援関係機関と連携しながら被災者健康支援を行う。</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 被災者健康支援事業</p> <p>ア 被災者健康支援活動連絡会議の開催</p> <p>避難元市町村、管内避難先市町村、支援関係機関等と被災者の健康支援に関する情報や課題の共有、支援の内容の検討を行う。</p> <p>なお、処遇困難な個別ケースについては、必要に応じてケア調整会議を開催し、関係機関、関係者と連携して支援する。</p> <p>イ 被災者健康支援活動の実施</p> <p>避難元市町村の要望に応じ、心のケアセンターをはじめ、管内避難先市町村、社会福祉協議会等の専門機関と連携して、家庭訪問や個別・集団健康支援活動を実施する。</p> <p>(2) 子ども健やか訪問事業</p> <p>管内に避難し、支援や事後フォローが必要な児童に対して訪問する。</p>
担当課	健康増進課・保健福祉課

施策項目	(2) 全国に誇れる健康長寿の地域づくり ア 健康づくりの推進
事業名	地域保健・職域保健連携による生活習慣病発症・重症化予防の推進
事業内容	<p>1 現状・課題</p> <p>本県は、全国と比較しても、メタボリックシンドローム該当者の割合や、心疾患や脳血管疾患による死亡率が高い状況にある。会津地域においても同様の傾向が見られ、死因別死亡者数は、がん、心疾患、脳血管疾患、肺炎の順に多い。たばこ、栄養・食生活、運動等の改善を通じた生活習慣病の予防は、喫緊の課題である。</p> <p>2 目的</p> <p>生涯を通じたより良い生活習慣の獲得を目指して、会津地方における地域保健と職域保健の連携を図り継続的な保健サービスの提供体制を整備する。</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 会津地方地域・職域連携推進協議会の開催</p> <p>地域保健・職域保健の関係者が一堂に会し、健診・検診受診率の向上、食・運動等の健康行動の定着に向けた方策等を推進するため、管内の健康課題に対する情報共有、対策の検討、役割分担の明確化、共同事業の実施等を行う。</p> <p>(2) ふくしま【健】民パスポート事業の実施</p> <p>県民の健康意識の向上と行動変容を目的として、市町村と連携して、手軽な健康イベント情報を入手し、望ましい食生活や運動の習慣化に取り組みやすいパスポート事業を実施する。</p> <p>(3) 生活習慣病予防対策推進事業「元気で働く職場応援事業」の実施</p> <p>健康経営を目指す中小事業所を対象に、市町村や関係機関と連携し、医師、保健師や管理栄養士等からなる専門職チームによる健康な職場環境づくりを支援する。</p>
担当課	健康増進課

施策項目	(2) 全国に誇れる健康長寿の地域づくり ア 健康づくりの推進
事業名	健康長寿の延伸をめざす食環境整備の推進
事業内容	<p>1 現状・課題</p> <p>本県は、様々な生活習慣病の原因となるメタボリックシンドローム該当者の割合が多く（全国ワースト3）、糖尿病や高血圧有病者も多い。</p> <p>県民の食行動実態把握調査では、働き盛り世代等の肥満、高塩分摂取や高齢者の低栄養等の課題と同時に、既存の教室開催やキャンペーンでは、意識の高い県民のみの食行動変容しか促がすことができず、より多くの県民への波及効果を上げるには新たなアプローチが課題とされた。</p> <p>健康長寿の延伸をめざすには、市町村等のハイリスクアプローチの充実とともに、県民が自ずと健康的な食行動がとれるよう食環境整備の推進が求められている。</p> <p>2 目的</p> <p>健康長寿の延伸をめざし、県民が、生涯を通して健康的な食行動を実践できる食環境整備を推進する。</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 子どもの食を考える地域ネットワーク会議の開催</p> <p>県・市町村の保健・農林・教育関係者、地域関係者が一堂に会し、会津地域の子どもの効果的な食育の推進方策について検討する。</p> <p>(2) 地域の栄養サポート体制整備支援検討会の開催</p> <p>会津地域における食に関する健康課題を解決するため、市町村や関係機関・関係者が連携して、効果的な事業展開について検討する。</p> <p>(3) 「うつくしま健康応援店」の登録拡大</p> <p>栄養成分表示や健康情報の提供、栄養補給、地域のコミュニティの場の提供等、</p> <p>県民の健康をサポートする役割を担う飲食店等を拡大するため、「うつくしま健康応援店」への登録拡大を図る。</p> <p>(4) 適正な食品表示に向けた指導の徹底と普及啓発</p> <p>県民の安心・安全な食環境を確保するため、食品関連事業者への食品栄養成分表示の義務化（食品表示法）や虚偽誇大広告の禁止（健康増進法）に関する指導を徹底するとともに、県民に対する表示の理解や活用を普及啓発する。</p> <p>(5) 地域の自主組織、団体等の活動支援</p> <p>食生活改善や食育活動を行う食生活改善推進員、子ども食堂NPO法人、福島県食育応援企業、福島県栄養士会等が効果的な活動に取り組めるよう、連携、調整等の活動支援を行う。</p>
担当課	健康増進課

施策項目	(2) 全国に誇れる健康長寿の地域づくり ア 健康づくりの推進
事業名	たばこ喫煙防止対策事業（禁煙・受動喫煙防止対策事業）
事業内容	<p>1 現状・課題</p> <p>本県の喫煙率は、全国と比較し高く、会津地域の喫煙率についても、男性の喫煙率、妊婦や育児期間中の両親の喫煙率が高い傾向が見られる。</p> <p>喫煙及び受動喫煙による健康被害の科学的根拠が明らかにされていることから、たばこの煙に曝されない受動喫煙防止対策、やめたい人への禁煙支援、吸わないための防煙対策に取り組む必要がある。</p> <p>2 目的</p> <p>たばこによる健康被害の防止及び健康増進を図るため、市町村や関係機関と連携して喫煙防止対策を推進する。</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 会津地方地域・職域連携推進協議会「たばこ専門部会」の開催 市町村、医療関係者、保険者等により、喫煙の現状確認、実効性のある対策を協議し、共同して取り組む。</p> <p>(2) 喫煙による健康影響に関する情報提供及び普及啓発の実施 世界禁煙デー街頭キャンペーンや出前講座等による情報提供や啓発を行う。</p> <p>(3) 受動喫煙防止対策の推進 健康増進法の改正により令和2年4月から施行される第2種施設（旅館や飲食店、事業所や工場、旅客運送事業船舶や鉄道、国会や裁判所など）に関する対策の周知を図ると共に、禁煙施設を登録・紹介する「空気のきれいな施設」認証制度について、関係機関と連携し県民へ周知し登録施設の拡大に取り組む。 さらに、県民に対する受動喫煙防止の理解を促すために、受動喫煙防止教育（出前講座）を実施する。</p> <p>(4) たばこをやめたい人への禁煙支援 禁煙行動をとりやすくするために、会津管内の禁煙外来等の情報をとりまとめ、出前講座や会議等で県民及び関係機関に提供する。 また、希望する事業所等において禁煙教育を実施する。</p> <p>(5) 妊産婦・未成年者への喫煙防止対策 妊娠をきっかけに禁煙する例が多いことから、市町村と連携し妊産婦や家族への情報提供及び禁煙の効果的取組を支援する（啓発媒体の作成・研修会の開催）。 また、希望する学校に対して未成年の防煙教室を開催する。</p>
担当課	健康増進課

施策項目	(2) 全国に誇れる健康長寿の地域づくり イ こころの健康づくり
事業名	自殺対策緊急強化基金事業
事業内容	<p>1 現状・課題 厚生労働省の人口動態による平成30年の自殺者率(人口10万人対)は、全国16.1、福島県19.5、会津管内18.7で、全国に比べて高い状況にある。</p> <p>2 目的 相談体制の整備、人材育成、普及啓発活動等により自殺対策の強化を図り、自殺者数の減少につなげる。</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 普及啓発事業 自殺対策の重要性に関する県民の理解が深まるよう、自殺や自殺関連事象に対する正しい知識を普及啓発する。</p> <p>ア 自殺予防月間(9月・3月)にキャンペーン等の実施 イ 自殺予防セミナーの開催 ウ 出前講座</p> <p>(2) 市町村の自殺対策支援 他機関と連携を図り地域の実情に応じた自殺予防対策と、市町村自殺対策計画策定及び計画推進の支援に取り組む。</p> <p>ア 市町村自殺対策計画策定及び計画推進への支援 イ ゲートキーパー等人材育成への支援 ウ 市町村自殺対策緊急強化支援事業</p> <p>(3) 対面型相談支援事業 うつ病で治療中の家族に対して、病気の理解と対処能力を高め、本人のうつ病の悪化や自殺予防を図る。 また、自殺未遂者の自殺の再企図を防止するため、自殺未遂者を支援する。</p> <p>ア うつ病家族教室 イ 面接及び電話相談 ウ 自殺未遂者支援モデル事業</p>
担当課	保健福祉課

施策項目	(2) 全国に誇れる健康長寿の地域づくり ウ 高齢者の介護予防の推進
事業名	介護予防推進事業
事業内容	<p>1 現状・課題</p> <p>2025年には団塊の世代が75歳となるほか、2040年には団塊ジュニアの世代が65歳以上となるなど、人口の高齢化はさらに進展が見込まれている。</p> <p>少子・高齢化が同時に進行している中、介護保険制度の持続可能性を維持しながら、高齢者一人一人が尊重され、住み慣れた地域の中で安心して暮らせる体制づくりがますます重要となっている。また本人の自立につながるような通いの場を普及し、高齢者が継続して介護予防に取り組む環境を整備していくことも重要となっている。</p> <p>2 目的</p> <p>高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化予防に取り組む市町村を支援する。</p> <p>3 事業内容</p> <p>市町村支援</p> <p>(1) 自立支援型ケア会議定着・運営に関する支援</p> <p>(2) 地域ケア会議等への専門職派遣、助言</p> <p>(3) 地域づくりによる介護予防（住民運営の通いの場の推進）に関する研修等の情報提供、助言</p> <p>(4) 生活支援体制整備事業に関する情報交換会等の実施</p> <p>(5) 地域リハビリ広域支援センターとの協働による研修会等の実施、市町村の介護予防事業等への専門職派遣</p>
担当課	保健福祉課

施策項目	(2) 全国に誇れる健康長寿の地域づくり エ 感染症対策の推進
事業名	新興感染症対策事業
事業内容	<p>1 現状・課題</p> <p>新興感染症は、いつどこで発生するか分からず、発生直後は、感染症自体の病原性や治療方法などが不明である。</p> <p>このため、治療方法、検査方法が確立されていない中で対応しなければならないが、対応がひとたび遅れると大流行になり地域医療や社会生活が破綻するなどの危機をはらんでいる。</p> <p>2 目的</p> <p>このため、新興感染症発生前から、病院訓練等を通じ、実際の患者受入れや検体採取の手技の習得、救急搬送、関係機関との連携を図り、発生時の連携が円滑に行われ、適切な医療提供体制を構築することを目的とする。</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 対策総合訓練（病院訓練）</p> <p>帰国者・接触者外来を設置いただく医療機関持ち回りで患者受入れから、検体採取まで一連の流れを理解し、手技等を習得すること及び関係機関との連携方法を確認することを目的として実施する。</p> <p>(2) PPE（個人防護具）装着訓練</p> <p>保健福祉事務所職員は、人の感染症ばかりではなく、家畜の伝染病が大規模に発生した場合、PPEを装着し、作業する可能性があるため着脱訓練を行うことで、事態が発生した際のスムーズで安全な着脱が出来ることを目的として実施する。</p> <p>(3) 陰圧テント設営訓練</p> <p>初期の発熱者の外来機能を持たすため、当所に整備されている、2セットの陰圧テントの設営訓練を行い、動作確認と円滑な設置作業を行うため実施する。</p> <p>(4) 会津地域医療会議</p> <p>感染症指定医療機関をはじめ、帰国者・接触者外来医療機関及び協力医療機関や消防機関、市町村との連携を密にするとともに、情報共有、有事の際の医療体制の確保を目的として開催する。</p> <p>(5) 相談体制の確立</p> <p>帰国者・接触者相談センターの設置など、地域住民の不安解消や適切な医療につなげるための、相談体制を確立する。</p>
担当課	医療薬事課

施策項目	(2) 全国に誇れる健康長寿の地域づくり エ 感染症対策の推進
事業名	結核患者支援事業
事業内容	<p>1 現状・課題</p> <p>平成28年度から新規登録結核患者全員にDOTS（直接服薬確認療法）を実施した結果、治療失敗及び脱落者はおらず、また、結核集団感染が5年以上発生していないが、管内における罹患率は県より高く、また、結核患者に占める65歳以上の割合が国、県より高いことから、早期診断、発見等が求められるとともに、継続的な患者支援を適切に実施できない場合に、感染拡大に繋がる恐れがある。</p> <p>2 目的</p> <p>管内では、結核病床を有する医療機関からの退院後は、患者の身近な結核指定医療機関で治療する機会が多いことから、今後も医療機関等と共通理解を持って患者が治療完遂できるようDOTS等による服薬支援を推進するとともに、早期診断及び発見が重要であるため、医療従事者及び介護施設職員等を対象とした研修会等を実施し、結核対策の総合的な推進を図る。</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 結核療養支援事業</p> <p>結核病床を有する医療機関と定期的にDOTSカンファレンスを実施するとともに、結核患者に関わる高齢者施設等とDOTSの共通理解を持ち、DOTSカンファレンスを実施することにより、治療失敗及び脱落を防止する。</p> <p>(2) 結核に関する知識の普及</p> <p>結核に関する知識普及等のための出前講座を実施するとともに、結核患者発生時の対応及び施設職員等への健康教育を実施する。</p>
担当課	医療薬事課

施策項目	(3) 地域医療の確保 ア 地域医療に従事する医師・看護職の確保等
事業名	「会津の地域医療」人材育成事業
事業内容	<p>1 現状・課題 会津地域は、医師や看護職が市部に偏在しており、特に過疎・中山間地域において従事する医師や看護師、保健師等の確保が困難な状況にある。</p> <p>2 目的 会津地域の住民が安心して暮らしていくために、将来の地域医療の担い手を育成する。</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 地域医療体験研修 医学生を対象に、地域医療を担う医療機関・介護施設の視察、地域医療・介護に従事する医師・介護職等との懇談及び地域力向上に協力している若者との交流等を行う2泊3日の研修を実施する。</p> <p>(2) 看護学生のための地域医療体験研修 看護学生を対象に、地域医療を担う医療機関・介護施設の視察、地域医療に従事する医師・看護師等との懇談及び地域力向上に協力している若者との交流等を行う1泊2日の研修を実施する。</p> <p>(3) 保健医療福祉関係実習生の受け入れ 大学・看護学校等から要請のある保健所実習に対し、積極的に受け入れを行い、将来の医師、看護師等の人材育成を図る。</p>
担当課	総務企画課

施策項目	(3) 地域医療の確保 ア 地域医療に従事する医師・看護師の確保等
事業名	在宅医療推進事業
事業内容	<p>1 現状・課題 会津地域は、医師数が全国や県平均よりも少なくかつ市部に集中し偏在している。</p> <p>また、医師の在宅医療、特に往診や看取りへの負担感が大きいとともに、さらに、職種間の相互理解や医療保険・介護保険への理解が不足していることなどから、在宅医療が進みにくい状況にあり、会津地域の在宅死亡の割合や往診・訪問診療のレセプト出現比が他の地域と比べ少ない。</p> <p>2 目的 会津地域の在宅医療の現状及び課題について、関係団体と協議、検討及び情報共有するとともに、多職種間の顔の見える関係の構築を図ることにより、会津地域の在宅医療の推進を図る。</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 会津地域在宅医療推進協議会の開催 会津地域における在宅医療に関する課題の協議、検討及び情報共有を行うため、関係団体等で構成された協議会を開催する。</p> <p>(2) 在宅医療推進研修会の開催 在宅医療に取り組んでいる医師、訪問看護師及び医療と介護をつなぐ関係者が一堂に会して、課題を共有し、対応策を検討するとともに、多職種による顔の見える関係の構築が図られるよう研修会を開催する。</p>
担当課	総務企画課・保健福祉課・医療薬事課

施策項目	(3) 地域医療の確保 イ 安全な医療の確保
事業名	地域医療構想調整会議運営事業
事業内容	<p>1 現状・課題 平成27年度から地域医療構想調整会議を毎年度2回程度開催し、議論を重ね、平成28年12月には、福島県地域医療構想（会津・南会津地域医療構想を含む。）を作成した。 この構想の実現に向け再び議論を重ね、平成30年度からは、病院部会を新たに立ち上げ、議論を加速化し、公立医療機関等を優先に2025プランの作成を促すなど協議を行ってきた。</p> <p>2 目的 そこで今年度からは、各病院から示された、2025プラン（病床機能の等の変更を含む。）の実現に向けた議論を進めるほか、公立・公的医療機関で再検証要請対象にあげられた病院における検討結果を踏まえて、議論を深めるとともに、外来診療計画に関する議論を進め、会津・南会津地域医療構想の実現を目的として行うものとする。</p> <p>3 事業内容 (1) 全体会の開催 年1回程度 （議長） 保健福祉事務所長 （構成員） 各病院長、各医師会長、市町村の代表、保険者の代表等 (2) 病院部会の開催 年2回程度 （議長） 会津若松医師会長 （構成員） 各病院長、各医師会長等</p>
担当課	医療薬事課

施策項目	(3) 地域医療の確保 オ 難病患者の療養支援
事業名	在宅難病療養者支援体制整備事業
事業内容	<p>1 現状・課題 難病は原因不明で治療法が確立していない長期療養が必要となる疾患が多く、会津管内の指定難病医療費受給者は、1,500人に上る。 特に筋萎縮性側索硬化症など人工呼吸器装着等の医療依存度が高い神経難病患者の在宅療養には、医療、福祉、その他多くの機関による支援が必要である。</p> <p>2 目的 難病患者が住み慣れた地域で安心して療養生活を送ることができるよう、保健・医療・福祉関係機関と連携し支援体制の整備を図る。</p> <p>3 事業内容 (1) 会津地域難病患者地域支援連絡会議及び担当者部会の開催 難病患者等の多様なニーズに対応し、専門的、効率的なサービスの提供や保健・医療・福祉サービスの総合的調整と支援体制の整備を進めるため、保健、医療、介護、福祉、患者会、ボランティア等を構成員とする連絡会議を開催する。実務者による担当者部会では支援体制の具体的な検討を行う。</p> <p>(2) 災害時緊急時支援体制の整備 緊急時に即時対応できるように、難病患者の要支援者名簿を作成し、市町村、消防署、電力会社などの関係機関に情報提供するとともに、患者宅で支援関係者参加の避難訓練を行う。また、緊急医療手帳の配布を進める。</p> <p>(3) 難病患者医療相談事業 難病患者、家族を対象に、医療や療養に関する学習や患者同士の情報交換、交流等を図るとともに、個別の療養相談を行う。</p> <p>(4) 難病患者会やボランティアの支援 ア 筋萎縮性側索硬化症の患者会「会津ALSの会」、膠原病患者会「さくら会」等の交流や学習活動を支援するとともに、当事者の声を事業に反映させる。 イ 難病ボランティア「つむぎの会」の継続及び活性化に向けて、ボランティア希望者の紹介や活動内容の情報提供等を各事業を通して行う。</p> <p>(5) 難病患者地域サポート勉強会の開催 難病医療基幹協力病院と連携し、在宅支援者を対象に、難病疾患の理解や事例検討などの研修を通して地域の支援ネットワークづくりを進める。</p> <p>(6) 難病患者訪問診療事業 在宅療養生活の質向上のため、専門医、理学療法士、作業療法士等専門職チームによる訪問診療支援を行う。</p>
担当課	健康増進課

施策項目	(4) 日本一安心して子どもを産み育てられる環境づくり ア 子育て支援環境づくりの推進
事業名	子育て支援環境づくり事業
事業内容	<p>1 現状・課題</p> <p>「子ども・子育て支援新制度」が平成27年4月に本格施行され、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援を総合的に推進することとしている。</p> <p>これを踏まえ、地域の実情に応じて「子ども・子育て支援新制度」が着実に進められるように、市町村や児童関連施設への支援と併せて連携する必要がある。</p> <p>2 目的</p> <p>市町村と連携し質の高い保育サービスの提供を図るとともに、地域の多様なニーズに応じた子育て支援策の一層の充実を図る。</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 認可保育所・認定こども園に対する指導・実地監査の実施</p> <p>管内の認可保育所に対しては毎年、認定こども園に対しては隔年、保育の実施主体である市町村の立ち会いのもと、施設の設備や保育内容等、施設の運営状況全般の確認を実施する。</p> <p>(2) 認可外保育施設に対する立入検査の実施</p> <p>管内の認可外保育施設に対して毎年、所在する市町村の立ち会いのもと、児童を保育するのにふさわしい内容や環境を確保しているかの確認を実施する。</p> <p>(3) 未就学児が日常的に集団で移動する経路の安全点検の実施</p> <p>管内の認可外保育施設に対して、散歩等園外活動時の自主点検を促し、自主点検において危険があると判断された箇所について、道路管理者及び警察と合同点検を実施する。また、合同点検において必要とされた対策が実施されるよう道路管理者及び警察に実施状況を定期的に確認する。</p>
担当課	保健福祉課

施策項目	(4) 日本一安心して子どもを産み育てられる環境づくり イ 母子保健対策の推進
事業名	市町村妊娠出産包括支援推進事業
事業内容	<p>1 現状・課題</p> <p>改正母子保健法が平成29年4月1日に施行され、国は、市町村子育て世代包括支援センター設置を令和2年度末までに全国展開を目指している。管内では、平成29年度から設置が始まり、平成31年度（令和元年度）までに12市町村に設置された。</p> <p>妊産婦・乳幼児等の支援には、市町村の関係部署及び多くの関係機関が関わることから、制度や機関により支援が分断されること、母子保健と子育て支援の両面から一体的に支援が提供されていないこと等が課題となっており、市町村毎に支援者の連携強化がさらに求められる。</p> <p>2 目的</p> <p>市町村が地域の特性に応じ、妊娠期から子育て期にわたる育児や健康に関する総合的な相談や支援を提供する「子育て世代包括支援センター」の機能充実を推進し、妊産婦等に対して必要な支援を切れ目なく提供する機能の強化が図られるよう、市町村を支援する。</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 会津保健福祉事務所母子保健推進連絡調整会議の開催</p> <p>妊婦連絡票等活用、周産期メンタルヘルスケアの推進及び支援プランの充実などを図り、育児不安の軽減や虐待予防の支援ができるように、支援関係者に対して先進事例提供や意見・情報交換などを行う。</p> <p>(2) こどもを守る地域ネットワーク研修事業(平成31年度より事業開始)</p> <p>周産期メンタルヘルスケアの支援体制の推進・充実を目的に、医師、助産師、看護師、保健師、児童相談所職員及び子育て支援機関の関係者などを対象に研修会（事例検討会など）を開催し、多職種連携の体制整備を推進する。</p> <p>(3) 市町村等支援</p> <p>ア 子どもの切れ目のない支援体制整備にかかる関係者との情報交換会の開催</p> <p>障がい児支援機関、特別支援学校、教育事務所及び市町村の関係者などが、それぞれの役割・機能について意見・情報交換を実施することで、障がい児等の切れ目のない支援体制の構築を推進する。</p> <p>イ 竹田総合病院と市町村の母子連絡会の開催</p> <p>管内の産科と精神科のある医療機関で小児科医師が常勤する管内唯一の竹田総合病院と市町村が定期的な連絡会を開催することで、当管内の妊娠期及び子育て期の切れ目のない支援体制の構築を推進する。</p> <p>ウ 必要に応じて市町村を訪問し、随時相談に応じるとともに、情報提供を行う。</p>
担当課	保健福祉課

施策項目	(5) ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進 イ 高齢者福祉・介護サービスの充実
事業名	地域包括ケアシステム深化・推進事業
事業内容	<p>1 現状・課題</p> <p>2025年には団塊の世代が75歳となるほか、2040年には団塊ジュニアの世代が65歳以上となるなど、人口の高齢化はさらに進展が見込まれている。</p> <p>少子・高齢化が同時に進行している中、介護保険制度の持続可能性を維持しながら、高齢者一人一人が尊重され、住み慣れた地域の中で安心して暮らせる体制づくりがますます重要となっている。</p> <p>2 目的</p> <p>高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、「地域包括ケアシステム」を地域の特性に応じて深化・推進する。</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 会津地域高齢者福祉施策推進会議の開催</p> <p>地域の医療・介護関係団体等から構成される「会津地域高齢者福祉施策推進会議」において、システム構築の状況や課題等を検討するとともに、個別事業（認知症施策、生活支援体制整備、在宅医療・介護連携推進事業等）に関する市町村・各団体の取組状況等の検証や事業推進のための方策を協議する。</p> <p>(2) 市町村支援（再掲）</p> <p>自立支援型ケア会議運営に関する支援、地域ケア会議への専門職派遣、地域づくりによる介護予防（住民運営の通いの場の推進）に関する助言、奥会津4町村との介護保険に関する勉強会等、市町村の取組を支援する。</p> <p>(3) 介護保険業務（地域支援事業含む）の技術的助言の実施</p> <p>(4) 在宅医療・介護連携事業（退院調整ルール）の運用・検証</p> <p>「会津・南会津医療圏域退院調整ルール」の運用状況を検証し、改善を図る。</p> <p>(5) 認知症疾患医療センターとの協働による認知症対策担当者等意見交換会の開催</p>
担当課	保健福祉課

施策項目	(5) ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進 ウ 障がい者の自立支援
事業名	障がい児・者地域支援事業
事業内容	<p>1 現状・課題 発達障がい児・者及び医療的ケアが必要な児童に対する支援が求められており、 包括的な支援のため、障がい児・者療育等支援事業（コーディネーター2名）、発達障がい者地域支援マネージャー事業（マネージャー1名）をぼんだい荘、ゆきわり荘の協力により広域な会津圏域に対応している。 今後さらに、障がい者の重度化・高齢化や親亡き後を見据えて、障がいを持ちながら望む仕事に就くための支援や生活を地域全体で支援する体制づくりを関係機関の連携・協働ですすめる必要がある。</p> <p>2 目的 会津圏域における、発達障がい児・者、発達障がい児及び医療的ケアが必要な児童に対する包括的な支援体制の充実、地域生活拠点等の整備・機能充実、さらに、会津圏域での「農福連携」の推進を図る。</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 福島県障がい児（者）地域療育等支援事業 支援体制の充実に向けて関係機関との支援等、コーディネーターとの連携・サポートを行う。</p> <p>(2) 福島県発達障がい地域支援マネージャー事業 発達障がいの理解促進、保護者サポートの充実に向け、地域支援マネージャーの活動を支援する。</p> <p>(3) 遊びの会 思いっきり身体を動かす遊びを通し子ども親も支援者も充実した時間を共有するための遊びの会（障がい児親の会主催）の開催を支援する。</p> <p>(4) 会津就労支援会議の開催（新規） 支援学校学生の職場体験等、卒業後の進路選択をスムーズに実施できるように、支援学校、関係市町村、就労移行支援事業所等との情報共有や連携を目的に、就労支援会議を開催する。</p> <p>(5) 地域生活支援拠点の運営支援（新規） 令和3年度まで、市町村の整備が求められている地域生活支援拠点について、管内の小規模町村の共同設置、運営に向けた支援及び関係機関との連携調整を支援する。</p> <p>(6) 「農福連携」支援事業（新規） ア 会津障がい者保健福祉圏域連絡会就労ワーキンググループでの「農福連携」の検討・意見交換等の実施。 イ 会津保健福祉事務所、会津農林事務所（各普及所を含む）、会津教育事務所の3者による、「農福連携」の実現に向けた協議の実施。</p>
担当課	保健福祉課

施策項目	(5) ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進 エ 権利擁護の推進
事業名	成年後見制度利用促進支援事業
事業内容	<p>1 現状・課題</p> <p>平成29年3月に閣議決定された成年後見制度利用促進基本計画において、「権利擁護支援の地域連携ネットワーク整備」が総合的かつ計画的に講ずべき施策の一つとして定められた。</p> <p>市町村の役割として、地域連携ネットワーク・中核機関に期待される機能の段階的・計画的整備に向け令和3年度までに市町村計画の策定と中核機関の設置が求められている。</p> <p>しかし市町村においては、基本計画策定及び中核機関設置の取り組みが進んでいない。</p> <p>2 目的</p> <p>管内の市町村が国の利用促進基本計画における役割を積極的に果たすことができるように、基本計画の策定と中核機関の設置に向けた取り組みの推進を支援する。</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 成年後見利用促進のための圏域意見交換会 市町村の担当者や関係者による意見交換会等を開催する。</p> <p>(2) 中核機関の設置に向けた支援 市町村と家庭裁判所、関係団体と連携を図り、中核機関の設置に向けた取り組みを支援する。</p> <p>(3) 基本計画策定に向けた支援 必要に応じて市町村への個別訪問を実施し、早期の基本計画の策定が図れるよう支援する。</p>
担当課	保健福祉課

施策項目	(5) ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進 オ 生活保護世帯等に対する自立支援
事業名	生活保護自立促進事業
事業内容	<p>1 現状・課題</p> <p>生活保護は現に困窮している人たちに、必要な保護を行うこととなっているが、特に稼働年齢でありながら多くの健康上の問題を抱え、健康に向けた諸活動が低調な現状があり、結果、疾病やその他の理由で生活が困窮しているケースがある。</p> <p>そうした状況を踏まえつつ、平成30年度の生活保護法の改正により「被保護者健康管理支援事業」が創設されたことを受け、検診受診勧奨、健康管理指導、医療機関への同行受診等を行うとともに、適切な就労指導を行うことが求められている。</p> <p>2 目的</p> <p>民生委員・児童委員を始め医療機関、公共職業安定所、市町村等関係機関との連携を一層強化し、さまざまな問題を抱える生活保護世帯に対し、「経済的自立」「日常生活の自立」「社会生活の自立」に向けた健康管理支援、就労支援等、寄り添った支援の充実強化を図る。</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 健康管理支援</p> <p>① 支援対象者の選定 レセプトデータ等から健康管理支援の対象者を選定</p> <p>② 健康受診勧奨 ケースワーカーの家庭訪問に同行し、支援対象者に受診勧奨を実施</p> <p>③ 健康管理指導 ケースワーカーの家庭訪問に同行し、支援対象者に健康管理指導を実施</p> <p>④ 医療機関への同行受診 支援対象者のうち医療機関への受診が望ましいにも拘わらず、受診しない者に対し、医療機関へ同行し、受診の支援を実施</p> <p>(2) 就労支援</p> <p>① 就労支援員及びケースワーカーによる就職支援の実施</p> <p>ア 就労意欲の高揚と就職に向けた生活習慣の確立</p> <p>イ 就職に関する相談及び助言（カウンセリング）</p> <p>ウ 求人情報等の提供、職場定着の支援</p> <p>② 求人情報の収集および個別求人開拓</p> <p>ア 公共職業安定所、民間職業紹介所等からの求人情報収集</p> <p>イ 安定所等の支援事業の情報収集</p> <p>ウ 安定所と連携した個別求人開拓の実施</p>
担当課	生活保護課

施策項目	(6) 誰もが安全で安心できる生活の確保 エ 食品等の安全確保対策の強化
事業名	食品等事業者におけるHACCPによる衛生管理導入支援事業
事業内容	<p>1 現状・課題</p> <p>HACCP（危害分析重要管理点）による衛生管理とは、食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとするものであり、従来の手法よりも、合理的で有効性が高い。</p> <p>そのため、食品衛生法の規定による総合衛生管理製造過程承認制度、福島県食品衛生法施行条例の規定によるHACCP導入型管理運営基準に基づく指導及び講習会による技術的支援等、様々な施策によりHACCPの普及を図っており、乳、乳製品、食肉製品等の大規模事業所での導入は進みつつある。</p> <p>このような中、食品衛生法等の一部を改正する法律が公布され、HACCPによる衛生管理が、原則すべての食品等事業者に令和3年6月までの導入が義務付けられることになり、福島県では独自の「ふくしまHACCPアプリ」を開発し、スムーズな導入支援を図る。</p> <p>2 目的</p> <p>中小規模の食品等事業者においてもHACCPによる衛生管理の導入が円滑に進むよう、立入指導、ふくしまHACCPアプリを利用した研修会の開催、啓発資料の配布等により、導入義務化の法制度のほか、HACCP導入のメリットの説明を併せて行い、事業者に対し導入促進のためのさらなる支援を図る。</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 立入指導とHACCP導入支援の実施</p> <p>観光地対策、食品衛生月間、年末一斉取締、許可調査、新規・継続更新許可申請時等の機会を捉え、HACCP導入のための支援を行う。</p> <p>(2) 講習会の実施</p> <p>出前講座、継続講習会、食品衛生責任者実務講習会等の機会を捉え、HACCP導入のための啓発資料の配布のほか助言を行う。</p> <p>(3) ふくしまHACCPアプリ利用研修会の開催</p> <p>全食品等事業者を対象に、研修会を管内各地にて開催しタブレットのアプリ操作から各事業者に合わせたHACCPプランの作成支援を行う。</p>
担当課	衛生推進課

第3章 令和元年度事業実績

第1 地域保健福祉の推進

1 地域保健福祉等の推進体制

(1) 地域保健福祉等関係人材の育成

ア 地域保健関係職員数

(令和2年5月1日現在)

区分	保健福祉事務所	管内市町村	計
保健師	20	97	117
栄養士	2	18	20
歯科衛生士	1	0	1

*注 嘱託職員は含めていない。

イ 地域保健福祉関係職員の育成

保健・医療・福祉関係職員に対して研修会を実施し、資質の向上に努め、地域保健対策の推進を図りました。

	実施月日	事業内容
会津保健福祉事務所オリエンテーション	R1.5.27 (月) 9:00~16:00 参加者 3名	当所の機能・役割、具体的な業務について各担当者より説明 *ポラリス保健看護学院実習と併せて実施
地域保健福祉活動推進研修	R1.5.20 (月) 13:30~15:30 参加者 23名	○講話「求められる保健活動」 〔講師〕会津保健福祉事務所職員 *管内保健師活動及び現任教育検討会で実施
	R1.11.18 (月) 14:00~16:00 参加者 29名	○講義・演習「災害保健活動の実践から学ぶ地域保健活動の原点と保健師の役割、ソーシャルキャピタルを醸成する健康づくり&地域づくり」 〔講師〕公立大学法人県立医科大学公衆衛生看護学講座 末永カツ子 氏
	R2.3.10 (火) 13:30~15:30 参加者 16名	○講話「保健師の人材育成におけるOJT」 〔講師〕公立大学法人県立医科大学看護学部 地域・在宅看護学部教授 高橋香子 氏 *管内保健師活動及び現任教育検討会で実施
保健師現任教育集合研修	R1.12.16 (月) 14:00~16:00 参加者 28名	○講義・演習「保健活動に役立つ行動科学的コミュニケーション：患者中心の意思決定と動機づけ」 〔講師〕福島県立医科大学医学部 健康リスクコミュニケーション学講座 竹林由武 氏
	R1.12.24 (火) 10:00~15:30 参加者 21名	○講義「保健師の地域保健活動を振り返ってみよう」 ○事例検討 〔講師〕福島県立医科大学看護学部 古戸順子 氏

福島県地域 保健福祉関 係職員研修 フォローア ップ研修	R1.11.11(月) 10:00～15:30 参加者 21名 *南会津保福と合同 開催	<テーマ>面接・相談技術の向上 ○事例検討 〔助言者〕公益財団法人金森和心会 針生ヶ丘病院 居宅介護支援事業所長 大森 洋亮 氏 ○講義「相談技術向上のために」 〔講師〕公益財団法人金森和心会 針生ヶ丘病院 居宅介護支援事業所長 大森 洋亮 氏
--	--	--

ウ 福島県保健師等現任教育指針策定に係るワークショップ

福島県自治体（市町村と県）の保健師現任教育指針を作成するにあたり、会津地域の保健師がどんな保健活動を担う保健師をめざすか、ありたい（めざす）姿を描き、共有するため、ワークショップを開催しました。

日 程	保 健 師	栄 養 士	参加者計
R1.7.8(月)、7.9(火)、7.17(水)、 7.23(火)、8.19(月)、8.23(金)、 8.28(水)	実 73名 延 91名	実 4名 延 4名	実 77名 延 95名

エ 学生実習指導状況

保健、医療、福祉関係等の学生に対して、保健福祉事務所の機能・役割（広域的・専門的）や各業務内容を理解することを目的に教育指導を実施しました。

対 象	施 設 名	人 数	日 数	実 習 名
看護職 養成課程	仁愛看護福祉専門学校（3年）	32	1	○在宅看護論実習
	仁愛高等学校第一専攻科（2年）	32	1	
	〃 第二専攻科（2年）	38	1	
	ポラリス保健看護学院（4年）	9	1	○公衆衛生看護学実習
		3	1	○市町村実習中1日
	県立医科大学看護学部（2年）	16	5	○地域を知る実習
	県立医科大学看護学部（4年）	1	10	○統合実習
		1	11	
小 計 [4施設]		132	31	
管理栄養士 養成課程	郡山女子大学（3年）	2	5	○公衆栄養学実習
	仙台白百合女子大学（4年）	1		
	宮城学院女子大学（3年生）	1		
小 計 [3施設]		4	5	
医師 養成課程	獨協医科大学（5年）	1	4	○地域保健実習
小 計 [1施設]		1	4	
薬剤師 養成課程	奥羽大学（5年）	5	1	○薬学部生実習
小 計 [1施設]		5	1	
合 計 [9施設]		142	41	

オ 保健師等現任教育

「福島県保健師現任教育指針・プログラム」に基づき、プリセプターシップによる新任期保健師の指導、伝達研修会を行いました。

(2) 地域医療体験研修事業

地域医療の現状について理解を深めてもらうため、地域医療に関心の高い医学生及び看護学生を対象に、会津の中山間地域における医療機関・介護施設の視察、地域医療に携わる医師・看護師・介護関係職員との懇談及び患者や地域力向上に協力している若者との交流を実施しました。

○地域医療体験研修

〔日 程〕令和元年8月26日～28日(2泊3日)

〔協力施設〕特別養護老人ホームかねやまホーム、只見町国民健康保険朝日診療所
南会津地方広域消防本部、県立南会津病院

〔参加者〕福島県立医科大学医学部学生 12名
東北医科薬科大学医学部学生 1名

○看護学生のための地域医療体験研修

〔日 程〕令和元年8月6日～7日(1泊2日)

〔協力施設〕道の駅からむし織の里しょうわ、只見町国民健康保険朝日診療所
昭和村保健・医療・福祉総合センターすみれ荘

〔参加者〕看護学生10名(仁愛看護福祉専門学校2名、竹田看護専門学校3名、
福島県立医科大学2名、ポラリス保健看護学院3名)

2 地域福祉の活動状況

(1) 町村社会福祉協議会

地域の社会福祉を総合的に推進する民間団体として、社会福祉関係団体等の行う福祉活動の連絡調整や福祉サービス等の企画・実施、ボランティア活動の振興、福祉教育、啓発活動を行っている町村社会福祉協議会に対し、指導・助言は行ったが、監査は実施しなかった。

令和元年度実施状況 実地監査 0団体

(2) 社会福祉法人(県所管・町村分)

社会福祉施設等を設置・運営する公益性の高い社会福祉法人の事務経営の基盤強化及び透明性の確保、提供するサービスの質の向上等について助言及び指導・監査等を実施しました。

令和元年度実施状況 実地監査 3団体

(3) 民生委員・児童委員

民生委員法及び児童福祉法に基づき厚生労働大臣の委嘱を受け、援助を必要とする人の相談に応じたり、保健福祉事務所その他の関係行政機関の業務に協力するとともに、広く地域住民の福祉増進のために自主的な活動を行っています。

管内市町村に40の民生委員協議会が設置され、令和2年4月1日現在の民生・児童委員の定数は814人となっています。

委員の選任手続きや民生委員協議会負担金交付等の事務を行い、諸活動を支援しました。

(4) 日本赤十字社

日本赤十字社は、日本赤十字法に基づいて設立された認可法人で、多くの義援金や様々な活動をするボランティアによって支えられています。また、事務局として事業を行う本社・支部、事業を実施する施設として病院・血液センター・社会福祉施設などがあり、多角的に赤十字事業を展開しています。

日赤会津地区では、管内の町村赤十字奉仕団・青少年赤十字団・日赤会津地区有功会への助成金交付事務等を行い、諸活動を支援しました。

(5) 共同募金会

共同募金は、社会福祉法に定められた「地域福祉の推進」を目的に、様々な地域課題の解決に取り組む民間団体を支援する「じぶんのまちを良くするしくみ」として毎年実施されています。

会津共同募金委員会では「赤い羽根共同募金」を実施しました。64,732円の募金が集まり、福島県共同募金会に全額送金しました。

送金した募金は、県内の社会福祉事業、更生保護事業、その他社会福祉を目的とする事業を行う団体に配分され、地域福祉活動に役立てられます。

(6) 在宅医療の推進

会津地域における在宅医療に係る各種課題の協議、検討及び情報共有等を通じて、在宅医療の推進及び医療・介護連携の推進等を図るため、「会津地域在宅医療推進協議会」及び「会津地域在宅医療推進研修会」を開催しました。

名 称	時 期	場 所	内 容
会津地域在宅医療推進協議会	令和元年12月4日	福島県ハイテクプラザ会津若松技術支援センター	・地域医療介護総合確保基金について ・情報提供・意見交換 在宅医療の現状について 他
会津地域在宅医療推進研修会	令和2年2月15日	喜多方市総合福祉センター	・説明 「喜多方市の医療・介護・福祉の支援体制構築の取組みについて」 ・事例報告 「病気を持っても自分らしく在宅で療養生を送るための支援」 ・意見交換

3 会津地域における被災者の健康支援

(1) 健康支援活動

東日本大震災及び東京電力原子力発電所事故により、会津地方に避難された方々及び被災市町村に対して健康管理等に関する支援を実施しました。 ※健康支援のみ記載

1 家庭訪問支援

(1) 借上住宅入居者支援

被災市町村からの依頼により健康支援目的の訪問活動を実施しました。

・南相馬市	実	1世帯	延	2世帯	延	2人
・浪江町	実	13世帯	延	31世帯	延	45人
・双葉町	実	2世帯	延	11世帯	延	14人
・大熊町	実	1世帯	延	9世帯	延	9人

(2) 災害公営住宅入居者支援

・浪江町	実	4世帯	延	4世帯	延	6人
・大熊町	実	1世帯	延	13世帯	延	31人

(3) 持家入居者支援

・浪江町	実	27世帯	延	35世帯	延	49人
・富岡町	実	3世帯	延	9世帯	延	16人
合計	実	52世帯	延	114世帯	延	172人
			電話 延	63人	総相談件数	235人

2 特定保健指導実施支援

被災市町村からの依頼により特定保健指導を実施しました。

- ・浪江町 1人

3 関係機関主催事業への支援

・にこにこ健康教室	1回	22人
・赤十字スポーツレクリエーション交流会	1回	27人
・旧なみえ会会津若松市赤十字奉仕団交流会	1回	20人
・小坊師サロン	1回	28人
・すずらん会交流会	1回	18人

4 ネットワーク推進事業（連絡会等開催）

- ① 被災者健康支援関係機関打合せ 5回
- ② 定例ミーティング 7回
- ③ 被災市町村との連絡会・ケア会議 11回

5 地域の栄養サポート体制整備支援検討会 2回 184人

第2 高齢者支援

1 高齢者保健福祉事業

地域包括ケアシステム構築の推進

地域包括ケアシステム構築の推進のため管内市町村を対象に、下記のとおり情報交換会や個別の支援を行いました。また、南会津保健福祉事務所と共同で会津・南会津医療圏域在宅医療・介護連携調整事業により「退院調整ルール」の運用評価を行いました。

(1) 情報交換会等

開催日	内 容
平成元年5月20日	「成年後見制度利用促進のための情報交換会」 ○実践報告 ①成年後見制度と基本計画の策定について ②成年後見制度に関する情報提供について ○意見交換 (参加者28名)
令和元年8月28日	「生活支援コーディネーター連絡会」 ○報告「生活支援体制整備事業の現状について」 ○情報交換 ○協議「生活支援コーディネーター連絡会の運営等について」 (参加者23名)
令和元年12月26日	「生活支援コーディネーター連絡会」 ○報告「生活支援コーディネーター連絡会等について」 ○情報交換 (参加者22名)
令和2年1月29日	「認知症対策担当者等意見交換会」 ○会津地域認知症疾患医療連携協議会 ○実践報告 (1) 認知症高齢者等SOSネットワーク模擬訓練 ①会津美里町 ②会津若松市 ③会津若松警察署会津美里分庁舎 (2) 高齢者見守りネットワーク「SUN3ネット」 ○意見交換 (参加者55名)
令和2年2月17日	「生活支援体制整備事業情報交換会」 ○報告「生活支援コーディネーター連絡会等について」 ○講演「生活支援コーディネーターと行政、関係機関の強みを生かした地域づくり」 ○グループワーク「目指したい暮らしとこれからの取り組み」 (参加者48名)

(2) 地域ケア会議

- ア 自立支援型地域ケア会議開催支援
- イ 自立支援型地域ケア会議等専門職派遣事業による専門職の派遣
 - ・自立支援型地域ケア会議(6市町村108名)
 - ・地域ケア会議(1町2名)

- (3) 認知症予防対策
- ア 認知症対策担当者等意見交換会
 - イ 認知症疾患医療センターとの意見・情報交換会 (2回)
 - ウ 認知症高齢者等見守りSOSネットワーク訓練 (会津若松市、会津美里町合同)
- (4) 生活支援体制整備事業
- ア 生活支援コーディネーター連絡会 2回
 - イ 生活支援体制整備事業情報交換会
- (5) 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業
- ア 会津地域リハビリテーション連絡協議会での報告
圏域におけるリハビリテーションの推進に向け、地域リハビリテーション広域支援センター(竹田総合病院、会津中央病院)で実施する第1回連絡協議会において、「福島県地域リハビリ広域支援センター等連絡会」について報告した。
- (6) 会津・南会津医療圏域在宅医療・介護連携調整事業「退院調整ルール」の運用評価
- ア 退院調整ルールの運用状況に関するアンケート調査
 - イ 退院調整ルール運用評価会議(病院・ケアマネジャー合同会議 2回、計133名)
 - ウ 退院調整ルール《改訂版》の作成

2 介護保険

<参考> 高齢者人口及び高齢化率 (県統計「福島県の推計人口」より)
(令和元年10月1日現在)

区分 市町村名	市町村総人口 (人)	65歳以上		75歳以上	
		人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)
会津若松市	119,820	36,758	31.0	19,493	16.5
喜多方市	46,592	16,753	36.9	9,502	20.9
北塩原村	2,571	947	36.8	466	18.1
西会津町	5,802	2,739	47.2	1,657	28.6
磐梯町	3,406	1,240	36.4	696	20.4
猪苗代町	13,801	5,284	38.4	2,930	21.3
会津坂下町	15,373	5,478	35.7	2,971	19.4
湯川村	3,038	1,049	34.5	545	17.9
柳津町	3,177	1,418	44.6	848	26.7
三島町	1,497	796	53.2	473	31.6
金山町	1,974	1,174	59.5	776	39.3
昭和村	1,218	677	55.6	450	36.9
会津美里町	19,588	7,629	38.9	4,193	21.4
管内合計	237,857	81,942	34.8	45,000	19.1
県合計	1,844,173	573,926	31.5	295,906	16.2

<参考>高齢化率の推移(「国勢調査」より)

区 分 年 別	65歳以上構成比 (%)			75歳以上構成比 (%)		
	国	福島	管内	国	福島	管内
1980年 (S55)	9.1	10.5	12.6	3.1	3.6	-
1985年 (S60)	10.3	11.9	14.4	3.9	4.4	-
1990年 (H 2)	12.1	14.3	17.5	4.8	5.5	-
1995年 (H 7)	14.6	17.4	21.2	5.7	6.6	-
2000年 (H12)	17.4	20.3	24.5	7.1	8.5	-
2005年 (H17)	20.0	22.7	27.2	9.1	11.1	14.0
2010年 (H22)	23.1	24.9	29.2	11.2	13.4	16.9
2015年 (H27)	26.7	28.7	32.0	12.9	15.0	18.2

(1) 介護保険サービス事業者・施設の指定等

管内の指定事業者等の指定状況は次のとおりです。

【管内介護保険サービス事業者等指定状況】 (令和2年4月1日現在)

<介護給付サービス 県指定分>

	指定居宅サービス事業												介護保険施設			
	訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハ	居宅療養	通所介護	通所リハ	短期生活	短期療養	特定施設	福祉貸与	福祉販売	老人福祉	老人保健	介護療養	介護医療院
指定件数	64	7	16	1	8	70	14	36	20	13	18	18	26 ※	19 ※	1	2

※特養しょうぶ苑、特養昭和ホーム(老人福祉)は、従来型とユニット型に分割して指定しているため2か所で計上。

※老人保健施設グリーンケアハイツ、ケアテル猪苗代、悠悠は、従来型とユニット型に分割して指定しているため2か所で計上。

<介護予防サービス 県指定分>

	介護予防サービス事業									
	訪問入浴	訪問看護	訪問リハ	居宅療養	通所リハ	短期生活	短期療養	特定施設	福祉貸与	福祉販売
指定件数	6	16	1	9	15	34	18	13	18	18

※(介護予防)訪問看護、(介護予防)訪問リハビリテーション及び(介護予防)居宅療養管理指導については、みなし指定件数を除く。

※介護予防訪問介護、介護予防通所介護は平成30年4月1日より総合事業へ移行

参考 <地域密着型サービス、居宅介護支援、介護予防サービス 市町村指定分>

	夜間対応訪問介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護	小規模多機能型居宅介護	介護老人福祉施設	特定施設入居者生活介護	介護予防			定期巡回・随時対応	看護小規模多機能型居宅介護	地域密着型通所介護	指定居宅介護支援
							認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護	小規模多機能型居宅介護				
指定件数	0	13	36	20	5	2	13	36	16	0	3	29	80

(2) 市町村（保険者）介護保険業務技術的助言

介護保険制度の運営に必要な技術的助言を実施しました。

ア 実施時期 令和2年1月～2月

イ 実施箇所 管内4町1広域市町村組合

(会津坂下町、西会津町、猪苗代町、柳津町、会津若松地方広域市町村圏組合)

ウ 実施方法 書面及びヒアリング

(3) 介護人材採用UPセミナー

介護人材確保の手段のひとつとして注目されている外国人材の活用について情報提供することを目的として開催しました。

令和元年10月1日 福島県ハイテクプラザ会津若松技術支援センター
出席者数25名

(4) 介護保険事業者・施設に対する指導監査

サービスの内容並びに介護報酬の請求に関する指導・監査を行い、サービスの質の確保及び介護報酬の請求の適正化を図りました。

令和元年度介護保険事業者・施設に対する指導監査実績は次のとおりです。

<介護保険施設>

種類	施設数	実地指導 (合同実施)	実地指導 (単独実施)	書面監査	監査 (合同実施)
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	31(5)	1	0	0	26(4)
介護老人保健施設	19	5	0	0	0
介護療養型医療施設	1	1	0	0	0
介護医療院	2	0	0	0	0
合計	53(5)	7	0	0	26(4)

※指定施設数は令和2年4月1日現在。()外書きは地域密着型介護老人福祉施設数を再掲。

<介護保険事業者> (県指定分)

種 類	事業所数	実地指導 (合同実施)	実地指導 (単独実施)	書面監査	監 査 (合同実施)
訪 問 介 護	64 (0)	10(0)	0	0	0
訪 問 入 浴	7 (6)	2(2)	0	0	0
訪 問 看 護	16 (16)	1(1)	0	0	0
訪 問 リ ハ	1 (1)	0	0	0	0
居 宅 療 養	8 (9)	0	0	0	0
通 所 介 護	70 (0)	5(0)	0	0	0
通 所 リ ハ	14 (15)	0(0)	0	0	0
短 期 生 活	36 (34)	4(4)	0	0	0
短 期 療 養	20 (18)	6(5)	0	0	0
特 定 施 設	13 (13)	4(4)	0	0	0
福祉用具貸与	18 (18)	4(4)	1(1)	0	0
福祉用具販売	18 (18)	4(4)	1(1)	0	0
合 計	285(148)	40(24)	2(2)	0	0

注) 事業所数は令和2年4月1日現在。() 外書きは介護予防サービス

(5) 要介護等認定関係

市町村が行う要介護認定及び要支援認定が適正に実施されるよう、下記のとおり研修会を開催しました。

ア 認定調査員研修

認定調査に従事する者に対し、公平・公正かつ適切な認定調査を行うために必要な知識、技能の修得及び向上を目的として実施しました。

開 催 日	開 催 場 所	受 講 者 数
令和元年12月12日 令和元年12月19日	会津若松市北会津公民館	174名

イ 介護認定審査会委員研修

介護認定審査会委員に対し、公平・公正かつ適切な審査判定を行うために必要な知識、技能の修得及び向上を目的として実施しました。

開 催 日	開 催 場 所	受 講 者 数
令和2年2月28日	アピオスペース展示ホール	32名

<参考>管内の要介護・要支援認定状況

介護保険の給付を受けるためには、被保険者は、市町村による要介護者または要支援者の認定を受ける必要があります。

(単位：人)

	第 1 号 被 保 険 者								高齢者 人口 比%	第 2 号 被 保 険 者	合計
	要支援 1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計			
12年度末	709		2,041	1,425	1,084	1,143	1,071	7,473	10.4	263	7,736
構成比%	9.5		27.3	19.1	14.5	15.3	14.3	100.0			
H30.1月末	2,090	1,946	3,262	2,632	2,269	2,437	1,656	16,292	20.3	343	16,635
構成比%	12.82	11.94	20.02	16.15	13.92	14.95	10.16	100			
H31.1月末	2,209	1,977	3,548	2,663	2,283	2,233	1,583	16,496	20.4	347	16,843
構成比%	13.39	11.98	21.50	16.14	13.83	13.53	9.59	100			
R2.1月末	2,346	1,856	3,527	2,677	2,152	2,320	1,579	16,457	20.2	353	16,810
構成比%	14.25	11.27	21.43	16.26	13.07	14.09	9.59	100			

<参考>管内介護認定審査会の令和元年度開催状況

被保険者が要介護者または要支援者に該当するかを審査・判定するため、市町村は介護認定審査会を設置しています。当管内では、2つの一部事務組合（会津若松地方広域市町村圏整備組合・喜多方地方広域市町村圏組合）で要介護審査会の審査・判定事務を実施し、認定調査や認定は各市町村が実施しています。

組 合 名	委員数	合議体数	開催回数	審査判定 処理件数
会津若松地方広域市町村圏整備組合	136	16	369	11,863
喜多方地方広域市町村圏組合	59	6	117	3,788

3 在宅福祉

(1) 老人クラブ活動等事業補助金

高齢者の社会参加を促進し、生きがいの高揚を図るため、福島県老人クラブ活動等事業実施要綱に基づき老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会が行う事業に要する経費について補助する市町村に対して、当該補助に要する経費の一部を補助しました。

ア 令和元年度事業実績

交付先 13 市町村 補助金額 7,197 千円
補助対象老人クラブ数 218 団体 市町村老人クラブ連合会数 13 団体

イ 管内老人クラブ連合会員数の推移

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
会員数 (人)	13,599	12,631	12,059	11,475	10,591
加入率 (%)	13.7	12.6	12.0	11.5	10.6

(2) 「福島県やさしさマーク」制度の推進

高齢者・障がい者等に配慮した公益的施設の整備を促進するとともに、「人にやさしいまちづくり」推進の機運を醸成するため、人にやさしいまちづくり条例（平成 7 年 3 月 17 日交付）に基づき、すべての県民が安心して利用できるよう配慮した公益的施設の設置者又は管理者に「福島県やさしさマーク」を交付します。

《管内累計 56 件》

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
管内認定件数	0 件	1 件	0 件	0 件	1 件	0 件	0 件

(3) 「おもいやり駐車場利用制度」の推進

歩行が困難な方（障がい者、高齢者、妊産婦など）が車を停めるためのスペースの適正利用を図るため、おもいやり駐車場利用制度に基づき、当該スペースの利用対象者に対し利用書を交付しました。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	管内累計
交付件数	602 件	606 件	525 件	529 件	478 件	7,908 件

(4) 百歳高齢者知事賀寿事業

百歳の誕生日を迎えられた高齢者の長寿をお祝いし、知事からの祝状及び記念品を贈呈しました。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
贈呈件数	61 人	61 人	60 人	82 人	97 人

<参考>百歳以上高齢者人口（令和元年 9 月現在）

	百歳以上高齢者人口 (人)
国	71,238
福島県	1,219
会津管内	226

4 施設福祉

(1) 社会福祉施設等の整備状況

第八次福島県高齢者福祉計画・第七次福島県介護保険事業支援計画

種 別		単位	令和2年3月31日 現在数	七次(元年度末) 計画数
施設 サービス	介護老人福祉施設	(か所) 床	(24) 2,040	2,030
	介護老人保健施設	(か所) 床	(16) 1,573	1,460
	介護療養型医療施設	(か所) 床	(1) 26	78
地域密着型 サービス	介護老人福祉施設	(か所) 床	(5) 127	127
	入所者生活介護	(か所) 床	(36) 421	425
	認知症対応型 共同生活介護	(か所) 床	(2) 38	56
	特定施設 入居者生活介護	(か所) 床	(13) 561	663
居住系 サービス	特定施設入居者生活介護	(か所) 床	(13) 561	663

※介護老人保健施設には、介護療養型医療施設からの転換分を含む。

※介護老人福祉施設、介護老人保健施設のか所数は、施設の数であるため、介護保険の指定数とは一致しない。(一施設で複数の指定を受けている場合があるため)

(2) 有料老人ホームの設置の状況

老人福祉法第29条に基づく届出の状況 (R2.4.1 現在)

市町村	形態	施設数	定員
会津若松市	混合型	32	832
喜多方市	混合型	4	57
	地域密着型	1	20
西会津町	混合型	1	20
会津坂下町	混合型	4	55
計		42	984

※地域密着型とは、入居時の要件が要介護者に限られ、入居定員が29名以下のものをいう。

※混合型とは、入居時の要件が要介護者に限られるもの以外をいう。

※休止中は除く。

(3) サービス付き高齢者向け住宅の登録状況

高齢者の居住の安定確保に関する法律第5条に基づく登録状況 (R2.4.1 現在)

市町村名	施設数	定員
会津若松市	5	158
喜多方市	3	55
猪苗代町	1	30
計	9	243

第3 児童家庭支援

1 母子保健の概要

(1) 女性のための健康支援

生涯を通じた女性の健康保持増進を図るために、女性固有の機能である妊娠・出産等にかかる心身の悩みを気軽に相談できる体制整備と相談者の健康問題の整理や治療等についての自己決定ができるよう支援しています。

ア 健康教育事業

希望のある高等学校やPTA等を対象に保健師を派遣し、児童生徒、保護者及び学校関係者等に対して、心と体の健康や妊娠・出産及び性感染症等に関する講義を行い、ライフプランにおける生殖の位置づけ等について適切に判断、意思決定及び行動のための正しい知識の普及に努めています。

年度	種 別	回 数	参加者数
29	小中高等学校等	15回	999人
30	小中高等学校等	11回	503人
元	小中高等学校等	9回	443人

※公立小中学校等は、各市町村の取組の中で一貫した実施ができるように繋いでいる。

イ 不妊セミナー

不妊治療を受けている方や不妊治療を受けようか迷っている方を対象に、不妊セミナーを開催し、専門の医師等による個別相談や、治療体験者の体験談を聴く機会や仲間との交流を通して精神的負担軽減を図っています。

[令和元年度実績]

1回開催 10人参加

ウ 健康相談

来所相談および電話相談を行いました。なお、平成27年度から女性のための相談専用電話「女性のミカタ健康サポートコール」を設置しました。

[令和元年度実績]

来所相談 延213件

電話相談（専用電話および専用電話以外を含む） 延122件

(2) 特定不妊治療費支援事業

不妊の治療における体外受精や顕微受精は治療費が高額であり、また、医療保険適応外であることから、経済的負担が重く十分な治療を受けることが出来ず、子供を持つこ

とを諦めざるを得ないケースも少なくないため、これら特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担を軽減するために実施する事業です。

なお、平成27年度から、男性不妊治療費の助成事業も追加されています。

年度	認定件数	相談件数（延）
29	129件	152件
30	183件	193件
元	199件	209件

（3）先天性代謝異常等検査事業

フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症等の早期発見及び早期治療を目的として実施された血液マススクリーニング検査の結果、要精密検査とされた児について適性に検査を受けられるように、連絡・調整・指導を行いました。

[令和元年度実績]

要精密検査児 7人 結果：経過観察 1人、正常 3人、異常 3人

（4）小児慢性特定疾病医療費支援事業

小児慢性疾病のうち、特定の疾患について、小児慢性特定疾病児童等の健全育成の観点から、医療費の一部を助成し、小児慢性特定疾病児童等家庭の医療費の負担軽減を図りました。

平成27年1月1日からの新制度により疾病群の改正があり、14疾病群704疾病、平成29年4月1日からは722疾病、平成30年4月1日からは16疾病群756疾病、令和元年7月1日からは762疾病が対象となりました。

(単位：件)

年度	認定件数	認定内訳															
		悪性新生物	慢性腎疾病群	慢性呼吸器疾病群	慢性心疾病群	内分泌疾病群	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血液疾病群	免疫疾病群	神経筋疾病群	慢性消化器疾病群	変化を伴う疾病群	染色体又は遺伝子に	皮膚疾病群	骨系等疾患群
29	135	23	9	2	15	48	1	6	3	5	0	18	5	0	0	—	—
30	133	20	6	3	14	48	1	9	3	6	0	18	4	0	1	0	0
元	129	20	7	4	13	43	1	11	3	5	0	15	5	0	1	1	0

(同一者で複数疾病がある場合は、それぞれに計上。)

（5）小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

慢性疾病等により長期にわたり治療等を必要とする児童及び家族に対して療養指導や日常生活における健康の保持増進を図るため相談支援事業を実施しています。

〔令和元年度実績〕

相談会・交流会名（開催回数）	参加者数（延人数）
長期療養児相談会・交流会（2回）	22人（22人）
1型糖尿病の保護者等交流会（2回）	23人（27人）
成長ホルモン分泌不全性低身長の保護者等講演会・交流会（1回）	27人（27人）
障がいや病気をもつ子のきょうだい支援の講演会・交流会（1回）	20人（20人）

（6）母子保健推進連絡調整会議

母子保健に関する施策及び取り組み状況全般についての情報交換及び意見交換等を行い広域調整を図りながら、母子保健事業の効果的な推進を目的に母子保健推進連絡調整会議を開催しました。

〔令和元年度実績〕

開催期日	内 容	出席者
令和元年 6月27日	1 情報提供 (1) 会津保健福祉事務所における今年度の母子保健事業について (2) 福島県母子保健事業(新規事業等)について 2 活動報告 「妊産婦へのポピュレーションアプローチ及びハイリスクアプローチについて」 3 意見・情報交換 「周産期メンタルヘルスケア及び特定妊婦支援の充実・強化にむけて」	計31人 市町村 14人 産婦人科、精神科及び助産師会 9人 児童相談所等 2人 保健福祉事務所 6人
令和元年 12月26日	1 子育て世代包括支援センターの主な業務と関係機関等の連携について (1) 市町村及び関係機関・団体の活動報告及び意見・情報交換 (2) 周産期メンタルヘルスケアについて こどもを守る地域ネットワーク研修の意見交換等 2 妊娠期から子育て期の危機介入について (1) 会津保健福祉事務所小児慢性特定疾病児災害時緊急連絡体制整備事業等 (2) 児童虐待予防と対応 (3) 配偶者からの暴力の防止と相談時の対応	計30人 市町村 17人 産婦人科、精神科及び助産師会 5人 児童相談所 1人 保健福祉事務所 7人

（7）こどもを守る地域ネットワーク研修

周産期メンタルヘルスケアの支援体制の推進・充実が図れるように、医師、助産師、看護師、保健師、児童相談所職員及び子育て支援機関の関係者などを対象とした研修会を実施しました。

〔令和元年度実績〕

開催期日	内 容	出席者
令和元年 11月20日	1 講話 「妊産婦メンタルヘルスケアの理解と地域連携について」 講師：竹田総合病院 副院長 星野修三 先生 2 事例検討 事例提供者：会津若松市、南会津町 3 意見交換 「周産期メンタルヘルスケア及び特定妊婦支援の充実・強化にむけて」	計62人 医療機関(医師、助産師、看護師、MSW等) 32人 訪問看護ステーション 1人 市町村 18人 児童相談所 1人 保健福祉事務所等 10人

(8) 発達障がい児支援者スキルアップ事業

発達障がい児とその保護者が地域で安心して生活や子育てができるために、乳幼児やその保護者を支援する市町村、保育所、幼稚園の職員等が発達障がい児の早期発見及び早期支援及び地域での支援体制の構築ができるよう研修会を実施しています。

〔令和元年度実績〕

対象者：市町村職員、保育所・幼稚園及び認定こども園職員、児童発達支援センター職員、会津教育事務所担当及び特別支援教育コーディネーター等及び当所職員

開催年月日	内 容	参加者
令和元年 10月23日	・講話「発達障がいの特性と支援 ～具体的事例から学ぶ～」 講師：福島県発達障がい者支援センター センター長 増子 博文 氏 ・実践報告「市町村母子保健事業からの支援体制について」 報告者：会津若松市 健康福祉部 健康増進課職員 ・情報交換「関係機関との連携について」	67人
令和元年 11月29日	・講話「竹田総合病院の支援体制と地域に期待すること」 講師：竹田総合病院 診療部 小児科 科長 長澤 克俊 氏 ・事例検討 事例提供者：地域生活支援センターいなわしろ 相談支援アドバイザー 佐竹 麻衣 氏 助言者：竹田総合病院 診療部 小児科 科長 長澤 克俊 氏 NPO 法人夢あるきゆめみっこ理事長 森田 まゆみ 氏 会津保健福祉事務所 健康福祉部 主幹兼副部長	56人

※2回とも出席することを原則とした。

(9) 市町村等支援

各市町村における各種母子保健事業等推進に対する支援を行いました。

〔令和元年度実績〕

- ・子どもの切れ目のない支援体制整備にかかる関係者との情報交換会 2回
- ・竹田総合病院と市町村の母子連絡会 3回
- ・子育て世代包括支援センター設置促進のための市町村訪問 4回
- ・喜多方市の母子ケース検討会への参加 12回

- ・三島町母子保健連絡会への参加 3回
- ・北塩原村教育支援委員会への参加 4回
- ・要保護児童対策地域協議会等の個別ケア会議への出席 12回
- ・市町村訪問等支援 8回

(10) 子ども健やか訪問事業（被災者支援）

平成26年度より、震災により避難生活を余儀なくされている子どもを持つ家庭を訪問し、心身の健康に関する相談、生活・育児に関する相談等に対応する「子ども健やか訪問事業」を実施し、必要な対象者には継続して支援しています。

[令和元年度実績]

対象者：相馬市・南相馬市・双葉郡・相馬郡等から県内に避難している児童のいる家庭
 主な対象児は1歳、4歳及び当該事業により事後フォローが必要な児

対象者数	訪問数	電話のみ 対応数	事後指導が必要な者 (避難先市町村で対応)
5人	4人	1人	1人

- ・避難元市町村との全体検討会開催 2回

2 児童福祉の概要

(1) 要保護児童の支援

児童相談所が措置した児童について、会津管内の児童福祉施設（里親を含む）に対し、措置費を支出しました。

【令和元年度措置費支出実績】

児童養護施設	191,370千円	[民間2施設：定員分の事務費及び児童数に応じた事業費]
障害児入所施設	52,969千円	[民間1施設：措置児童数に応じた事務費及び事業費]
母子生活支援施設	10,644千円	[民間1施設：措置母子世帯人数に応じた事務費及び事業費]
里親	22,044千円	[里親12組（児童15名）：里親手当及び委託児童の生活諸費等]

【施設種別の児童入所数】 *管内出身児童に限る

(令和2年3月31日現在)

施設種別	入所者数	施設名称
児童養護施設	35	会津児童園、青葉学園、福島愛育園、アイリス学園、白河学園、いわき育英舎、森の風学園
障害児入所施設（福祉型）	14	ばんだい荘わかば、白河めぐみ学園、白河こひつじ学園
障害児入所施設（医療型）	4	総合療育センター、福島病院、米沢病院
児童自立支援施設	3	福島学園
里親	17	里親、ファミリーホームいぶき
合計	73	

(2) 保育所対策の推進

ア 保育所等設置状況等

(①～⑦ 平成31年4月1日現在、⑧ 令和元年5月1日現在)

施設類型	市町村	施設数	定員(人)	利用（在園）児童数（人）※1				
				0歳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	
認可保育所 ①	会津若松市	14	1,565	1,612	91	560	316	645
	喜多方市	10	660	673	66	239	138	230
	北塩原村	1	30	28	3	18	7	0
	西会津町	0	0	0	0	0	0	0
	磐梯町	1	50	45	6	39	0	0
	猪苗代町	1	35	3	1	2	0	0
	会津坂下町	1	126	113	24	89	0	0
	湯川村	1	60	44	4	40	0	0
	柳津町	2	165	91	4	29	17	41
	三島町	1	50	37	0	12	10	15
	金山町	2	60	24	0	8	4	12
	昭和村	1	45	18	0	4	4	10
	会津美里町	0	0	0	0	0	0	0
計		35	2,846	2,688	199	1,040	496	953

施設類型	市町村	施設数	定員(人)	利用(在園)児童数(人)※1				
				0歳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	
保育所型 認定こども園 ②	会津若松市	0	0	0	0	0	0	0
	喜多方市	0	0	0	0	0	0	0
	北塩原村	0	0	0	0	0	0	0
	西会津町	1	200	144	7	56	24	57
	磐梯町	0	0	0	0	0	0	0
	猪苗代町	0	0	0	0	0	0	0
	会津坂下町	0	0	0	0	0	0	0
	湯川村	0	0	0	0	0	0	0
	柳津町	0	0	0	0	0	0	0
	三島町	0	0	0	0	0	0	0
	金山町	0	0	0	0	0	0	0
	昭和村	0	0	0	0	0	0	0
	会津美里町	2	325	258	18	92	45	103
	計	3	525	402	25	148	69	160
幼保連携型 認定こども園 ※2 ③	会津若松市	13	1,357	1,184	14	377	260	533
	喜多方市	10	454	447	21	100	103	223
	北塩原村	0	0	0	0	0	0	0
	西会津町	0	0	0	0	0	0	0
	磐梯町	0	0	0	0	0	0	0
	猪苗代町	2	297	207	10	61	41	95
	会津坂下町	0	0	1	0	0	0	1
	湯川村	0	0	0	0	0	0	0
	柳津町	0	0	0	0	0	0	0
	三島町	0	0	0	0	0	0	0
	金山町	0	0	0	0	0	0	0
	昭和村	0	0	0	0	0	0	0
	会津美里町	2	305	292	18	94	54	126
	計	27	2,413	2,131	63	632	458	978
小計 ④ (①+②+③)	会津若松市	27	2,922	2,796	105	937	576	1,178
	喜多方市	20	1,114	1,120	87	339	241	453
	北塩原村	1	30	28	3	18	7	0
	西会津町	1	200	144	7	56	24	57
	磐梯町	1	50	45	6	39	0	0
	猪苗代町	3	332	210	11	63	41	95
	会津坂下町	1	126	114	24	89	0	1
	湯川村	1	60	44	4	40	0	0
	柳津町	2	165	91	4	29	17	41
	三島町	1	50	37	0	12	10	15
	金山町	2	60	24	0	8	4	12
	昭和村	1	45	18	0	4	4	10
	会津美里町	4	630	550	36	186	99	229
	計	65	5,784	5,221	287	1,820	1,023	2,091

施設類型	市町村	施設数	定員(人)	利用(在園)児童数(人)※1				
				0歳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	
幼稚園型 認定こども園 ※2 ⑤	会津若松市	2	90	62	0	16	12	34
	喜多方市	1	20	20	0	1	5	14
	北塩原村	0	0	0	0	0	0	0
	西会津町	0	0	0	0	0	0	0
	磐梯町	0	0	0	0	0	0	0
	猪苗代町	0	0	0	0	0	0	0
	会津坂下町	0	0	3	0	0	0	3
	湯川村	0	0	0	0	0	0	0
	柳津町	0	0	0	0	0	0	0
	三島町	0	0	0	0	0	0	0
	金山町	0	0	0	0	0	0	0
	昭和村	0	0	0	0	0	0	0
	会津美里町	0	0	0	0	0	0	0
計	3	110	85	0	17	17	51	
地域型 保育事業 ※3 ⑥	会津若松市	8	133	61	8	53	0	0
	喜多方市	6	92	85	16	69	0	0
	北塩原村	0	0	0	0	0	0	0
	西会津町	0	0	0	0	0	0	0
	磐梯町	0	0	0	0	0	0	0
	猪苗代町	2	34	24	3	21	0	0
	会津坂下町	3	57	63	11	52	0	0
	湯川村	0	0	0	0	0	0	0
	柳津町	0	0	0	0	0	0	0
	三島町	0	0	0	0	0	0	0
	金山町	0	0	0	0	0	0	0
	昭和村	0	0	0	0	0	0	0
	会津美里町	0	0	0	0	0	0	0
計	19	316	233	38	195	0	0	
合計 ⑦ (④+⑤+ ⑥)	会津若松市	37	3,145	2,919	113	1,006	588	1,212
	喜多方市	27	1,226	1,225	103	409	246	467
	北塩原村	1	30	28	3	18	7	0
	西会津町	1	200	144	7	56	24	57
	磐梯町	1	50	45	6	39	0	0
	猪苗代町	5	366	234	14	84	41	95
	会津坂下町	4	183	180	35	141	0	4
	湯川村	1	60	44	4	40	0	0
	柳津町	2	165	91	4	29	17	41
	三島町	1	50	37	0	12	10	15
	金山町	2	60	24	0	8	4	12
	昭和村	1	45	18	0	4	4	10
	会津美里町	4	630	550	36	186	99	229
計	87	6,210	5,539	325	2,032	1,040	2,142	
(参考) 幼稚園 ⑧		15		944			289	655

(出所) ①～⑦ 保育所等利用待機児童数調査(平成31年4月1日現在)

⑧ 令和元年度学校基本調査(令和元年5月1日現在)

- ※1 認定を行った市町村により区分。
- ※2 保育所機能部分に限る。
- ※3 家庭的保育事業、小規模保育事業及び事業所内保育事業。

イ 認可外保育施設等設置状況等

(令和元年6月1日現在)

施設類型	市町村	施設数	定員(人)	利用児童数(人)※1				
				0歳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	
認可外保育施設	会津若松市	9	315	124	13	64	14	33
	計	9	315	124	13	64	14	33
へき地保育所	会津若松市	1	60	49	3	14	6	26
	計	1	60	49	3	14	6	26

(出所) 当所調べ(令和元年6月1日現在)

- ※1 一時預かりを除く。

ウ 指導監査等の実施状況

地方自治法第245条の4、社会福祉法第70条並びに児童福祉法第46条及び第59条の規定に基づき、令和元年度は次のとおり指導監査等を行いました。

指導監査等の対象	単位	対象数	実施方法		主な指摘事項
			実地	書面	
保育行政	市町村	13	6	7	保育所等に対する指導について
認可保育所	施設	36	36	0	入所児童の健康管理について 資格を有する職員の配置数について
保育所型認定こども園	施設	3	3	0	
幼保連携型認定こども園	施設	27	12	15	安全管理の状況について
児童厚生施設	施設	9	0	9	安全管理の状況について
認可外保育施設	施設	12	12	0	安全管理の状況について
へき地保育所	施設	1	1	0	
計		101	70	31	

エ 保育所等入所待機児童数等の推移 (各年4月1日現在)

(単位:人)

年		27	28	29	30	31
市	定員※1	3,011	3,376	3,849	3,716	4,036
	利用児童数※1	3,020	3,368	3,774	3,639	3,916
	充足率※2	100.3%	99.8%	98.1%	97.9%	97.0%
	待機児童数	31	34	5	0	0
町村	定員※1	1,319	1,422	1,523	1,578	1,748
	利用児童数※1	1,161	1,211	1,461	1,326	1,305
	充足率※2	88.0%	85.2%	95.9%	84.0%	74.7%
	待機児童数	44	3	5	0	0

区分		年				
		27	28	29	30	31
計	定員 ^{※1}	4,330	4,798	5,372	5,294	5,784
	利用児童数 ^{※1}	4,181	4,579	5,235	4,965	5,221
	充足率 ^{※2}	96.6%	95.4%	97.4%	93.8%	90.3%
	待機児童数	75	37	10	0	0

(出所) 保育所等利用待機児童数調査 (平成31年4月1日現在)

※1 認可保育所、保育所型認定こども園及び幼保連携型認定こども園についての合計。

※2 充足率(%) = 利用児童数 ÷ 定員 × 100

(3) 福島県認可外保育施設運営支援事業

児童福祉法に基づく認可を受けていない保育施設について、入所児童の処遇向上を図るための補助を行いました。

事業名	事業の概要	令和元年度実績
利用児童健康診断支援事業	児童福祉施設最低基準に規定する健康診断に準じて実施した健康診断に関する補助	会津若松市 1施設 延べ受診児童16人
運営支援事業	3歳未満児の保育を実施している施設に対する運営費の補助	会津若松市 2施設

(4) 産休等代替職員費補助事業

児童福祉施設等における職員の母体の保護又は専心療養の保障を図りつつ、児童等の処遇を確保するため、出産又は傷病により長期休暇を必要とする職員の代替職員を臨時的に任用した児童福祉施設等に対し、その経費を補助しました。

○実施主体 9施設 (14件)

○補助率 10分の10

(5) ふくしま多子世帯保育料軽減事業

多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、保育料軽減事業を行う市町村に対し、その経費を補助しました。

○実施主体 8市町村

○補助率 10分の10

3 ひとり親家庭等福祉の概要

(1) ひとり親家庭等福祉相談

当所では、母子・父子自立支援員を会津保健福祉事務所内に3名、耶麻福祉相談コーナーに1名の合計4名を配置し、母子父子寡婦福祉資金に関する相談・調査・償還指導業務を中心に、ひとり親家庭及び寡婦の自立促進に向けた情報提供、相談、助言等を含めた総合的な支援を行いました。

また、平成27年度から、ひとり親家庭就業支援専門員を1名配置し、母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、職業能力の向上や求職活動等に関する支援を行う等、ひとり親家庭の就業促進に向けた情報提供、相談、助言等を行いました。

【母子・父子自立支援員の相談指導件数】 (単位：件)

年度	相談件数 (延べ件数)	相談件数の内訳			
		健康・家庭紛争・就労等生活一般	児童の養育・教育・就職等児童の問題	資金調査指導・児童扶養手当等経済的支援	その他
29	2,813	33	0	2,780	0
30	2,543	20	4	2,519	0
元	2,320	18	0	2,302	0

【ひとり親家庭就業支援専門員の相談指導件数】 (単位：件、人)

年度	相談件数 (延べ件数)	支援対象者数			就業者数		
		母父本人	その他	計	母父本人	その他	計
29	385	32	4	36	18	2	20
30	389	34	7	41	19	4	23
元	497	39	8	47	20	4	24

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付

ア 母子福祉資金貸付

【令和元年度 貸付状況】 (単位：件、円)

資金の名称	新規貸付実行		継続貸付実行		貸付実行計		貸付利率 (%)
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
修学資金	9	5,262,000	15	11,277,600	24	16,539,600	無利子
技能習得資金	0	0	1	684,000	1	684,000	無利子
計	9	5,262,000	16	11,961,600	25	17,223,600	

イ 父子福祉資金貸付

【令和元年度 貸付状況】 (単位：件、円)

資金の名称	新規貸付実行		継続貸付実行		貸付実行計		貸付利率 (%)
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
修学資金	0	0	2	2,136,000	2	2,136,000	無利子
計	0	0	2	2,136,000	2	2,136,000	

ウ 寡婦福祉資金貸付
【令和元年度 貸付実績なし】

(3) ひとり親家庭等関係資料

【母子世帯数、父子世帯数、養育者世帯数、寡婦数、ひとり親家庭医療費受給資格登録世帯数】
(令和元年6月1日現在)

区分 市町村	母 子 世帯数	父 子 世帯数	養育者 世帯数	寡婦数	ひとり親家庭医療費受給資格登録世帯数					
					母子世帯		父子世帯		父母のいない児童	
					世帯数	児童数	世帯数	児童数	世帯数	児童数
会津若松市	1,898	333	37	1,902	1,154	1,712	87	125	4	7
喜多方市	615	146	40	0	308	483	29	44	0	0
北塩原村	25	6	0	29	22	33	0	0	0	0
西会津町	213	32	2	396	38	54	1	1	0	0
磐梯町	28	11	0	57	21	35	2	5	0	0
猪苗代町	151	35	0	204	87	131	15	23	0	0
会津坂下町	203	41	2	304	136	191	11	15	2	2
湯川村	34	12	0	62	25	45	2	4	0	0
柳津町	25	6	1	52	14	20	2	3	0	0
三島町	3	2	0	15	2	2	1	2	0	0
金山町	9	2	0	0	8	11	0	0	0	0
昭和村	5	2	0	11	4	6	0	0	0	0
会津美里町	147	14	4	263	147	230	14	21	0	0
計	3,356	642	86	3,295	1,966	2,953	164	243	6	9
参考H30.6.1	3,482	671	94	3,342	2,045	3,106	188	294	9	12

4 女性福祉の概要

(1) 女性福祉相談

当所では、女性相談員3名を配置し、配偶者等からの暴力、夫や家族関係の悩み、離婚問題など女性が抱える様々な問題の相談に応じ、助言指導や情報提供を行いました。

なお、会津若松市及び喜多方市にも女性相談員が配置されており、各種の相談業務に対応しています。

【 女 性 相 談 受 付 件 数 】			30年度	元年度	*元市計
(単位：件) 項目					
人間関係	夫等	夫等からの暴力	38	48	86
		薬物中毒・酒乱	0	0	0
		離婚問題	19	13	210
		その他	2	11	61
	子ども	子どもからの暴力	0	0	5
		養育困難	0	0	4
		その他	3	9	45
	親族	親からの暴力	3	7	16
		その他の親族からの暴力	8	0	1
		その他	2	10	21
	交際相手	交際相手からの暴力	0	0	0
		同性間の交際相手からの暴力	0	0	0
		その他	1	0	1
		その他の者からの暴力	0	0	4
		男女問題	2	1	12
		ストーカー被害	0	0	6
	家庭不和	0	0	14	
	その他	4	12	15	
経済関係	生活困窮	7	1	46	
	サラ金・借金	0	0	1	
	求職	1	0	22	
	その他	1	0	44	
医療関係	病気	0	0	11	
	精神的問題	0	1	32	
	妊娠・出産	5	2	7	
	その他	0	1	1	
住居問題			3	2	19
帰省先なし			0	0	0
不純異性交遊			0	0	0
売春強要			0	0	0
ヒモ・暴力団関係者			0	0	2
売春防止法第五条違反（売春のための勧誘等を行うこと）			0	0	0
人身取引			0	0	0
計			99	119	686

*令和元年度の会津若松市、喜多方市の福祉事務所の合計

(2) 配偶者暴力相談支援センターの機能

当所はDV防止法における配偶者暴力相談支援センターとして位置づけられており、平成16年4月に開所した「福島県女性のための相談支援センター」と連携しながら、次のような業務を実施しました。(DV防止法第3条第3項)

- ア 被害者からの相談への対応、女性相談員・相談機関の紹介
- イ 被害者の自立支援のための情報提供等
- ウ 保護命令制度の利用についての情報提供等
- エ 被害者保護のための施設の利用についての情報提供等

【管内女性の女性センター入所者数等】

区分 年度	センター入所者数 (うち移送実施件数)	保護命令申立に関する 裁判所書類提出件数
28	1 (1)	0
29	6 (2)	0
30	0 (0)	0
元	4 (1)	0

第4 障がい者支援

1 障がい者福祉全般の状況

(1) 指定障害福祉サービス事業所等

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービスには、施設や在宅において介護を受ける「介護給付」、就労や訓練としての支援を受ける「訓練等給付」等のサービスがあります。

指定障害福祉サービス事業所等の指定状況は次のとおりです。

ア 介護給付サービス 令和元年4月1日現在（単位：箇所）

市町村名	介 護 給 付					
	居宅介護 (重度訪問 介護)	行動援護	同行援護	短期入所	生活介護	施設入所 支援
会津若松市	27 (27)	2	10	5	10	2
喜多方市	6 (6)		1	1	1	
北塩原村	1 (1)				1	
西会津町	1 (1)		1	1		
猪苗代町	1 (1)		1	3	1	1
会津坂下町	4 (4)		1	1	1	
湯川村					1	
柳津町	1 (1)			1		
金山町	1 (1)					
会津美里町	2 (2)			1	3	1
合 計	43 (43)	2	14	13	18	4

(注) 一定基準のみを満たす事業所（市町村登録）を除く。

イ 訓練等給付サービス及び相談支援事業 令和元年4月1日現在（単位：箇所）

市町村名	訓 練 等 給 付						相談支援 事業
	自立訓練 (生活訓練)	自立訓練 (宿泊型)	就労移行 支援	就労継続支援 (A型)	就労継続支援 (B型)	共同生活援助 (グループホーム)	
会津若松市	2		1	7	13	54	13
喜多方市	2	1			10	8	2
西会津町						2	1
猪苗代町					1	8	1
会津坂下町					3	1	2
湯川村						1	
会津美里町					2	2	1
合 計	4	1	1	7	29	76	20

(注) 一定基準のみを満たす事業所（市町村登録）を除く。

(2) 指定障害児通所支援事業等

児童福祉法に基づく障害児通所給付サービスには、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の事業があります。

指定障害児通所支援事業所等の指定状況は次のとおりです。

ア 通所給付サービス及び相談支援事業 令和元年4月1日現在（単位：箇所）

市町村名	通所給付				相談支援事業
	児童発達支援	医療型児童発達支援	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	
会津若松市	10	1	12	2	7
喜多方市	2		2		2
西会津町					1
磐梯町			1		
猪苗代町	1		1		1
会津坂下町	2		2		2
湯川村	1		1		
会津美里町			1		1
合計	16	1	20	2	14

（３）障がい者自立支援給付費県費負担金事業

障がい児・者がその有する能力及び適性に応じて自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付を行った市町村に対し、その経費の一部を負担しました。

○実施市町村 13市町村

○負担率 4分の1

（４）障がい児入所給付費等県費負担金及び障がい児入所医療費等県費負担金事業

障がい児の福祉の向上を図ることを目的として、障がい児通所支援事業等に係る給付を行った市町村に対し、その経費の一部を負担しました。

○実施市町村 11市町村

○負担率 4分の1

（５）市町村地域生活支援事業補助事業

障がい者がその有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により相談支援機能強化、コミュニケーション支援、日常生活用具給付、移動支援等の事業を行う市町村に対して補助を行いました。

○実施市町村 13市町村

○補助率 4分の1

（６）重度障がい者支援事業

重度障がい者支援事業は、重度障がい者の健康保持と福祉の増進を目的としています。

ア 重度障がい者医療費補助事業

重度心身障がい者が医療機関で医療を受ける際にかかる自己負担額について補助しています。

イ 在宅重度障がい者対策事業

在宅障がい者に対して治療材料等を給付することにより経済的負担の軽減を図っています。（治療材料費 月額3,000円、衛生器材費 月額4,000円を上限。）

ウ 人工透析患者通院交通費補助事業

人工透析患者が、人工透析のため医療機関へ通院するために要する交通費の一部を補助しています。

令和元年度の実績は次のとおりです。

市町村名	重度障がい者医療費補助事業	在宅重度障がい者対策事業	人工透析患者通院交通費
	受給者証交付者数(人)	延件数(件)	実人数(人)
会津若松市	3,071	907	23
喜多方市	1,107	396	24
北塩原村	56	65	3
西会津町	174	9	10
磐梯町	86	2	0
猪苗代町	351	62	5
会津坂下町	374	315	13
湯川村	76	0	0
柳津町	105	0	7
三島町	39	0	3
金山町	69	2	2
昭和村	42	0	4
会津美里町	486	211	6
合計	5,929	1,969	100

(7) 特別障害者手当等

特別障害者手当等は、「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、障がい者やその保護者の所得保障の一環として、生活の基盤を確立するための制度です。

ア 特別障害者手当

20歳以上で、身体又は精神に障がいがあるため、常時特別の介護を必要とする在宅の障がい者に支給される手当です。(元年度 月額 27,200 円)

イ 障害児福祉手当

20歳未満で、身体又は精神に障がいがあるため、常時の介護を必要とする在宅の障がい児に支給される手当です。(元年度 月額 14,790 円)

ウ 福祉手当(経過措置分)

20歳以上の従来の福祉手当受給資格者であり、特別障害者手当等又は障害基礎年金の支給を受けられない方に対して支給される手当です。(元年度 月額 14,790 円)

2 身体及び知的障がい者福祉の状況

(1) 手帳の交付

ア 身体障害者手帳

身体障害者手帳の申請の受付は市町村で行い、手帳の発行・交付は福島県障がい者総合福祉センターで行っています。

(ア) 身体障害者手帳所持者数（障害等級別） 平成31年4月1日現在（単位：人）

市町村名	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
会津若松市	2,283	930	1,475	1,904	469	522	7,583
喜多方市	719	360	606	899	175	143	2,902
北塩原村	45	13	36	44	8	6	152
西会津町	104	43	119	159	29	26	480
磐梯町	47	19	34	58	15	20	193
猪苗代町	246	86	196	208	44	47	827
会津坂下町	237	112	249	260	56	47	961
湯川村	57	16	33	43	12	11	172
柳津町	51	27	89	72	13	14	266
三島町	25	11	33	32	9	13	123
金山町	52	23	77	65	9	22	248
昭和村	33	9	31	36	3	8	120
会津美里町	368	147	293	290	67	51	1,216
合計 (割合)	4,267 (28.0%)	1,796 (11.8%)	3,271 (21.4%)	4,070 (26.7%)	909 (6.0%)	930 (6.1%)	15,243 (100.0%)

(イ) 身体障害者手帳所持者数（障害種別） 平成31年4月1日現在（単位：人）

市町村名	視覚障害	聴覚・平衡 機能障害	音声・言語 そしゃく機 能障害	肢体不自由	内部障害	計
会津若松市	417	726	88	4,029	2,323	7,583
喜多方市	138	444	38	1,505	777	2,902
北塩原村	4	22	1	75	50	152
西会津町	23	69	5	272	111	480
磐梯町	8	26	1	117	41	193
猪苗代町	44	50	7	497	229	827
会津坂下町	46	79	12	553	271	961
湯川村	5	11	0	93	63	172
柳津町	9	24	1	156	76	266
三島町	9	18	2	62	32	123
金山町	16	33	2	141	56	248
昭和村	9	13	0	60	38	120
会津美里町	53	78	7	699	379	1,216
合計 (割合)	781 (5.1%)	1,593 (10.5%)	164 (1.0%)	8,259 (54.2%)	4,446 (29.2%)	15,243 (100.0%)

イ 療育手帳

知的障がい者を対象とした療育手帳の申請の受付は市町村で行い、手帳の発行・交付は福島県障がい者総合福祉センターで行っています。なお、判定については、18歳未満の方は児童相談所で行い、18歳以上の方は福島県障がい者総合福祉センターで行っています。

療育手帳所持者数（程度区分別、年齢区分別）平成31年4月1日現在（単位：人）

市町村名	程度区分	年 齢 区 分		計
		18歳未満	18歳以上	
会津若松市	A	59	272	1,018
	B	142	545	
喜多方市	A	22	157	444
	B	54	219	
北塩原村	A	1	6	19
	B	0	12	
西会津町	A	2	23	75
	B	6	44	
磐梯町	A	3	10	38
	B	6	19	
猪苗代町	A	15	59	165
	B	24	67	
会津坂下町	A	4	46	149
	B	16	86	
湯川村	A	3	8	36
	B	3	22	
柳津町	A	0	13	38
	B	4	21	
三島町	A	0	4	21
	B	1	16	
金山町	A	0	6	21
	B	0	15	
昭和村	A	1	5	14
	B	0	8	
会津美里町	A	12	45	182
	B	17	108	
合 計 (割合)	A	122 (5.5%)	654 (29.3%)	2,231 (100.0%)
	B	273 (12.2%)	1,182 (53.0%)	

（２）自立支援医療（更生医療・育成医療）

身体障がい者（児）が障がいの軽減や機能維持のため手術等を実施した場合に、医療費の一部について給付を行った市町村に対し、その経費の一部を負担しました。

○実施市町村 13市町村

○負担率 4分の1

（３）身体障がい者（児）補装具費の支給

身体障がい者（児）の障がいのある部分を補うために用いられる補装具の交付及び修理にかかる費用の給付を行った市町村に対し、その経費の一部を負担しました。

○実施市町村 13市町村

○負担率 4分の1

(4) 施設等の指導・監査の状況

障害福祉サービス等の質の確保及び介護給付費等の適正化を図るため、社会福祉施設及び指定事業所に対する指導・監査を実施しました。

(社会福祉施設)

種 類	施設数	実地監査	書面監査
障害者支援施設	4	2	0
知的障害児施設	1	1	0
社会事業授産施設	1	0	0
合 計	6	3	0

(注) 施設数は令和元年4月1日現在。

(指定事業所：障害者総合支援法)

種 類	事業所数	実地指導	監査
居 宅 介 護	43	11	0
重度訪問介護	43	11	0
行 動 援 護	2	0	0
同 行 援 護	14	3	0
短期入所	13	1	0
生活介護	18	1	0
自立訓練（生活訓練）	4	0	0
自立訓練（宿泊型）	1	0	0
就労移行支援	1	0	0
就労継続支援（A型）	7	0	0
就労継続支援（B型）	29	0	0
共同生活援助	76	4	0
相 談 支 援	20	0	0
合 計	271	31	0

(注) 事業所数は令和元年4月1日現在。

(指定事業所：児童福祉法)

種 類	事業所数	実地指導	監査
児童発達支援	15	0	0
医 療 型	0	0	0
放 課 後 等	17	0	0
保育所等訪問支援	2	0	0
相 談 支 援	14	0	0
合 計	48	0	0

(注) 事業所数は令和元年4月1日現在。

(5) 障がい児（者）地域療育等支援事業

在宅障がい児（者）の地域における生活を支援するため、社会福祉法人福島県社会福祉事業団に業務委託し、身近な地域で療育指導や相談等が受けられる療育機能の充実を図り、在宅障がい児（者）の福祉の向上を図りました。

令和元年度実績

事業名	件数(件)
障がい児(者)専門相談支援事業	353
障がい児等療育支援事業	54
合計	407

(6) 発達障がい地域支援マネージャー事業

発達障がい児(者)の地域における生活を支えるため、社会福祉法人福島県社会福祉事業団に業務委託して、利用できる支援機関のコーディネートと個別支援計画による支援体制の整備を図りました。

令和元年度実績

事業内容	件数(件)
県発達障がい者支援センター・医療機関等との連携	43
事業所等への支援	14
市町村等における発達障がい児(者)の支援体制の整備	5
合計	62

(7) 会津障がい保健福祉圏域連絡会

会津障がい保健福祉圏域内の市町村が設置する市町村自立支援協議会等を支援することにより、障がい福祉の推進を図ることを目的とし、3障がい(身体・知的・精神)の関係機関・団体による「会津障がい保健福祉圏域連絡会」を設置しており、地域移行等の圏域内の課題等について検討を行いました。

時期	場所	内容
令和元年9月6日	道の駅あいづ 湯川・会津坂下	市町村自立支援協議会活動状況等について 他

3 精神保健の状況

(1) 精神保健医療確保事業

ア 精神障がい者の措置入院に関すること

精神障がいのために自傷他害のおそれがあるとして通報があった者に対し、調査のうえ必要な場合に精神保健指定医の診察を実施し、必要な者に対し入院措置を行いました。

区分	申請	通報				精神病院管理者からの届出	その他	合計	診察不要	診察件数		措置件数	他管内保健所からの管理移管(措置入院者)
		警察官	検察官	保護観察所長	矯正施設の長					一次診察	二次診察		
件数	0	24	3	0	2	0	0	29	12	13	2	1	2

イ 措置・医療保護入院者の管理

措置入院患者及び医療保護入院患者の定期病状報告書、入退院届出の進達事務、入院措置解除に関する手続きを行いました。

		件数
定期病状報告	措置入院者	0
	医療保護入院者	354
医療保護入院者の入院届		751
医療保護入院者の退院届		740
措置解除		3

ウ 精神科移送システム事業

緊急に入院を必要とする状態にも関わらず、本人の同意に基づいた入院を行う状況にないと指定医が判定した精神障がい者を、応急入院指定病院への移送システムを適切に運用することにより、受療の機会を確保しました。

医療保護入院のための移送 6人

エ 自立支援医療（精神通院医療）の公費負担

障害者総合支援法に基づき、精神障がい者の通院医療費の一部を公費負担し、適正医療の普及を図るため、支給認定の変更申請に関する事務を行いました。

(ア) 支給認定の変更申請 1,126件

(イ) 記載事項の変更 361件

(ウ) 申請件数（精神保健福祉センター確認）令和元年度 3,658件

オ 精神科病院実地指導及び入院者の実地審査

人権に配慮した適正な精神医療の確保、入院制度等の適切な運用を図るため、精神科病院の実地指導及び措置入院患者・医療保護入院患者について実地審査を行いました。

	実地指導	実地審査	
		措置入院者	医療保護入院者
件数	5（特別1、一般4）	0	20

(2) 精神障がい者相談指導事業

ア 精神保健福祉相談

心の悩みを抱えている人が医師に専門的に相談する場として、定期的に「心の健康相談」を実施するとともに、随時、保健師が相談に対応しました。

(ア) 心の健康相談

実施回数	相談者数	
	実	延
20	45	45

(イ) 精神保健福祉相談（随時）

面接相談延数	電話相談延数
201	1,118

イ ひきこもり家族等教室への支援

長期にわたり自宅にひきこもり、その対応に悩んでいる家族が対応方法を学び、他の家族と交流をすることで、家族の不安の軽減や自信回復を図ることを目的に実施しました。また、平成30年度に発足したひきこもり家族会「こころね」の活動への支援を実施しました。

(ア) ひきこもり家族等教室

開催回数	参加者数		内容等
	実	延	
6	20	49	学習会、情報提供 参加者同士の話し合い

- (イ) 会津若松市ひきこもり支援会議出席（ケース検討会含む） 3回
 (ウ) ひきこもり支援検討会出席 1回
 (エ) ひきこもり家族会「こころね」への支援 6回 延べ 39人

ウ 家庭訪問

精神障がい者の自宅等において相談に応じ、精神疾患の早期治療や適切な治療継続を促すとともに、社会復帰の促進を図りました。

家庭訪問 実31人 延110人

(3) 自殺対策緊急強化基金事業

ア 普及啓発事業

自殺予防に関する普及啓発を行い、人材の育成と相談支援体制の充実を図ることにより、地域における自殺対策を強化し、自殺者数の減少につなげることを目的に実施しました。

(ア) 自殺予防セミナー 1回 31人

(イ) 自殺予防普及強化月間における啓発資材の配布

管内高等学校（1年生） 3,000人

管内市町村 3,000人

会津理美容組合 91人

所内・合同庁舎 220人

※ 令和2年3月、会津アピタで自殺予防啓発キャンペーンを実施予定であった

が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止とした。
 (ウ) 出前講座（自殺予防に関する心の健康講話等） 7回 223人

イ 市町村人材育成事業

地区リーダーを対象とした研修により、ゲートキーパー（自殺の兆しを発見し、自殺を予防する人）を育成し、「気づく」「つなぐ」「見守る」体制作りに努めた。

また、自殺の現状及び課題に応じた自殺対策を検討するとともに、ネットワークの構築を図った。

(ア) 会津地域自殺対策推進協議会 1回 29人
 (イ) ゲートキーパー養成研修 3回 102人

※ 令和2年3月、西会津町民生委員を対象にゲートキーパー養成研修を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止とした。

(ウ) 市町村自殺対策計画策定支援

市町村自殺対策計画策定担当者会議 1回 16人
 市町村自殺対策計画策定支援（打ち合わせ2町村、助言3町村）

ウ 対面型相談支援事業

(ア) うつ病家族教室

うつ病で治療中の方の家族に対して、うつ病の基礎知識や対応方法の基本などの必要な情報を伝えるとともに、自身の健康に目を向ける機会や家族同士の気持ちを分かち合う場を提供することにより、家族の対応力を高め、本人のうつ病の悪化防止や自殺予防を目的にうつ病家族教室を開催しました。

開催回数	参加者数		内容等
	実	延	
6	16	42	うつ病や対応方法に関する学習 参加者同士の情報交換

(イ) 市町村自殺対策緊急強化支援事業

地域における自殺対策の促進を図るため、県に設置した基金により、市町村が地域の実情に応じて実施する中長期的な計画策定に係る費用や、相談支援、住民向けの啓発等の自殺対策に対して補助金を交付するとともに、事業の相談・支援を実施しました。

実施市町村数	補助率	補助額
9	2分の1	814,000円

(4) 精神障がい者地域移行・定着事業

社会資源の充実を図るために、関係機関や地域住民に対して、精神障がい者への理解促進や地域移行・地域定着支援に関する研修会を実施しました。

精神障がい者の意向に即して本人が充実した生活ができるように関係機関が連携し、ピアサポーターとの交流会等により入院患者の地域生活への移行を支援しました。また、地域で生活する精神疾患がある者及びその疑いのある者で、精神医療の未受診者、受療中断、服薬中断等により日常生活上の危機が生じている者に対して、精神保健福祉センターの専門的な支援により、精神障がい者の地域生活の定着を促進するための支援を行いました。

ア 精神障がい者地域生活移行理解促進基礎研修 1回 250人
 イ 会津北西部地域自立支援協議会への参加 10回

ウ	ケア会議	53回	
エ	地域移行圏域ネットワーク強化研修会の開催	2回	85人
オ	福島県精神保健福祉センターアウトリーチ推進事業 アウトリーチチームによる家庭訪問対象者	3人	
カ	ピアサポーター活用事業 会津西病院ほっとタイム会	16人	
	会津障がい保健福祉圏域連絡会精神保健福祉ワーキンググループミニ講座	3人	

(5) 会津障がい保健福祉圏域連絡会精神保健福祉に関するワーキンググループ

精神障がい者を地域で支えていくために、保健医療福祉関係者の連携を図ることを目的に設置しています。地域移行・地域定着に関するミニ講座や理解促進のための学習会、処遇困難事例についての検討等を実施しました。

回数 6回 参加者 232延人

(6) 被災者の心のケア事業

東日本大震災及び東京電力原子力発電所事故により、避難されている方々に対して心のケアの支援を行いました。

電話相談 実5人 延40人

面接 実3人 延3人

ケア会議 実2回 延5回

ふくしま心のケアセンター連携強化会議出席 1回

会津地域要支援者情報共有会議出席 1回

福島県被災者の心のケア支援事業運営委員会出席 1回

第5 生活保護

1 現 状

(1) 被保護世帯数、人員、保護率の推移

リーマンショック等の影響があったものの、最近の緩やかな景気回復や、復興需要に伴う雇用情勢の好転を受け、被保護世帯数及び人員は横ばい傾向となっており、令和元年度の保護率は5.7%と、ここ数年と殆ど同じ保護率となっています。

【被保護世帯数、被保護人員、保護率(%)の推移】

年度	管内			福島県			全国		
	世帯数	人員	保護率	世帯数	人員	保護率	世帯数	人員	保護率
27	375	450	5.9	13,181	16,782	8.6	1,629,743	2,163,685	17.0
28	365	435	5.7	13,371	16,856	8.6	1,637,045	2,145,483	16.9
29	358	417	5.6	13,625	17,089	8.8	1,640,854	2,124,631	16.8
30	351	403	5.5	13,805	17,209	8.9	1,637,422	2,096,838	16.6
元	357	405	5.7	14,025	17,378	9.1	1,635,695	2,068,398	16.4

※参考

年度	会津若松市			喜多方市			会津地域		
	世帯数	人員	保護率	世帯数	人員	保護率	世帯数	人員	保護率
元	1,540	1,902	15.9	364	429	9.2	2,261	2,736	11.5

注1 資料：厚生労働省「生活保護の被保護者調査」、福島県「生活保護速報」

2 管内：会津若松市、喜多方市を除く会津地域

3 管内、福島県の令和元年度及び全国の30年度までの数値は年度平均

4 令和元年度の全国は令和2年1月の速報値

(2) 保護申請及び開始

令和元年度の保護申請は133件で、そのうち開始となったのは91件でした。

開始の主な理由は、預貯金の減、失業・退職等による収入減、世帯主の疾病による収入減等となっています。

年度	申請件数	開始件数	開始理由				
			疾病	預金消費	収入減	仕送り減	その他
29	96	63	11	31	7	9	5
30	118	76	10	49	6	5	6
元	133	91	5	63	8	6	9

(3) 保護廃止

令和元年度の保護廃止は78件で、死亡による廃止が最も多く、次いで稼働収入増加、境界層該当となっています。

年度	廃止件数	廃止理由							
		死亡	収入増加	他法適用	境界層該当	移管	管外転出	預貯金増加	その他
29	73	19	5	3	9	5	8	7	17
30	85	22	14	5	5	2	2	23	12
元	78	17	16	9	11	1	1	9	14

2 動 向

稼働年齢層（65歳未満）にある郡部の被保護者は、求人が集中している市部への公共交通機関での通勤が困難なため、就労の機会が制限されています。

また、高齢化率が高い当管内にあっては、高齢世帯の多くが年金と扶養義務者からの援助により日常生活を維持しているため、入院や介護等での費用負担が増えると生計維持が困難となり、保護申請に至るケースも多くなっています。

【類型別世帯数及び構成比】

（令和元年度）

世帯別	管 内		福島県		全 国(2.1現在)	
	世帯数	(%)	世帯数	(%)	世帯数	(%)
高齢者	223	63.1	7,677	54.9	896,033	55.0
母 子	2	0.6	467	3.3	80,826	5.0
障害者	43	12.1	1,889	13.5	204,615	12.6
傷病者	25	7.0	1,799	12.9	203,552	12.5
その他	62	17.5	2,148	15.4	242,802	14.9
計	355	100.0	13,979	100.0	1,627,828	100.0

注1 保護停止中の世帯を除く

2 管内、福島県は福島県「生活保護速報」令和元年度平均から

3 全国は厚生労働省「生活保護の被保護者調査」令和2年1月から

※世帯類型の定義

高齢者：65歳以上の者のみで構成されている世帯か、これに18歳未満の者が加わった世帯

母 子：現に配偶者がいない65歳未満の女子と18歳未満のその子（養子を含む）のみで構成される世帯

障害者：世帯主が障害者加算を受けているか、心身等の障害のため働けない者である世帯

傷病者：世帯主が入院（老健入所を含む）しているか、在宅患者加算を受けている、若しくは傷病のため働けない者である世帯

その他：上記以外の世帯

3 自立支援

生活保護は、保護費支給による最低生活費の保障と併せて被保護者の「自立の助長」を目的としています。

今日の生活保護受給世帯は、未就労、傷病（長期入院を含む）、障がい者、ひとり親など様々な問題を抱えています。このような個々のケースに即し、寄り添った自立支援を行うため、平成18年度から就労支援員による就労支援を、平成19年度からは退院促進員による長期入院患者の社会復帰に向けた支援を行っています。

【就労支援の状況】

単位：人

年度	対象者数	就労者数	廃止者数
29	34	26	6
30	42	25	11
元	21	16	6

※就労者数：対象者のうち期間中に就労収入のあった者 廃止者数：保護廃止に至った者

【退院促進の状況】

単位：人

年度	対象者数	退院者数	備考（退院後）
29	16	9	特養3、老健2、老人ホーム1、救護施設3
30	13	4	老健2、GH2
元	9	5	特養1、老健3、GH1

※退院者数には死亡退院を除く

4 生活困窮者自立支援

生活困窮者世帯（非正規雇用、年収200万円以下等）の割合の増加を背景に、生活保護に至る前の段階の自立支援対策の強化を図ることを目的に平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行されました。

第一のセーフティネット（社会保険制度、労働保険制度）と第三のセーフティネット（生活保護）の間に第二のセーフティネットとして生活困窮者に対する支援の充実・強化を目的としています。

（1）自立支援相談事業

就労その他の自立に関する相談支援。様々な問題を抱えた生活困窮者に対し一人一人適切なプランを作成し、必要な支援を行います。

単位：人

年度	相談受付	申込み件数	プラン作成
29	87	44	46
30	101	41	34
元	119	61	54

（2）住宅確保給付金

離職により、住居を喪失もしくは喪失するおそれのある方を対象に、住宅費を支給するとともに就労支援等を実施し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行います。

西会津町（平成27年11月分～平成28年1月分）

猪苗代町（平成29年3月分～平成29年4月分）

（3）学習支援事業

子供がいる生活困窮者世帯等に対し、学習支援を行い、貧困の連鎖の拡大防止を図ります（平成28年度より開始）。

単位：人

年度	生活保護世帯	生活困窮者世帯
29	3	5
30	1	4
元	0	5

（4）一時生活支援事業

住居のない生活困窮者に対し、一定期間宿泊場所や衣食の提供等を行います（平成29年度より開始）。

平成29年度利用者2名 1名9泊・1名6泊

平成30年度利用者3名 1名11泊・1名5泊・1名19泊

令和元年度利用者2名 1名14泊・1名10泊

（5）家計改善支援事業

家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計再生の計画・家計に関する個別プランを作成し、利用者の家計管理の意欲を引き出します（令和元年度から開始）

令和元年度利用者 北塩原村 1名

第6 健康づくり・疾病対策

1 健康づくりの推進

(1) 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健の関係機関による連携推進会議を開き、会津地域の健康づくりのために情報共有、課題を確認し、生涯を通じた継続的な保健サービス提供の整備を検討するとともに共同事業にも取り組みました。

ア 会津地方地域・職域連携推進協議会の開催

実施月日	参加者数等	実施場所	議 題
令和2年2月 26日(水)	委員 21人 事務局 7人 計 28人	会津保健 福祉事務 所会議室	1 会津地方地域・職域連携の取組状況について 2 会津地域におけるたばこ対策の状況について～たばこ専門部会報告～ 3 会津地域における自殺の現状と対策について 4 市町村における働き盛り世代への健康づくりに関する取組について 5 令和2年度事業実施計画(案)について

イ たばこ専門部会の開催

実施月日	参加者数等	実施場所	実施内容(議題)
令和2年1月 21日(火)	委員 11人 事務局 6人 計 17人	会津保健 福祉事務 所会議室	(1) 会津管内のたばこ対策の実施状況について (2) 会津管内における今後のたばこ対策の推進について (3) その他

ウ 元気で働く職場応援事業の実施 1モデル事業所

エ モデル市町村との協働による地域・職域連携推進事業の実施 1モデル市町村

オ「世界禁煙デー街頭キャンペーン」共同事業

5月31日世界禁煙デーに会津地方地域・職域連携推進協議会たばこ専門部会委員の所属団体との協働でキャンペーンを実施しました。

実施月日	参加者数等	実施場所	実施内容
令和元年 5月31日(金) 15:00～17:00	たばこ専門部会構成組織 歯科医師会・薬剤師会・看護 協会・全国健康保険協会・教 育事務所 9、市町村 4、当所 6、計 19人	アピタ会津若 松店 (ショッピング センター)	・啓発資材の配布 (800部) ・タール瓶サンプル、歯科・口腔模 型展示 ・県民の飲食店・理美容店に対する 禁煙意向調査 ・空気のきれいな施設、食育・歯科 パネル展示

カ 事業所における健康教育、健康相談

依頼のあった事業所で出前講座を実施 実施事業所 23か所 856人

(2) 市町村の健康づくり事業への支援

管内市町村の健康づくり事業支援のため健康づくり推進協議会への出席や健康推進計画の策定助言を行いました。

- ・市町村健康づくり推進協議会等への出席 6市町村 10回
- ・市町村国民健康保険運営協議会への出席 1市 2回
- ・両沼郡町村胃がん施設検診（胃内視鏡検査）の実施体制づくりの支援
ア 町村の検討会 1回

<参考> 令和元年度健康増進事業に基づくがん検診の実施状況

	胃がん			肺がん		子宮がん		乳がん			大腸がん
	X線	内視鏡	A B C 検査	X線	喀痰細胞診	頸部	体部	マンモグラフィ	乳房 視触診+マンモ グラフィ	エコー等	
会津若松市	○	○		○	○	○		○	○	○	○
喜多方市	○	○	○	○	○	○		○	○		○
北塩原村	○	○		○	○	○	○	○	○		○
西会津町	○		○	○	○	○		○	○		○
磐梯町	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
猪苗代町	○	○		○	○	○	○		○	○	○
会津坂下町	○	○		○	○	○		○	○		○
湯川村	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
柳津町	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
三島町	○	○		○	○	○	○	○	○		○
金山町	○	○		○	○	○		○	○	○	○
昭和村	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
会津美里町	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
合計	13	12	2	13	13	13	8	12	13	8	13

乳がん検診については、各市町村で該当年齢により検診メニューが異なっている。

（令和元年度福島県生活習慣病検診等管理指導協議会資料）

(3) 喫煙対策

喫煙による健康障害は科学的根拠が明らかにされており、健康増進及び生活習慣病対策における優先課題として取り組む必要があることから、関係機関と連携し事業を実施しました。

ア 公共施設等の分煙・禁煙の推進

事業名	実施内容
公共施設等の分煙・禁煙 実態調査	市町村や県の関係機関及び学校教育法で定める学校における建物内、敷地内禁煙の取組について実態調査を実施。 会津地域の公共施設の禁煙実施率は93.1%(令和元年5月1日現在)
受動喫煙防止に向けた 環境づくり	福島県「空気のきれいな施設」認証制度(平成28年12月創設)について、出前講座や食品営業許可継続申請事務、衛生講習会等を通して説明・チラシ配布しながら周知を図った。 令和元年度新規認証施設 40件 会津管内空気のきれいな施設認証 累計154件(令和2年3月末現在)
うつくしま健康応援店の 受動喫煙防止推進	うつくしま健康応援店を訪問し、受動喫煙防止への協力依頼を実施。

イ 正しい情報の提供

事業名	実施内容
世界禁煙デーキャンペーン・禁煙週間事業	世界禁煙デー街頭キャンペーン(5月31日)【(1)オ再掲】 ・たばこ専門部会委員所属機関と協力し、たばこと健康・COPD・たばこと歯周病についての普及啓発資材の配布 800部 ・タール瓶サンプル、歯科・口腔模型展示 ・県民の飲食店・理美容店に対する禁煙意向調査の実施 ・空気のきれいな施設、食育・歯科パネル展示 禁煙週間の取り組み ・ポスター掲示(当所、県合同庁舎)及びのぼり旗の設置、ホームページへの掲載、県合同庁舎来庁者等対象に構内放送の実施 ・たばこと健康に関するリーフレットやチラシ等の窓口設置による啓発
喫煙対策、禁煙に関する 情報提供	・防煙教室の実施(中学校1校 202人)
受動喫煙防止対策及び 禁煙支援の取組強化	たばこ対策にかかるスキルアップ研修会の開催(12月4日) ・参加者38名 ・内容(1)説明「健康増進法の一部改正について」 (2)事例紹介「事業所における受動喫煙防止対策について」 (3)講義「あなたにも出来る禁煙支援」

資料「公共施設の受動喫煙防止に関する実態調査」（令和元年5月1日現在）

	市役所・町村役場（本庁舎・支所等）						市町村保健センター等（計）					
	総数	敷地内	庁舎内	分煙		対策なし	総数	敷地内	庁舎内	分煙		対策なし
	主な建物数	全面禁煙	全面禁煙	測定あり	測定なし		主な建物数	全面禁煙	全面禁煙	測定あり	測定なし	
会津若松市	15	2	7	6			9	8		1		
喜多方市	6		6				7	1	6			
北塩原村	3		1	1	1		1		1			
西会津町	3		3				1	1				
磐梯町	1	1					2	2				
猪苗代町	1	1					2	2				
会津坂下町	3		3				2	2				
湯川村	1		1				3	2	1			
柳津町	2		1		1		0					
三島町	1		1				0					
金山町	2		2				1		1			
昭和村	1		1				1		1			
会津美里町	3		1		2		6	3	3			
計	42	4	27	7	4	0	35	21	13	1	0	0
割合（％）	100	9.52	64.3	16.7	9.52	0	100	60	37.1	2.86	0	0
禁煙実施率％	73.8％						97.1％					
	体育施設						文化施設					
	総数	敷地内	庁舎内	分煙		対策なし	総数	敷地内	庁舎内	分煙		対策なし
	主な建物数	全面禁煙	全面禁煙	測定あり	測定なし		主な建物数	全面禁煙	全面禁煙	測定あり	測定なし	
会津若松市	6	1	5				25	8	17			
喜多方市	5		5				20	3	17			
北塩原村	1		1				2		2			
西会津町	2		2				1		1			
磐梯町	2	2					3	3				
猪苗代町	1	1					2	2				
会津坂下町	0						3	2	1			
湯川村	1	1					2		2			
柳津町	1		1				2		2			
三島町	1		1				2		2			
金山町	0						0					
昭和村	0						1		1			
会津美里町	4		4				9	5	4			
計	24	5	19	0	0	0	72	23	49	0	0	0
割合（％）	100	20.8	79.2	0	0	0	100	31.9	68.1	0	0	0
禁煙実施率％	100％						100％					
全禁煙実施率％	93.1％											

市町村立保育施設及び小中学校は、全てが禁煙実施率100％である。

（出典：公共施設の受動喫煙防止に関する実態調査結果（福島県保健福祉部健康増進課調査：R1.5.1現在）

(4) 健康づくりのための健康教育

生活習慣病予防を目的に対象の要望に応じ、23回 856人に出前講座を実施しました。

実施月日	参加数	対 象	主 な 内 容 等
5月20日	22	仙建工業株式会社社会津若松営業所・福島支店職員	健康長寿サポーター養成講座
6月20日	24	北塩原村保健協力員、食改善推進員、住民	健康長寿サポーター養成講座
7月1日	113	滝谷建設工業株式会社職員、関連会社職員	健康長寿サポーター養成講座
7月5日	40	熊町小学校・大野小学校児童、保護者、教員	がん教育
7月10日	7	羽入縫製株式会社 中国人実習生	栄養・食生活
7月10日	202	若松第四中学校2年生及び教員	防煙教室
7月16日	40	東北労働金庫 福島県本部	健康長寿サポーター養成講座
8月6日	38	福島県退職公務員連盟	健康長寿サポーター養成講座
9月19日	16	楽々チャレンジみんなの教室受講生	栄養・食生活
10月4日	6	県南アパレル協同組合 ミャンマー人実習生	歯と口の健康
10月30日	17	会津若松地方広域市町村整備組合職員	たばこ
10月31日	16	会津若松地方広域市町村整備組合職員	たばこ
11月21日	21	喜多方警察署 職員	健康長寿サポーター養成講座
12月11日	6	喜多方市中央公民館 「元気塾」受講生	健康長寿サポーター養成講座
12月13日	16	臨床検査技師会会津支部	たばこ
12月17日	32	会津若松税務署	歯と口の健康
12月18日	73	会津オリンパス株式会社	たばこ
12月19日	8	会津オリンパス株式会社	たばこ
12月26日	23	会津保健福祉事務所職員	健康長寿サポーター養成講座
2月12日	15	会津鉄道株式会社	歯と口の健康
2月18日	45	障がい福祉サービス事業所コバン利用者及び職員	歯と口の健康
2月19日	51	JAあいづよつばファーマーズマーケット「旬菜の会」	栄養
2月20日	25	JAあいづよつばファーマーズマーケット「旬菜の会」	栄養

2 栄養改善・食育・食環境整備

(1) 栄養改善事業

県民の健康増進を図るため、対象に応じた栄養指導を実施しました。

ア 栄養指導実施状況

対象区分		指導状況		個別指導		集団指導	
		延人数		指導件数 (件)	延人数 (人)		
		(人)	(再掲) 訪問指導				
住 民	妊 産 婦	0	0	0	0		
	乳 幼 児	0	0	0	0		
	20歳未満（乳幼児を除く） （地区組織等を含む）	0	0	0	0		
	20歳以上（妊産婦を除く） （地区組織等を含む）	377	22	33	1059		
その他	市町村職員等	13	0	8	74		
	給食施設関係者・食品営業者等	225	137	26	806		
	学生・養成施設関係者・免許申請者・国 家試験受験者等	73	0	7	262		
合 計		688	159	74	2,201		

（出典：令和元年度 栄養改善事業指導報告）

イ 栄養成分表示に関する指導

「健康日本21」では、健康増進に役立てるため、外食や食品購入時に栄養成分表示を参考にすることをすすめています。また、令和2年4月から加工食品における栄養成分表示が義務化されたことに伴い、食品業者及び消費者に対し、食品表示法に基づく栄養成分表示に関する指導を行いました。

・栄養成分表示等指導 個別指導 延べ317件 集団指導 6件 計194名

ウ 健康食品等の表示に関する指導

健康食品等に関して正しい情報による環境を整えるため、健康増進法に基づく虚偽誇大広告の防止のための表示指導を行いました。

エ 学生実習指導（管理栄養士養成施設） 3校4人

オ 栄養士免許等・管理栄養士国家試験関係事務 73件

(2) 特定給食施設等管理事業

ア 特定給食施設等巡回指導

給食を通し県民の健康の保持増進を図るために、健康増進法に基づき特定給食施設等に対し、栄養管理基準に即した指導助言を下記表のとおり行いました。

(対象施設の取組状況の結果)

	対象施設数	巡回調査施設数	A評価		B評価		C評価	
			施設数	%	施設数	%	施設数	%
特定給食施設	122	41	37	90.2	3	7.3	1	2.5
その他の給食施設	117	25	14	56.0	6	24.0	5	20.0
合計	239	66	51	77.3	9	13.6	6	9.1

(上記の内、職域関係施設の取組状況の結果)

	対象施設数	巡回調査施設数	A評価		B評価		C評価	
			施設数	%	施設数	%	施設数	%
特定給食施設	8	3	1	33.3	1	33.3	1	33.3
その他の給食施設	6	6	2	33.3	2	33.3	2	33.3
合計	14	9	3	33.3	3	33.3	3	33.3

*判定区分 給食施設栄養管理点検票の実施割合により判定する。

A評価 80%以上 B評価 60%以上 C評価 60%未満

イ 特定給食施設等に関する相談状況

・設置届出6件 ・変更届出51件 ・廃止休止届出9件

ウ 特定給食施設栄養管理状況報告書の受理状況 65件

エ 特定給食施設等に対する講習会の実施状況 計 3回 201人 (延べ166施設)

	実施月日	対象施設等	参加者数等	実施場所	実施内容
1	令和元年7月25日	学校、事業所、寄宿舍等	57人(49施設)	会津大学 中講義室 M5	講義： 「衛生管理について」 「栄養管理について」 グループワーク (GW)： 「食事バランス改善、減塩の 実践」について
2	令和元年8月23日	病院、社会福祉施設等	103人(83施設)	会津大学 中講義室 M3	講義：「衛生管理について」 シンポジウム： 「高齢者の低栄養に伴う疾 患予防のための取り組み」
3	令和元年8月27日	保育所、児童福祉施設等	41人(34施設)	会津大学 中講義室 M6	講演：「食物アレルギーの 基礎知識と最近の知見」 GW：「食物アレルギー児の栄 養管理、食事提供の留意点」

オ 給食施設における食環境整備推進事業

特定給食施設等の巡回指導時に「健康に配慮した食事の提供」に関する取組み状況の実態調査を行うとともに、対象施設に対して取組みを促すための指導・啓発を行いました。

(3) 食環境整備事業

県民が外食を楽しく上手に利用して健康な毎日を送ることができるように健康づくりをサポートする「うつくしま健康応援店」の普及拡大を図りました。

- ・令和元年度末「うつくしま健康応援店」90店舗
- ・訪問指導 18店舗

*うつくしま健康応援店とは、飲食店等が管内保健福祉事務所に登録し、健康な食生活を応援するため、提供するメニューを通して県民の健康づくりに貢献する店であり、①提供するメニューの栄養成分表示 ②栄養・健康情報の提供 ③ヘルシーメニューの提供 ④禁煙・分煙の実施

(4) 地区組織育成支援事業

食生活改善を中心に多方面から地域に密着した健康づくり活動を実践している食生活改善推進員と協働していくために、市町村食生活改善推進員の育成、地区組織の活性化に向けて支援を行いました。

ア「会津地区食生活改善推進連絡協議会」育成支援状況

支援内容	支援回数
総会、理事会、役員会等への出席	9
事業実施のための助言及び技術的支援	随時

イ市町村食生活改善推進員の設置状況

(令和2年3月31日現在)

市町村名	体制 ※	食生活改善推進員数(人)	市町村名	体制 ※	食生活改善推進員数(人)
会津若松市	1	111	猪苗代町	1	44
喜多方市	1	151	会津坂下町	1	41
北塩原村	1	14	昭和村	2	5
西会津町	1	15	合計		415
磐梯町	1	34			

湯川村、柳津町、三島町、金山町、会津美里町は休会中

体制※1：ボランティア組織 2：市町村委嘱の組織

ウ 会津地区食生活改善推進員支援研修会

会津地区の食生活改善推進員を支援するため、研修会を開催しました。

(ア) 日 時 令和元年6月5日(水) 14:15~15:30

(イ) 会 場 会津若松市「会津若松市文化センター」

(ウ) 出席者数 計149名

(エ) 内 容 講演「こちよい排泄とは？女性のための排泄教室」
講師 公立大学法人福島県立医科大学会津医療センター
皮膚・排泄ケア認定看護師 鈴木有美先生

エ 市町村食生活改善推進員地区組織育成支援状況

実施市町村	支援内容	支援回数
会津若松市	総会・研修会等への出席 講師、他	1
喜多方市	総会・研修会等への出席 講師、他	1

(5) ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業

家庭・学校・地域で一体となり関係機関が連携し、子どもの体力低下や肥満を改善、予防する環境づくりを推進しました。

ア 子ども食を考える地域のネットワーク会議

市町村・関係機関等の食育の取組状況や関係機関が協働で食育を推進することの重要性について共有し、子どもの健康課題につながる食育事業の進め方について検討しました。

令和2年1月30日(木) 参加者25人

イ 食の指導者育成研修会

食物アレルギー児が増えていることから、食物アレルギーの基礎と園での適切な対応について理解を深めるとともに、他施設の対策について情報の共有を行いました。

令和元年8月27日(火) 参加者41人

(6) ふくしま“食の基本”推進事業

「主食・主菜・副菜+減塩」をふくしま“食の基本”とし、食事バランス改善の啓発やベジファーストの提案、無意識の減塩環境づくり等、ふくしま“食の基本”の実践による、健康な社会環境づくりの推進を図りました。

ア ふくしま“食の基本”推進検討会

福島県食育応援企業や食生活改善推進協議会等の関係機関の食の取組について共有し、会津地域での一体的なふくしま“食の基本”の実践に向けて検討しました。

令和元年7月4日(木)、令和2年1月30日(木) 参加者 計44人

イ ふくしま“食の基本”推進キャンペーン

福島県食育応援企業やうつくしま健康応援店や事業所等と連携して、県民に対してふくしま“食の基本”やベジファーストの普及啓発を行いました。

延べ開催回数36回 延べ参加者2,799人

ウ ふくしま“食の基本”推進のための研修会

学校、事業所、寄宿舎等の給食施設管理者および管理栄養士・栄養士等に対し、県の栄養・食生活の現状や課題、ふくしま“食の基本”の推進のための実践的な取組に向けた研修会を行いました。

令和元年7月25日(木) 参加者57人

(7) 地域の栄養サポート体制整備支援事業

県民の食行動実態調査結果より判明した県民の食行動の課題解決のために関係機関とともにどのような対策をとる必要があるのか等具体的な検討を行うため、働き盛り世代と高齢者世代をターゲットにして、地域の栄養サポート体制のあり方について検討しました。

ア 令和元年8月23日(金) 参加者103人

講義 「高齢者の低栄養に伴う疾患予防のための取り組み」

※特定給食施設等講習会兼ねる

イ 令和元年12月10日(火) 参加者81人

基調講演 「摂食嚥下障害及びその対策・予防について」

講師 一般財団法人温知会会津中央病院歯科口腔外科部長

会津若松市歯科医師会長 宮島 久先生

事例提供 磐梯町保健医療福祉センターにおける取り組み

(8) 市町村栄養・食生活支援事業

市町村の栄養・食生活事業を推進するため、管内市町村に対し支援を行いました。

ア 実施市町村 13市町村

3 歯科・口腔保健の推進

歯科保健対策は、乳幼児のむし歯予防対策に加え、歯周疾患の増加等疾病構造の変化や口腔機能の維持向上に対応して、成人や高齢者に対する「8020 運動」の推進、障がい児者、要介護者への歯科保健対策の推進など、生涯を通じた歯科保健対策を行いました。

(1) ヘル歯一ケア推進事業

難病患者、心身障がい児等の在宅療養者及び要介護高齢者は、その障がい等の影響もあり自分自身で口腔の健康な状態を維持しにくく、十分な口腔ケアがなされていない傾向にあります。これらを改善するため、心身障がい児等在宅療養者、福祉施設等利用者及びそれらの介護者や関係職員に対し、口腔保健指導を実施しました。

ア 施設に対する口腔保健指導実施状況

施設名	実施回数	実施人数	対象	実施内容
会津支援学校	2	36	児童・保護者・教師	講話、歯垢染め出し、ブラッシング指導（集団・個別）、保護者・担任教師への助言指導
会津通園訓練センターたんぼぼ園	1	2	利用者・職員	講話及び個別口腔保健指導、保護者、職員への助言
障がい福祉サービス事業所 コパン	1	45	利用者、職員	講話及び歯垢染め出し、ブラッシング指導

イ 所内相談 2件

(2) 子どものむし歯緊急対策事業

会津地域の幼児・学童のう蝕罹患率は年々減少していますが、全国と比較すると高い状況にあり、また市町村により格差がみられています。

子どものむし歯を予防するため、安全で効果の高いフッ化物洗口事業に対する補助を行うとともに会津地域の子どものむし歯の課題の把握とその解決を図るため、検討会及び研修会を開催しました。

ア 子どものむし歯緊急対策検討会

開催月日	開催場所	出席者数	検討事項
令和元年 11月28日 (木)	会津保健福祉事務所 会議室	地域歯科医師会等関係機関の代表、学校保健会支部長、市町村歯科保健担当者、市町村教育委員会担当者、会津教育事務所職員等 21人	1 会津地域の子どものむし歯の現状及び歯科保健事業実施状況について 2 市町村のフッ化物洗口事業及びその他の取組について 3 フッ化物洗口事業の評価について 4 学校における歯科保健活動状況について

イ 子どものむし歯緊急対策研修会

開催月日	開催場所	出席者数	検討事項
令和元年 8月9日 (金)	福島県ハイ テクプラザ会 津若松技術 支援センター 多目的ホー ル	保育所・幼稚園・認定こ ども園等職員、小学校教 職員、市町村歯科保健及 び学校保健担当者、歯科 医師、薬剤師、歯科衛生 士等 66人	1 講演 「学齢期の永久歯のむし歯予防は なぜ重要か」 講師 昭和村国民健康保険診療所歯科長 新潟大学名誉教授 福島正義 氏 2 活動報告 「小学校におけるフッ化物洗口 の取組について」 報告者 会津坂下町立坂下南小学校 養護教諭 佐藤由紀子 氏 会津坂下町立坂下東小学校 養護教諭 湯浅 早苗 氏

(3) 市町村歯科保健強化推進事業

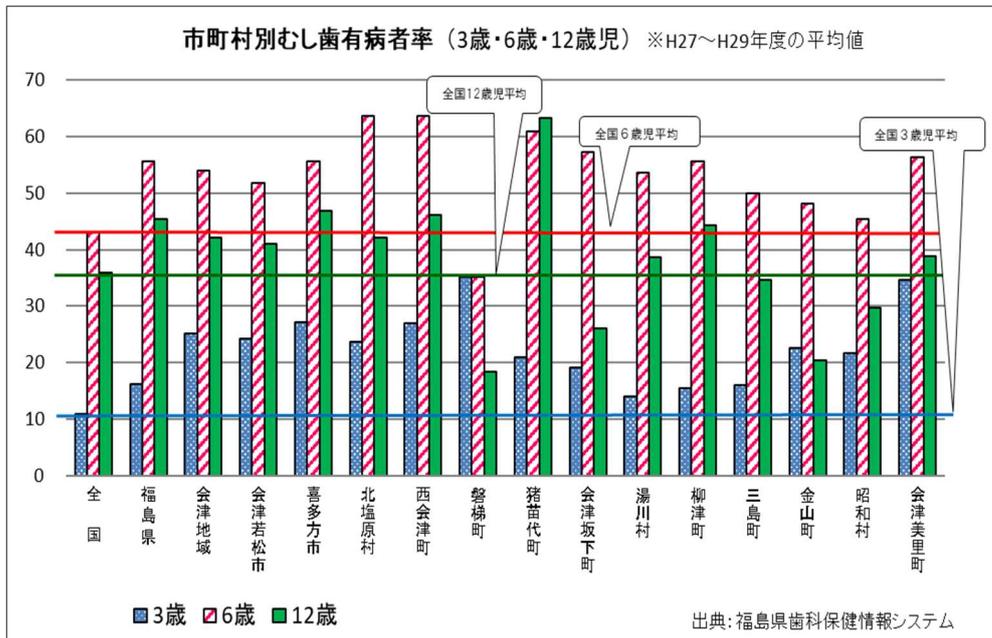
地域における歯科保健事業を効果的、効率的に実施するため、福島県歯科保健情報システムにより市町村の歯科保健情報を集約するとともに、ライフステージに応じた歯科保健に関する問題解決のために必要な対策・方法を検討し、地域における生涯を通じた歯の健康づくりを推進することを目的に検討会等を開催しました。

ア 市町村歯科保健体制検討会

開催月日	開催場所	出席者数	検討事項
令和2年 1月21日 (火)	会津保健福 祉事務所 会議室	地域歯科医師会の代表、 市町村歯科保健担当者 14人	1 会津地域の成人・高齢期の歯科保健の目標 と現状について 2 歯周病予防の充実について 3 オーラルフレイル予防・口腔機能の維持 向上について

イ 歯科保健情報システム結果による集計データのフィードバック

全県及び管内市町村歯科保健事業実施結果及び学校歯科健診結果について、上記検討会の場において情報提供しました。



(4) 地域歯科保健活動推進事業

地域の実情や健康課題等を踏まえ、歯科口腔に関する地域住民の健康保持増進への支援、地域の歯科保健対策を推進するために必要な活動、支援を行いました。

- ア 歯科保健計画策定、中間評価に関する支援
 - ・磐梯町歯科保健対策連絡会の出席 2回
 - ・策定、評価に係る資料及びデータの提供 4市町村
- イ 歯科保健に関する情報の収集、調査の実施
 - ・学校歯科保健活動の取組状況に関する調査 1回（歯科医院等70施設）
- ウ 市町村、地域住民等への技術的支援
 - ・乳幼児歯科健康診査における技術支援 会津若松市 1回
 - ・立歯式における講話 磐梯町 1回
 - ・自立支援型地域ケア会議における歯科衛生士派遣にかかる説明訪問 5施設
- エ 普及啓発等
 - ・世界禁煙デー街頭キャンペーンにおける啓発 1回
 - ・歯と口の健康週間における庁内放送 1回
 - ・出前講座 事業所等 3回（53人）

4 難病対策の推進

昭和47年に国が定めた「難病対策要綱」に基づいて難病対策を実施してきましたが、平成26年5月23日に「難病の患者に対する医療等に関する法律」（以下「難病法」）が成立し、①基本方針の策定、②難病に係る新たな公平かつ安定的な医療費助成の制度の確立、③難病の医療に関する調査及び研究の推進、④療養生活環境整備事業の実施について、平成27年1月1日から施行されました。

（難病の定義）

発病の機構が明らかでなく、治療法が確立していない、希少な疾病であって、長期の療養を必要とするもの

(1) 特定医療費助成制度

ア 対象疾患

難病のうち厚生労働大臣が指定難病とし定めた疾患が医療費助成の対象となりました。受給者数については別表のとおりです。それまでの56疾患が、平成27年1月1日から110疾患に、平成27年7月1日から306疾患に、平成29年4月1日から330疾患に、平成30年4月1日から331疾患に、令和元年7月1日から333疾患が対象となりました。

（指定難病の条件） 難病のうち以下の要件を全て満たすもの

○患者数が本邦において一定の人数*に達しないこと

○客観的な診断基準が確立していること

*人口の0.1%程度以下であること

<別表> 特定医療費(特定疾患)受給者数(疾患別・全体)

暫定値(令和2年3月末現在、単位:件)

番号	疾患名	承認件数	番号	疾患名	承認件数
1	球脊髄性筋萎縮症	1	51	全身性強皮症	36
2	筋萎縮性側索硬化症	24	52	混合性結合組織病	15
3	脊髄性筋萎縮症	1	53	シェーグレン症候群	10
4	原発性側索硬化症	0	54	成人スチル病	3
5	進行性核上性麻痺	15	55	再発性多発軟骨炎	1
6	パーキンソン病	219	56	ペーチェット病	23
7	大脳皮質基底核変性症	12	57	特発性拡張型心筋症	42
8	ハンチントン病	2	58	肥大型心筋症	2
9	神経有棘赤血球症	0	59	拘束型心筋症	0
10	シャルコー・マリー・トゥース病	0	60	再生不良性貧血	25
11	重症筋無力症	46	61	自己免疫性溶血性貧血	2
12	先天性筋無力症候群	0	62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	0
13	多発性硬化症/視神経脊髄炎	36	63	特発性血小板減少性紫斑病	21
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎/多巣性運動ニューロパチー	5	64	血栓性血小板減少性紫斑病	0
15	封入体筋炎	2	65	原発性免疫不全症候群	2
16	クドウ・深瀬症候群	0	66	IgA 腎症	6
17	多系統萎縮症	15	67	多発性嚢胞腎	20
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	70	68	黄色靱帯骨化症	22
19	ライゾーム病	1	69	後縦靱帯骨化症	77
20	副腎白質ジストロフィー	0	70	広範脊柱管狭窄症	2
21	ミトコンドリア病	2	71	特発性大腿骨頭壊死症	39
22	もやもや病	32	72	下垂体性ADH分泌異常症	2
23	プリオン病	0	73	下垂体性TSH分泌亢進症	0
24	亜急性硬化性全脳炎	0	74	下垂体性PRL分泌亢進症	4
25	進行性多巣性白質脳症	0	75	クッシング病	1
26	HTLV-1関連脊髄症	1	76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	1
27	特発性基底核石灰化症	0	77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	7
28	全身性アミロイドーシス	11	78	下垂体前葉機能低下症	35
29	ウルリッヒ病	0	79	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	0
30	遠位型ミオパチー	1	80	甲状腺ホルモン不応症	0
31	ベスレムミオパチー	0	81	先天性副腎皮質酵素欠損症	0
32	自己貪食空胞性ミオパチー	0	82	先天性副腎低形成症	0
33	シュワルツ・ヤンペル症候群	0	83	アジソン病	0
34	神経線維腫症	5	84	サルコイドーシス	23
35	天疱瘡	11	85	特発性間質性肺炎	27
36	表皮水疱症	1	86	肺動脈性肺高血圧症	5
37	膿疱性乾癬(汎発型)	4	87	肺静脈閉塞症/肺毛細血管腫症	0
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	0	88	慢性血栓性肺高血圧症	7
39	中毒性表皮壊死症	0	89	リンパ脈管筋腫症	0
40	高安動脈炎	4	90	網膜色素変性症	72
41	巨細胞性動脈炎	1	91	バッド・キアリ症候群	0
42	結節性多発動脈炎	2	92	特発性門脈圧亢進症	0
43	顕微鏡的多発血管炎	12	93	原発性胆汁性胆管炎	46
44	多発血管炎性肉芽腫症	2	94	原発性硬化性胆管炎	1
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	4	95	自己免疫性肝炎	5
46	悪性関節リウマチ	2	96	クローン病	50
47	バージャー病	9	97	潰瘍性大腸炎	200
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	1	98	好酸球性消化管疾患	2
49	全身性エリテマトーデス	100	99	慢性特発性偽性腸閉塞症	1
50	皮膚筋炎/多発性筋炎	36	100	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	0

番号	疾患名	承認	番号	疾患名	承認件数
101	腸管神経節細胞僅少症	0	151	ラスマッセン脳炎	1
102	ルビンシュタイン・テイビ症候群	0	152	PCDH19関連症候群	0
103	CFC症候群	0	153	難治頻回部分発作重積型急性脳炎	0
104	コステロ症候群	0	154	徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症	0
105	チャージ症候群	0	155	ランドウ・クレフナー症候群	0
106	クリオピリン関連周期熱症候群	0	156	レット症候群	0
107	若年性特発性関節炎	3	157	スタージ・ウェーバー症候群	0
108	TNF受容体関連周期性症候群	0	158	結節性硬化症	2
109	非典型溶血性尿毒症症候群	0	159	色素性乾皮症	0
110	ブラウ症候群	0	160	先天性魚鱗癬	0
111	先天性ミオパチー	1	161	家族性良性慢性天疱瘡	0
112	マリネスコ・シェーグレン症候群	0	162	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)	4
113	筋ジストロフィー	9	163	特発性後天性全身性無汗症	1
114	非ジストロフィー性ミオトニー症候群	0	164	眼皮膚白皮症	0
115	遺伝性周期性四肢麻痺	0	165	肥厚性皮膚骨膜炎	0
116	アトピー性脊髄炎	0	166	弾性線維性仮性黄色腫	1
117	脊髄空洞症	1	167	マルファン症候群	1
118	脊髄髄膜瘤	0	168	エーラス・ダンロス症候群	0
119	アイザックス症候群	0	169	メンケス病	0
120	遺伝性ジストニア	0	170	オクシビタル・ホーン症候群	0
121	神経フェリチン症	0	171	ウィルソン病	2
122	脳表ヘモジデリン沈着症	1	172	低ホスファターゼ症	0
123	禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症	0	173	VATER症候群	0
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	1	174	那須・ハコラ病	0
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	0	175	ウィーバー症候群	0
126	ペリー症候群	0	176	コフィン・ローリー症候群	0
127	前頭側頭葉変性症	3	177	ジュベール症候群関連疾患	0
128	ビッカースタッフ脳幹脳炎	0	178	モワット・ウィルソン症候群	0
129	痙攣重積型(二相性)急性脳症	0	179	ウィリアムズ症候群	0
130	先天性無痛無汗症	0	180	ATR-X症候群	0
131	アレキサンダー病	0	181	クルーゾン症候群	0
132	先天性核上性球麻痺	0	182	アペール症候群	0
133	メビウス症候群	0	183	ファイファー症候群	0
134	中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群	0	184	アントレー・ビクスラー症候群	0
135	アイカルディ症候群	0	185	コフィン・シリズ症候群	0
136	片側巨脳症	0	186	ロスムンド・トムソン症候群	0
137	限局性皮質異形成	0	187	歌舞伎症候群	0
138	神経細胞移動異常症	0	188	多脾症候群	0
139	先天性大脳白質形成不全症	0	189	無脾症候群	0
140	ドラベ症候群	0	190	鰓耳腎症候群	0
141	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	0	191	ウェルナー症候群	2
142	ミオクロニー欠伸てんかん	0	192	コケイン症候群	0
143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	0	193	プラダー・ウィリ症候群	1
144	レノックス・ガストー症候群	3	194	ソトス症候群	0
145	ウエスト症候群	0	195	ヌーナン症候群	0
146	大田原症候群	0	196	ヤング・シンボン症候群	0
147	早期ミオクロニー脳症	0	197	1p36欠失症候群	0
148	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	0	198	4p欠失症候群	0
149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	0	199	5p欠失症候群	0
150	環状20番染色体症候群	0	200	第14番染色体父親性ダイソミー症候群	0

番号	疾患名	承認件数	番号	疾患名	承認件数
201	アンジェルマン症候群	0	251	尿素サイクル異常症	0
202	スミス・マギニス症候群	0	252	リジン尿性蛋白不耐症	0
203	22q11.2欠失症候群	0	253	先天性葉酸吸収不全	0
204	エマヌエル症候群	0	254	ポルフィリン症	0
205	脆弱X症候群関連疾患	0	255	複合カルボキシラーゼ欠損症	0
206	脆弱X症候群	0	256	筋型糖原病	0
207	総動脈幹遺残症	0	257	肝型糖原病	0
208	修正大血管転位症	0	258	ガラクトース-1-リン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症	0
209	完全大血管転位症	0	259	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	0
210	単心室症	0	260	シトステロール血症	0
211	左心低形成症候群	0	261	タンジール病	0
212	三尖弁閉鎖症	0	262	原発性高カイトロミクロン血症	0
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	1	263	脳髄黄色腫症	0
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	0	264	無 β リボタンパク血症	0
215	ファロー四徴症	1	265	脂肪萎縮症	0
216	両大血管右室起始症	0	266	家族性地中海熱	0
217	エプスタイン病	0	267	高IgD症候群	0
218	アルポート症候群	0	268	中條・西村症候群	0
219	ギャロウェイ・モト症候群	0	269	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	0
220	急速進行性糸球体腎炎	1	270	慢性再発性多発性骨髄炎	0
221	抗糸球体基底膜腎炎	0	271	強直性脊椎炎	2
222	一次性ネフロゼ症候群	12	272	進行性骨化性線維異形成症	0
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	0	273	肋骨異常を伴う先天性側弯症	0
224	紫斑病性腎炎	1	274	骨形成不全症	0
225	先天性腎性尿崩症	0	275	タナトフォリック骨異形成症	0
226	間質性膀胱炎(ハンナ型)	2	276	軟骨無形成症	0
227	オスラー病	2	277	リンパ管腫症/ゴーハム病	0
228	閉塞性細気管支炎	0	278	巨大リンパ管奇形(頸部顔面病変)	0
229	肺胞蛋白症(自己免疫性又は先天性)	0	279	巨大静脈奇形(頸部口腔咽頭びまん性病変)	0
230	肺胞低換気症候群	0	280	巨大動静脈奇形(頸部顔面又は四肢病変)	0
231	α 1-アンチトリプシン欠乏症	0	281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	1
232	カーニー複合	0	282	先天性赤血球形成異常性貧血	0
233	ウォルフラム症候群	0	283	後天性赤芽球癆	1
234	ベルオキシソーム病(副腎白質ジストロフィーを除く。)	0	284	ダイヤモンド・ブラックファン貧血	0
235	副甲状腺機能低下症	0	285	ファンconi貧血	0
236	偽性副甲状腺機能低下症	0	286	遺伝性鉄芽球形貧血	0
237	副腎皮質刺激ホルモン不応症	0	287	エプスタイン症候群	0
238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	3	288	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	0
239	ビタミンD依存性くる病/骨軟化症	0	289	クロンカイト・カナダ症候群	0
240	フェニルケトン尿症	0	290	非特異性多発性小腸潰瘍症	0
241	高チロシン血症1型	0	291	ヒルシュスプルング病(全結腸型又は小腸型)	0
242	高チロシン血症2型	0	292	総排泄腔外反症	0
243	高チロシン血症3型	0	293	総排泄腔遺残	0
244	メーブルシロップ尿症	0	294	先天性横隔膜ヘルニア	0
245	プロピオン酸血症	0	295	乳幼児肝巨大血管腫	0
246	メチルマロン酸血症	0	296	胆道閉鎖症	0
247	イソ吉草酸血症	0	297	アラジール症候群	0
248	グルコーストランスポーター1欠損症	0	298	遺伝性膵炎	0
249	グルタル酸血症1型	0	299	嚢胞性線維症	0
250	グルタル酸血症2型	0	300	IgG4関連疾患	1

番号	疾患名	承認件数	番号	疾患名	承認件数
301	黄斑ジストロフィー	0	316	カルニチン回路異常症	0
302	レーベル遺伝性視神経症	0	317	三頭酵素欠損症	0
303	アッシャー症候群	0	318	シトリン欠損症	0
304	若年発症型両側性感音難聴	0	319	セピアプテリン還元酵素(SR)欠損症	0
305	遅発性内リンパ水腫	0	320	先天性グリコシルホスファチジルイノシトール(GPI)欠損症	0
306	好酸球性副鼻腔炎	24	321	非ケトーシス型高グリシニン血症	0
307	カナバン病	0	322	β-ケトチオラーゼ欠損症	0
308	進行性白質脳症	0	323	芳香族L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症	0
309	進行性ミオクローヌステんかん	0	324	メチルグルタコン酸尿症	0
310	先天異常症候群	0	325	遺伝性自己炎症疾患	0
311	先天性三尖弁狭窄症	0	326	大理石骨病	0
312	先天性僧帽弁狭窄症	0	327	特発性血栓症(遺伝性血栓性素因によるものに限る。)	1
313	先天性肺静脈狭窄症	0	328	前眼部形成異常	0
314	左肺動脈右肺動脈起始症	0	329	無虹彩症	0
315	ネイルパテラ症候群(爪膝蓋骨症候群)/LMX1B関連腎症	0	330	先天性気管狭窄症/先天性声門下狭窄症	1
			331	特発性多中心性キャスルマン病	0
			332	膠様滴状角膜ジストロフィー	0
			333	ハッチンソン・ギルフォード症候群	0
				小計	1,618
				重症急性膵炎	1
				合計	1,619

実人数は1,592人ですが、一人で2疾患お持ちの方が27人いるため計1,619件となっている。

イ 難病指定医・指定医療機関

難病の患者に対する医療等に関する法律により、難病指定医、難病指定医療機関の申請登録が必要となりました。

指定医数 (累計) 190件

指定医療機関 (累計) 216件 内訳 病院・診療所 91件

薬局 112件

訪問看護ステーション 13件

(令和2年3月末現在)

(2) 特定疾患治療研究事業

難病法の施行により、特定疾患治療研究事業実施要綱が、平成27年1月1日に一部改正され、対象疾患は①スモン②難治性肝炎のうち劇症肝炎③重症急性膵炎④プリオン病(ヒト由来乾燥硬膜移植によるものに限る)⑤重症多形滲出性紅斑の5疾患となり、医療費の負担軽減を図っています。

なお、当管内では令和2年3月31日現在で、1疾患1人が対象になっています。

(3) 難病在宅療養者支援体制整備事業

在宅で療養する難病患者と家族のQOL(生活の質)の向上を目的として、平成10年度から以下ア～キの7つの事業を実施しています。

ア 難病患者地域支援連絡調整事業

長期療養を続ける在宅難病患者の日常生活動作の程度や病状・病態等に応じた保健・医療・福祉サービスの提供等の適切な支援を行うことにより、患者及び家族の生活の質の向上を図りました。

(ア) 難病患者地域支援連絡会議 及び担当者部会

長期療養を続ける在宅難病患者の多様なニーズに対応し、総合的、効果的なサービスを提供するため、保健・医療・福祉サービスの総合的な調整及び地域における支援体制の整備を検討し、患者・家族の生活の質の向上を図るため連絡会議を開催しました。会議で提案された課題について、担当者部会にて検討しました。

開催月日 場 所	検 討 事 項	出席者数 (人)					計
		医 療	福 祉	市 町 村	当 事 務 所	※ そ の 他	
連絡会議 令和元年 7月31日(水) 会津保健福祉事務所 会議室	1 会津管内指定難病特定医療費(特定疾患)受給者の状況 2 難病在宅療養者支援体制事業報告 3 難病在宅療養者支援体制事業計画 4 担当者部会活動報告 5 担当者部会実施計画	6	1	12	7	2	28
担当者部会 令和2年 1月8日(水) 会津保健福祉事務所 会議室	1 難病患者療養支援の実施状況 (1) 指定難病医療費助成の更新申請状況 (2) 難病患者在宅ケア調整会議における緊急時支援体制の検討及び実施訓練 2 災害時の難病患者支援 (1) 難病患者の避難行動要支援名簿及び支援計画(災害対策基本法との共有) (2) 医療依存度の高い難病患者における災害時支援	5	1	11	9	5	31

※ 出席者その他は、難病患者会、難病ボランティア、消防署、電力関係

(イ) 難病患者在宅ケア調整会議

難病患者の多様なニーズに対応し、保健・医療・福祉等の各種サービスの総合的な調整を行うためケア調整会議を開催しました。

検討事項	事例疾患名等	実人数	開催回数
在宅療養支援体制について検討	筋萎縮性側索硬化症 5人、 尋常性乾癬 1人	実人数 5人	開催回数 延べ 6回
緊急時実地訓練	筋萎縮性側索硬化症 1人	開催 1回	

イ 相談指導事業

保健師、管理栄養士及び歯科衛生士が家庭訪問、電話、面接による相談指導を行い、療養生活を支援しました。

(人)

事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
訪問指導	実人員	53	41	34	49	33
	延人員	63	59	51	76	40
電話相談	延人員	2,940	1,934	2,421	2,312	2,293
面接相談	実人員	1,768	1,782	1,811	1,678	1,692
	延人員	2,832	2,838	3,012	2,902	2,957

ウ 医療相談事業

専門医師、保健師、管理栄養士、歯科衛生士及び理学療法士等による相談班を構成し、医療相談会を開催しました。この会では、専門医療スタッフによる学習、疾病や日常生活に関する相談や、患者や家族間の交流を行いました。

[疾患別相談会]

実施月日 実施会場	対象疾患	内 容
	参加者数	医 療 相 談 班 員
令和元年7月3日 障がい者支援施設ア ガッセ	パーキンソン病 患者23人、家族 21人、計44人	専門医、薬剤師による講話及び交流会 つむぎの会ボランティア2人、市町村担当者1 人、当所職員6人、薬学部実習生1人、FCT スタ ッフ2人、IBM2人、専門医1人 薬剤師1人、 計16人
令和元年11月9日 会津保健福祉事務所 会議室	炎症性腸疾患 患者10人、家族 2人、計12人	専門医による講話及び談話交流会 つむぎの会ボランティア1人、当所職員6人、専 門医1人、計8人

エ 訪問診療事業

専門医師、対象患者の主治医と情報連携し、保健師、歯科衛生士、理学療法士、作業療法士等により、患者の家庭(生活の場)において、診療及び療養上の相談、実技指導等を実施しました。

月 日	市町村	対象	疾患	内容
令和2年 3月9日	会津若松市	71才 女性	パーキンソン病	安全に配慮した自宅でのリハビリ実施
令和2年 3月9日	会津若松市	70才 女性	パーキンソン病	安全に配慮した自宅でのリハビリ実施

オ 難病ボランティア団体支援事業

難病患者及び家族が地域の人々に支えられながら安心して生活できるよう、会津難病ボランティア「つむぎの会」への活動支援協力を行いました。

支援内容

- ・総会、役員会、定例会に参加助言
- ・会員の資質向上のための場の提供(難病患者地域サポート勉強会)及び情報提供
- ・患者会活動協力調整(会津ALSの会、膠原病患者会さくら会)

カ 患者会への支援

患者会名	実施内容・参加者数	支援内容
会津ALSの会	総 会1回 84人 交流会2回 延べ151人 (春の交流会84人、秋の交流会67人) 家族交流会1回 延べ6人 役員会3回 他会長宅で打ち合わせ7回 会報「おつきあい通信」発行2回 外出支援 ・会津高等学校合唱団定期演奏会の鑑賞 (患者2人、患者家族1人、支援者6人)	地域で暮らす筋萎縮性側索硬化症患者・家族が主体的に交流等事業を行えるように、また、演奏会鑑賞などに参加し共に楽しむことができるよう地域の専門的支援者も仲間として支え合う。

膠原病患者会 「さくら会」	・総会 1回 ・医療相談会 1回 15人 ・役員会 1回 ・調理実習及びストレッチ運動講師(当所管理栄養士、保健師) 参加者15人	患者同士の情報交換及び交流を行い、日常生活のQOL(生活の質)の向上が図れるように支援する。
------------------	--	--

キ 難病患者地域支援サポート勉強会

難病患者が安心して在宅療養生活を送るために、支援関係者（医療・保健・福祉分野の実務者）及び難病患者が集い、テーマ「難病患者家族が地域で安心して生活できるための支援について考える」に関する勉強会を実施しました。

開催回数 年6回

第1回「神経難病で救急搬送が必要となる症状や状態について」（講義）～具体的な注意点、対応について学びましょう～

第2回「難病患者さんが利用できる制度について」～指定難病の制度や障がい者支援の制度等難病患者さんが使える制度について学びましょう～

第3回「地域包括ケアシステムの構築に向けて」※遠隔診療含む

第4回「難病患者の思いについて」～難病患者の思いを聞き、支援について考えましょう～（当事者からの話し）

第5回「飲み込みが悪くなった人への支援」～嚥下困難な難病患者への摂食支援及び地域との連携について学びましょう～

第6回「難病患者の事例から学ぶ」～疾患をもちながら生きる本人と家族・介護者の暮らしを考えましょう～

開催場所 竹田総合病院竹田ホール

参加機関等数及び参加者数 53機関・延301人 平均参加者数50人

5 その他疾病対策

(1) 遷延性意識障がい者治療研究事業

事故や疾病等により意識障害が3か月以上にわたり認められる患者を対象として、医療の確立と普及、医療費の自己負担の軽減を目的に実施しており、認定状況は次のとおりです。

＜遷延性意識障がい者治療研究事業認定患者数＞ (人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
管内	2	1	1	1	1
福島県	57	47	44	47	42

(2) 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業

患者の医療費の自己負担分を公費負担することにより、患者の経済的負担の軽減を図り、患者の精神的・身体的不安を解消することを目的に実施しており、認定状況は次のとおりです。

＜先天性血液凝固因子障害等治療研究事業認定患者＞ (人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
管内	10	11	11	11	12
福島県	84	90	89	87	90

(3) 原爆被爆者対策

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき、被爆者健康手帳の交付、健診の実施（被爆二世に対しても実施）、認定疾病及び一般疾病に対する医療の給付、各種手当等の支給並びに介護保険等利用の際の助成を行い、被爆者の健康保持と福祉の向上を図ることを目的に令和元年度は次のとおり実施しました。

被爆者健康手帳保持者 2人（令和2年3月31日現在）

ア 定期健康診断（一般検査） (人)

区 分	1回目		2回目	
	一般検査	精密検査	一般検査	精密検査
健康診断受診者数	2	1	1	0

イ 希望健康診断（がん検査） (人)

区 分	検 診 項 目						
	胃	肺	乳房	子宮	大腸	骨髄	精密検査
健康診断受診者数	1	0	0	0	0	2	0

ウ 被爆者各種手当支給状況 健康管理手当 2人、医療特別手当 1人

エ 一般疾病医療費支給申請 1件

オ 葬祭料支給申請 1件

カ 被爆二世健康診断実施状況 受診者4人

(4) 石綿による健康救済相談・申請受付事務

石綿による健康被害の救済に関する法律の施行（平成18年3月）に伴い、石綿に関連する健康相談等を行いました。

ア 特別遺族弔慰金等の請求 0件

イ 認定申請・療養手当請求 0件

ウ 相談件数 0件（内訳：電話相談0件、面接相談0件）

第7 医事薬事

1 医 事

(1) 医療法等に基づく許認可届出

ア 事業の概略

近年、医療が急速に進歩する中で、人口の高齢化が進み長寿社会が現実となるに伴い、県民の健康に関する関心が高まっています。このような状況の中で、病院、診療所等の医療施設が果たす役割は大きく、これらの施設が適正に運営されることは、県民の保健医療サービス確保の基本となります。

病院、診療所等が医療法に基づき適正に運営されるように、開設や管理に関する申請、届出に対して、許可、確認等を行いました。

イ 令和元年度における医療機関の開設・廃止状況

	病 院	診療所	歯 科 診療所	助産所	施術所	歯 科 技工所	合計
開 設	0	2	2	1	5	0	10
廃 止	0	6	3	1	5	0	15

注1 令和元年度における医療関係施設数・病床数（97 頁別表のとおり）

(2) 地域医療構想調整会議

ア 事業の概略

地域医療構想の実現に向けて、地域医療構想会議において、さらなる協議を重ね、2025年に向けて、当地域にあった医療の構築体制を目指し行うもの。

イ 実施状況

(ア) 病院部会の開催

開催日 令和元年 11 月 7 日 場所 会津若松医師会 講堂

- 内 容
- ・ 定量基準、外来診療計画・医療機器共同利用について
 - ・ 2025プランの変更について（5病院）
 - ・ 各病院のアンケート結果について
 - ・ 再検証要請対象医療機関名の公表について

(イ) 全体会の開催

開催日 令和2年 3 月 3 日 場所 會津稽古堂 多目的ホール

- 内 容
- ・ 病院部会の結果等について
 - ・ 外来診療計画について
 - ・ 公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等について
 - ・ 在宅医療推進に関する新規事業について
 - ・ 病床機能の転換等について（2病院）

(3) 医療監視

ア 事業の概略

医療監視は、医療法第25条第1項の規定に基づき病院、診療所等について関係法令に規定された構造設備・人員を有し、かつ適正な管理を行っているか検査を行うもので、病院については毎年1回、診療所等については5年に1回（有床診療所は2年に1回）を目途に実施しています。

イ 令和元年度医療監視実施状況

病 院	診 療 所		助産所	施術所	歯科技工所	合 計
	医 科	歯 科				
17	23	11	0	6	1	58

(4) 医療安全の確保及び思想の普及

住民の医療に対する関心の高まりと共に、医療従事者の対応及び診療内容、医療機関のサービスに対する相談が寄せられています。また、医療安全の確保及び思想の普及を図るため、医療従事者を対象とした医療安全研修会を開催しています。

ア 相談受付件数及びその内容

項 目	相 談 件 数	相 談 内 容 (複数回答)											処 理 (複数回答)				
		診療内容	投薬検査	インフォームドコンセント	医療費	医療機関のサービス	医療従事者の対応	医療法・医師法	薬機法	医事以外法令	制度・行政の改善	その他	窓口でのアドバイス	医療機関への口頭指導	担当部署への情報提供	行政の参考	その他(現地調査)
年 度																	
平成27年度	16	8	0	4	0	0	5	0	0	0	0	2	18	0	1	0	0
平成28年度	60	11	6	11	5	6	7	2	0	0	1	11	45	0	18	0	0
平成29年度	50	9	1	9	5	4	4	1	0	0	5	12	40	0	12	0	1
平成30年度	48	14	3	7	5	6	2	1	0	0	0	14	45	6	10	0	0
令和元年度	37	10	5	13	1	2	13	1	0	0	0	5	27	4	5	0	0

イ 医療安全研修会

(ア) 開催日 令和元年11月14日(木) 場所 公立大学法人 会津大学 講堂

(イ) 内 容 ・感染症法に基づく届出等について

・医療安全推進の取り組み

講師 自治医科大学附属さいたま医療センター

医療安全・渉外対策部 看護師長 亀森 康子 氏

(ウ) 参加者数 医師等医療従事者 402名

(5) 救急医療対策

ア 事業の概要

会津地域は広域にわたることから、地域住民がいつ何時でも安心して暮らせるよう、休日夜間等の救急医療体制の整備・確保を図ることが必要です。

そこで、初期救急として在宅当番医制、二次救急として病院群輪番制、三次救急として救命救急センターにより会津地域の救急医療体制の整備・確保を図っています。

また、会津地域の救急医療体制の整備・充実を図るために、会津地域救急医療対策協議会、会津地域メディカルコントロール協議会を設置しています。

イ 平成30年度の実施状況

会津地域メディカルコントロール協議会は、救急救命士による除細動、気管挿管実施状況や救急救命士による薬剤投与の実施に向けた体制整備に関する協議を行い、会津地域のメディカルコントロール体制の整備・充実を図っています。

なお、救急救命士による除細動実施後の事後検証については、2ヶ月に1度、検証医からなる検証医部会において医学的観点から事後検証を行い、指導助言を行いました。

ウ 管内の救急医療体制

(ア) 救急病院

公立大学法人福島県立医科大学会津医療センター附属病院	会津若松市河東町谷沢字前田21-2
会津中央病院	会津若松市鶴賀町1-1
竹田綜合病院	会津若松市山鹿町3-27
医療法人昨雲会飯塚病院附属有隣病院	喜多方市松山町村松字北原3643-1
福島県厚生農業協同組合連合会坂下厚生総合病院	河沼郡会津坂下町字逆水 50
福島県厚生農業協同組合連合会高田厚生病院	大沼郡会津美里町字高田甲 2981

(イ) 救急協力病院

公益財団法人穴澤病院	会津若松市宮町 1-1
福島県立宮下病院	大沼郡三島町大字宮下字水尻 1150

(ウ) 在宅当番医制

会津若松医師会、喜多方医師会、両沼郡医師会に市町村が委託し実施しています。

(エ) 夜間救急医療体制

会津若松市夜間急病センター	会津若松市山鹿町 1-22
---------------	---------------

(オ) 病院群輪番制参加病院

(会津若松地域)

公立大学法人福島県立医科大学会津医療センター附属病院
会津中央病院
竹田綜合病院

(喜多方地域)

医療法人昨雲会飯塚病院附属有隣病院
公立大学法人福島県立医科大学会津医療センター附属病院
医療法人佐原病院

(カ) 救命救急センター

会津中央病院	会津若松市鶴賀町 1-1
--------	--------------

(6) 移植医療

献血併行型骨髄ドナー登録会実施状況

白血病などの血液難病の患者さんを救うための骨髄ドナー登録会を移動採血車に併せて実施し、より多くの方に骨髄ドナー登録していただけるよう努めています。

なお、献血併行による骨髄ドナー登録会は、平成14年度から実施しています。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施回数	6	6	6	7
登録者数	27	31	49	50

別表

1 医療関係施設数

(令和2年3月31日現在)

区分	病院		診療所			歯科診療所	助産所		施術所	歯科技工所
			有床		施設数		収容施設を有するもの	出張のみのもの		
市町村名	施設数	病床数	施設数	病床数		施設数				
会津若松市	7	2,417	6	76	87	56	0	1	70	42
磐梯町			1	19						
猪苗代町	1	65	1	19	8	7	1		7	3
喜多方市	6	854	2	13	24	22			21	13
北塩原村					2				3	
西会津町					5	2		0	2	1
会津坂下町	1	177			10	8			8	1
湯川村					1				2	
柳津町					3	1				
会津美里町	1	199			7	5			4	6
三島町	1	32			1					
金山町					4				1	
昭和村					2				1	
計	17	3,744	10	127	154	101	1	1	119	66

2 管内の病院病床数

(令和2年3月31日現在)

市町村名	病院名	使用許可病床数					
		療養	一般	精神	結核	感染	計
会津若松市	公立大学法人福島県立医科大学 会津医療センター附属病院		204		14	8	226
	竹田総合病院		693	144			837
	公益財団法人穴澤病院	73					73
	つるが松窪病院			70			70
	会津中央病院		713				713
	芦ノ牧温泉病院	120					120
	医療法人明精会 会津西病院		68	310			378
猪苗代町	猪苗代町立猪苗代病院		65				65
喜多方市	医療法人昨雲会飯塚病院			410			410
	医療法人佐原病院	93	35				128
	医療法人社団日新会 入澤病院	20					20
	鳴瀬病院	90					90
	医療法人昨雲会飯塚病院 附属 有隣病院		160				160
	医療法人社団小野病院	46					46
会津坂下町	福島県厚生農業協同組合 連合会 坂下厚生総合病院		177				177
会津美里町	福島県厚生農業協同組合 連合会 高田厚生病院	50	58	91			199
三島町	福島県立宮下病院		32				32
	計	492	2,205	1,025	14	8	3,744

2 薬 事

医薬品等の品質・有効性及び安全性を確保し、保健衛生上の危害を未然に防止するため、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく許認可及び監視・指導を行っています。

(1) 薬事関係営業

薬事関係営業者数

(令和2年3月31日現在)

区 分	薬 品							化粧品		医 療 機 器					体外 診断用 医薬品 製造業	再生 医療等 製品 販売業	
	薬 局	製 造 販 売 業	製 造 業	薬 局 製 造 販 売 業 ・ 製 造 業	店 舗 販 売 業	卸 売 販 売 業	特 例 販 売 業 (農 協)	配 置 販 売 業	製 造 販 売 業	製 造 業	製 造 販 売 業	製 造 業	修 理 業	高 度 管 理 販 売 業 等			管 理 販 売 業 等
会津若松市	72		2	8	30	21		12			1	2	10	82	303		5
磐梯町	1											1			2		
猪苗代町	5				3									3	23		
喜多方市	25	1	1	2	10	1		1				1		21	97		
北塩原村									1	1					1		
西会津町	2				1							1		1	12		
会津坂下町	2				5	1							1	2	30		
湯川村					1							1			5		
柳津町															6		
会津美里町	4			1	3			2				1		4	16		
三島町	1				1									1	2		
金山町	1				1										6		
昭和村	1				1				1	1				1	2		
合 計	114	1	3	11	56	23	0	15	2	2	1	6	11	115	505	0	5

(2) 薬局・医薬品販売業の許可等事務

令和元年度薬局・医薬品販売業等の許可等の事務処理件数

区 分	新規	更新	許可証等		変更届	廃止届	証明 交付	従事届
			書換交付	再交付				
薬 局	12	11	4		323	7		
薬局医薬品製造業								
医薬品販売	店 舗	8	3		160	4		
	卸 売		1	1	7	2		
	特 例							
	配 置		4					
配置従事者	1	20						42
高度管理機器販売業等	12	2	1		58	5		
管理医療機器販売業等	13				16	11		
再生医療等製品販売業等								
合 計	46	41	6	0	564	29	0	42

(3) 薬事監視

令和元年度薬事監視結果

業 種 別	施設数	立入検査 施設数	収去件数	違反発 見件数	処分件数			
					説諭	その他		
医薬品	薬局	114	13		7	7		
	製造業	専 業	3	3				
		薬 局	11					
	店舗販売業	58	4		3	3		
	卸売販売業	23	3		1	1		
	特例販売業	0						
	配置販売業	15	1		1	1		
化粧品	製造販売業	2						
	製造業	2						
医療機器製造業	7							
医療機器修理業	12							
高度管理機器販売業等	115	10		5	5			
管理医療機器販売業等	505	4		4	2	2		
体外診断用医薬品製造業	0							
再生医療等製品販売業	5							
合計	872	38		21	19	2		

(4) 毒物劇物

毒物・劇物とは、医薬品、医薬部外品を除く毒性又は劇性を有するものであり、その使われる範囲は大変広く、工業薬品・化学用試薬・農薬・写真用薬品・一般家庭等で使用されています。このことから、毒物及び劇物取締法に基づき保健衛生上の見地から必要な監視・指導を行っています。

ア 毒物劇物関係営業

< 毒物劇物営業者数 >

(令和2年3月31日現在)

区 分	製造業	輸入業	販 売 業			業務上取扱者		運送業	特定毒物研究者
			一般品目	農薬用品目	特定品目	電気メッキ	金属熱処理業		
会津若松市	4		64	12	3	2		1	
磐 梯 町	1		1	1					1
猪 苗 代 町			4	3					
喜 多 方 市			9	11					
北 塩 原 村				1					
西 会 津 町			1	3		1			
会津坂下町				10	1				
湯 川 村				4					
柳 津 町				1					
会津美里町	1		3	9					
三 島 町			1	1					
金 山 町			1	2					
昭 和 村			1	1					
合 計	6		85	59	4	3		1	1

イ 毒物劇物販売業の登録等事務

< 令和元年度毒物劇物販売業登録等の事務処理件数 >

区 分	新 規	更 新	登 録 票		変更届	責任者 変更届	廃 止	
			書換交付	再交付				
販 売 業	一 般	3	5	1		4		2
	農薬用品目	1		1		4	13	
	特定品目							
特定毒物研究者					1			
合 計	1			2	1	8	13	2

ウ 毒物・劇物監視
令和元年度監視指導実施結果

業 種 別	対 象 事業数	立 入 検 査 施設数	違 反 発 見 件 数	処分件数	
				説 諭	その他
毒物劇物製造業	6	2			
販 売 業	一般	85	7	1	1
	農業用品目	59	12	1	1
	特定品目	4			
業務上取扱者	電気メッキ業	3	1		
	金属熱処理業				
	運送業	1			
	法第22条5項の者				
特定毒物使用者	1				
特定毒物研究者	1				
合 計	160	22	2	2	

(5) 血液確保対策

ア 令和元年度献血実績（市町村別）

区 分	献血量(L)		合計	元年度 目標量	達成率
	400ml 献血	200ml 献血			
会津若松市	932.8	14.2	947.0	1019.6	92.9
磐梯町	36.4	0.4	36.8	28.6	128.7
猪苗代町	108.8	1.0	109.8	115.0	95.5
喜多方市	362.0	2.0	364.0	365.2	99.7
北塩原村	30.4	0.0	30.4	22.8	133.3
西会津町	48.0	0.4	48.4	41.0	118.0
会津坂下町	150.4	2.2	152.6	128.8	118.5
湯川村	42.8	0.2	43.0	30.4	141.4
柳津町	18.4	0.0	18.4	22.8	80.7
会津美里町	140.8	0.0	140.8	143.8	97.9
三島町	16.0	0.0	16.0	11.6	137.9
金山町	18.0	0.0	18.0	13.0	138.5
昭和村	10.8	0.0	10.8	9.0	120.0
市町村合計	1915.6	20.4	1936.0	1951.6	99.2

イ 献血推進事業

街頭キャンペーンの実施

愛の血液助け合い運動

- ・会津若松市 実施日 令和元年7月21日(日)
場 所 アピタ会津若松店
実 績 献血者数81人
(200ml 5人、400ml 76人)
- ・喜多方市 実施日 令和元年7月15日(月)
場 所 喜多方レトロ横丁
実 績 献血者数81人
(200ml 4人、400ml 77人)

(6) 麻薬・大麻・あへん・覚醒剤等

麻薬及び向精神薬取締法、覚醒剤取締法等に基づき立入検査を実施し、法令の周知徹底を図っています。また、大麻栽培者については立入検査を実施するとともに、けしの不正栽培者の取り締まりも行っています。

ア 麻薬関係営業

<麻薬取扱者数>

(令和2年3月31日現在)

麻薬卸売業者	麻薬小売業者	麻薬施用者				麻薬管理者	麻薬研究者	特定麻薬等原料卸売業者	合計
		医師	歯科医師	獣医師	小計				
5	101	409	10	5	424	36	1	15	582

- ① 立入検査数 29件 ②調剤済麻薬廃棄届数 50件 ③麻薬事故届出数 11件
④麻薬廃棄届数 58件 ⑤麻薬中毒届出件数 0件 ⑥麻薬受払等届 168件

<覚醒剤取扱者数>

(令和2年3月31日現在)

施用機関	研究者	原料研究者	原料取扱者	合計
1	—	—	5	6

- ・大麻取扱者数(令和2年3月31日現在) ①大麻栽培者 3名 ②立入件数 6件
・けし不正栽培取締 けし抜去数 4件 1780本

<令和元年度免許申請等事務処理件数>

区 分		新 規	書換交付	再交付	廃 止
麻 薬	卸売業者				1
	小売業者	1 1	4		7
	施用者	3 8	5 7		4 1
	管理者	4			5
	研究者				
覚 醒 剤	施用機関				
	研究者				
	原料研究者				
	原料取扱者	2			
大麻栽培者		3			3
向 精 神 薬	製造製剤業者				
	試験研究施設				
	卸業者				
合 計		5 8	6 1	0	5 7

イ 薬物乱用防止事業

麻薬・覚醒剤等の薬物乱用を防止するため会津若松・喜多方・両沼地区薬物乱用防止指導員協議会と連携のもと薬物乱用防止啓発活動を実施しています。

また、若年層の薬物乱用を未然防止するため、管内の小・中学校等が開催する「薬物乱用防止教室」に講師を派遣しています。

<薬物乱用防止街頭キャンペーンの実施>

市町村名	開 催 日	場 所	参加者
会津若松市	令和元年 6月22日(土)	アピタ会津若松店	6 4
	令和元年 9月22日(日)	神明通り商店街 (会津まつり会場)	1 2
喜多方市	令和元年 7月14日(日)	喜多方レトロ横丁会場内	3 1
会津坂下町	令和元年 7月 7日(日)	会津坂下町 御田植祭 会場周辺	2 3

<令和元年度薬物乱用防止教室講師派遣>

薬物乱用防止教室		
小 学 校	派遣回数	2 9
	受講者数	1, 3 8 0
中 学 校	派遣回数	2 1
	受講者数	1, 8 4 9
高等学校	派遣回数	7
	受講者数	1, 0 9 8
そ の 他	派遣回数	
	受講者数	
合 計	派遣回数	5 7
	受講者数	4, 3 2 7

第8 感染症予防

1 結核対策

結核対策は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、健康診断、予防接種、患者管理、結核医療を主な柱として、体系的に一貫した対策を行っています。

(1) 結核患者の登録

ア 新登録患者数

令和元年に新たに登録された結核患者は18人（前年比14人減）で、り患率は7.6（人口10万対）と昨年より5.7ポイント減となっています。

このうち、肺結核喀痰塗抹陽性患者は6人で、33.3%と昨年より7.3ポイント減少しています。また、65歳以上の者が5人で、83.3%を占めています。

イ 潜在性結核感染症

結核感染があっても、明らかな発病所見を認めない状態の者に対しては、結核患者同様に登録され、発病への進展を防止するための治療が行われます。

令和元年に潜在性結核感染症として登録された患者は7人となっています。

ウ 全登録者数

令和元年末現在、登録のある結核患者は53人で昨年の57人より4人減少しています。

< 新登録患者数(年別・市町村別・活動性分類別) >

活動性分類 年 別 市町村別	肺結核活動性			肺外結核 活動性	新 登 録		潜在性 結核感 染症	合計 (人)
	喀痰塗 抹陽性	その他の 菌陽性	菌陰性・ その他		患者数計	り患率 (人口10 万対)		
H27	17	3	4	5	29	11.6	17	46
H28	7	8	2	7	24	9.7	5	29
H29	15	4	4	3	26	10.6	3	29
H30	13	7	8	4	32	13.3	6	38
R1	6	2	4	6	18	7.6	7	25
会津若松市	1	1	2	4	8	6.7	2	10
喜多方市	3	0	1	1	5	10.7	2	7
北塩原村	0	0	0	0	0	0	0	0
西会津町	0	1	0	0	1	17.2	0	1
磐梯町	0	0	0	0	0	0	0	0
猪苗代町	2	0	0	0	2	14.5	3	5
会津坂下町	0	0	1	1	2	13.0	0	2
湯川村	0	0	0	0	0	0	0	0
柳津町	0	0	0	0	0	0	0	0
三島町	0	0	0	0	0	0	0	0
金山町	0	0	0	0	0	0	0	0
昭和村	0	0	0	0	0	0	0	0
会津美里町	0	0	0	0	0	0	0	0

< 年末現在登録者数(年別・市町村別・活動性分類別) >

活動性分類	肺結核活動性			肺外活動性	不活動性結核	活動性不明	結核登録		潜在性結核感染症			全登録者数計
	年別市町村別	喀痰塗抹陽性	その他の菌陽性				菌陰性・その他	患者数	登録率 (人口10万対)	治療中	観察中	
H26	7	2	8	4	53	12	86	34.3	4	42	46	132
H27	16	6	1	5	52	15	95	37.9	3	40	43	138
H28	3	6	1	4	40	3	57	23.0	5	27	32	89
H29	10	3	1	0	28	14	56	22.9	2	14	16	72
H30	8	5	7	3	28	6	57	23.6	5	11	16	73
R1	3	1	1	2	31	15	53	22.3	3	13	16	56
会津若松市	1	0	1	1	15	9	27	22.5	0	7	7	27
喜多方市	1	0	0	1	6	2	10	21.5	2	2	4	12
北塩原村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西会津町	0	0	0	0	2	3	5	86.2	0	2	2	5
磐梯町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
猪苗代町	1	0	0	0	2	1	4	29.0	1	2	3	5
会津坂下町	0	0	0	0	2	0	2	13.0	0	0	0	2
湯川村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
柳津町	0	0	0	0	1	0	1	31.5	0	0	0	1
三島町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金山町	0	0	0	0	1	0	1	50.7	0	0	0	1
昭和村	0	0	0	0	1	0	1	82.1	0	0	0	1
会津美里町	0	1	0	0	1	0	2	10.2	0	0	0	2

(2) 感染症診査協議会

感染症法 24 条に基づき、第 18 条第 1 項の就業制限、第 20 条第 1 項の入院勧告、第 20 条第 4 項の入院期間の延長及び第 37 条の 2 の医療費公費負担申請に必要な事項を診査する感染症診査協議会を置き、次のとおり診査会を開催し診査を行ないました。

開催回数 17 回

	診査件数(延)	承認件数(延)
就業制限(第 18 条第 1 項)	6	6
入院勧告(第 20 条第 1 項)	8	8
入院期間の延長(第 20 条第 4 項)	22	22
医療費公費負担(第 37 条の 2)	30	30

(3) 管理検診、接触者健診

結核治療終了後の管理検診及び、患者の接触者を対象とする二次感染の早期発見を目的とした接触者健診を実施しました。

[管理検診及び接触者健診実施状況]

区分	年度	対象者数 (延べ) (A)	受診者数	
			医療機関 委託 (B)	受診率(%) (B)/(A)
管理 検 診	H26	175	152	86.8
	H27	144	118	81.9
	H28	160	143	89.4
	H29	107	92	86.0
	H30	84	72	85.7
	R1	92	89	96.7
接 触 者 健 診	H26	146	144	98.6
	H27	180	176	97.7
	H28	97	96	99.0
	H29	121	117	96.7
	H30	118	117	99.2
	R1	57	55	96.5

(4) 家庭訪問

服薬指導等により、患者の適正医療と早期回復を支援しました。

<家庭訪問実施状況>

(単位：人)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
実 数	24	33	45	47	17
延 数	63	84	189	182	30

(5) 結核対策特別促進事業

ア 結核患者療養支援事業

結核患者の完全治癒を目的に、公立大学法人福島県立医科大学会津医療センター附属病院とDOTSカンファレンスを実施しました。

令和元年度は11回開催し、延91人の入院患者及び通院患者の療養支援について検討しました。

イ 地域住民に対する結核出前講座

一般住民等を対象に、正しい知識の普及啓発を目的に実施しました。

14回開催 参加者 370人

2 感染症対策

(1) 感染症予防啓発

一般住民等を対象に、感染症の発生を予防するための知識の啓発や正しい情報の提供に努めました。

講習会講師 18回
講習会参加者数 延べ604人

(2) 感染症発生動向調査事業

ア 全数把握

一類感染症から五類感染症に分類される全数把握疾患について、診断医師からの発生届を受け、患者の回復の促進及び感染拡大の防止対策を行いました。

また、福島県感染症情報センターにオンラインにより報告しました。

感染症類型	疾患名	報告数
一類感染症	事例なし	0件
二類感染症	結核(25件)	25件
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症(4件)	4件
四類感染症	A型肝炎(2件) レジオネラ症(5件) つつが虫病(3件) 日本紅斑熱(1件)	11件
五類感染症	アメーバ赤痢(1件)・百日咳(4件) カルバペネム耐性腸内細菌感染症(16件) 侵襲性肺炎球菌感染症(7件)・梅毒(3件) 劇症型溶血性レンサ球菌感染症(2件) 急性弛緩性麻痺(2件)	35件

イ 定点把握

五類感染症に分類される定点把握疾患について、指定届出医療機関(下記定点)から報告された週報及び月報情報を、福島県感染症情報センターに報告しました。

(ア) 患者定点

小児科定点 1病院・5医院
インフルエンザ定点 3病院・1医院+小児科定点
眼科定点 1病院・1医院 基幹定点 1病院
STD定点 1病院・1医院 疑似症定点 10病院・6医院

(イ) 病原体定点

小児科定点 1医院 インフルエンザ定点 1病院・1医院
基幹定点 1病院

ウ 情報の還元

福島県感染症情報センターが収集・分析した「福島県感染症発生状況動向調査情報」を管内の指定届出医療機関へ情報提供しました。

(3) 新型インフルエンザ等対策

ア 新型インフルエンザ等対策地域医療会議

会津地域における新型インフルエンザ患者等への医療提供体制に関することを検討しました。

開催日 令和2年2月27日(木)
場所 会津大学
出席者 52名

イ 病院訓練

新型インフルエンザ等患者（疑）発生時の初動対応能力の向上を目的として帰国者、接触者外来及び入院協力医療機関と実動訓練を行い、より実践的な対策への見直しを行うことを目的として実施しました。

開催日 令和元年11月26日（火）

場 所 会津中央病院

参加者 65名

内 容 講義「新型インフルエンザ等と救命」
会津中央病院 小林辰輔救命救急センター長
病院訓練見学等

ウ 情報伝達訓練

病原性が高い新型インフルエンザや新興感染症の対応については、発生時の感染拡大防止や社会機能の維持を図る必要があります。昨年度に引き続き令和元年度も、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」第12条に基づき、国、本庁担当課と連携し情報伝達訓練を実施しました。

3 エイズ対策

(1) エイズ相談

相談件数		男 性	女 性	計
	電 話 相 談	53	34	87
	来 所 相 談	56	26	82
	合 計	109	60	169
相談内容	不安の訴え			81
	抗体検査実施機関の問い合わせ			1
	相 談 内 容 合 計			82

(2) HIV抗体検査事業

	性 別	採血件数（夜間再掲）
令和元年度 保健所採血件数	男 性	47 件（7 件）
	女 性	22 件（3 件）
	計	69 件（10 件）

(3) エイズ啓発活動

街頭キャンペーン「会津地域 2018 世界エイズデーFUKUSHIMA」

実施日	場 所	対 象 者	内 容
令和元年 12月1日	アピタ 会津若松店	アピタ会津若松店 利用者、買い物客 配布数1,000個	・テーマ 「UPDATE!! HIV/エイズのとなりで～ 検査・治療・支援～」 ・内容 啓発用ポケットティッシュの配布

4 肝炎対策

(1) 肝炎ウイルス検査事業

B型肝炎及びC型肝炎ウイルス検査を無料で実施し、住民の検査受診機会の拡大を図りました。

<肝炎ウイルス検査実施状況>

対 象	性 別	採血件数（夜間再掲）
一般住民	男 性	12 件 （ 0 件）
	女 性	12 件 （ 1 件）
	計	24 件 （ 1 件）

(2) 肝炎治療特別促進事業

国内最大級の感染症であるB型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎に対して行われるインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療並びに核酸アナログ製剤治療について、患者の医療費負担の軽減を図ることを目的として医療費助成に係る手続きを実施しました。

<肝炎治療受給者証交付認定件数>

年 度	治療内容	新規・更新等	認定件数
R1	インターフェロン治療	新 規	0 件
		2 回 目	0 件
	インターフェロンフリー治療	新 規	27 件
		再 治 療	1 件
	核酸アナログ製剤治療	新 規	6 件
		更 新	64 件

第9 環境衛生

1 生活衛生関係営業施設

理・美容所、ホテル、旅館など多くの者が利用する生活衛生関係営業は、日常生活に密着した業種であり、それらを地域住民や観光客等が安心して利用できるよう、営業施設の衛生確保が求められます。このため、定期的な監視指導を行うとともに衛生講習会を開催するなど施設の適正な衛生管理指導と衛生思想の普及啓発を推進しています。

また、生活衛生関係営業の大部分が、経営基盤の脆弱な中小零細企業であるため、県として生活衛生営業の経営の健全化と振興を図りながら、施設の衛生水準の向上を指導するとともに生活衛生同業組合等の関係団体を支援しています。

(1) 営業施設の推移

管内の生活衛生関係営業施設数は、令和元年度末で1,759件となっており、経年的に減少傾向で推移しています。

<営業施設数の推移> ()内は再掲

年度	ホテル	旅館	簡易宿所	下宿	興行場	公衆浴場(普通)	理容所	美容所	クリーニング所(一般)	計
29	28	352	165	0	20	77(4)	442	594	162(64)	1,840
30	361		168	0	19	77(4)	426	581	154(62)	1,786
元	354		163	0	19	76(4)	418	579	150(58)	1,759

(2) 営業許可等

令和元年度は、全体で53件の営業許可・検査確認申請がありました。簡易宿所においては、農林漁業体験民宿業（農家民宿）が増加しております。

<営業許可件数の推移> ()内は再掲

年度	ホテル	旅館	簡易宿所	下宿	興行場	公衆浴場(普通)	理容所	美容所	クリーニング所(一般)	計
29	0	7	6	0	0	2(0)	5	18	7(1)	45
30	7		12	0	0	0	5	14	4(0)	42
元	16		6	0	0	2	5	22	2(1)	53

(3) 衛生監視指導

営業施設に対して、良好な衛生環境の確保を図るため立入検査を行い、施設設備の清潔保持や消毒の徹底、衛生管理基準の遵守について指導を行いました。

<衛生監視指導>

年度	区分 件数	ホテル 旅館 簡易宿所 下宿	興行場	公衆浴場	理容所	美容所	クリーニング所
		29	施設数	545	20	77	442
	延べ監視件数	554	23	77	167	181	14
30	施設数	529	19	77	426	581	154
	延べ監視件数	507	28	76	137	159	153
元	施設数	517	19	76	418	579	150
	延べ監視件数	489	24	80	72	173	3

(4) 生活衛生関係営業の健全育成

各種講習会における衛生知識の普及啓発や、営業施設の改善を通じた衛生水準の向上により消費者のニーズに対応した近代的な経営環境づくりを支援しています。

また、経営環境が厳しい普通公衆浴場については、老朽化した施設設備の計画的更新を支援するため、福島県公衆浴場施設整備事業補助制度を活用しています。

平成29年度から令和元年度の活用はありませんでした。

2 建築物衛生

(1) 特定建築物の設置状況

多数の者が利用する高層化・大型化した建築物においては、保健衛生を確保するうえ、建築物の設備等を衛生的に維持管理する必要があります。

管内の特定建築物（延べ床面積が3,000㎡以上（学校は8,000㎡以上））数は、令和元年度末現在で121施設となっており、そのうち旅館が全体の40.5%を占めています。

<特定建築物数の年次推移>

年度	興行場	百貨店	店舗	事務所	学校	旅館	その他	計
29	2	2	35	15	10	49	5	118
30	2	2	35	15	10	49	5	118
元	3	2	36	17	7	49	7	121

(2) 特定建築物の立入検査

特定建築物における衛生的な環境を確保するため、定期的に立入検査を行っています。

令和元年度は、102施設の立入検査を行い、適正な空調設備や給排水設備の維持管理、清掃の徹底、管理記録の整備等について指導しました。

<特定建築物立入検査実施状況>

年度	施設数	立入検査施設数
29	118	99
30	118	115
元	121	102

(3) ビル管理業の立入検査

清掃やねずみ・昆虫の防除など建築物内の衛生的な環境を確保するための業務を行う県知事登録を受けた営業所は、令和元年度末で24施設となっています。

令和元年度は、全ての営業所に対して立入検査を行い、適正な監督者等有資格者の配置、設備機器の維持管理等について指導しました。

<知事登録営業所数及び監視件数>

年度	施設数	立入検査数
29	24	25
30	24	25
元	24	27

3 飲料水施設

(1) 水道の普及状況 (令和元年度水道普及率は、令和2年度末に確定される予定です。)

管内には36の水道事業(上水道6事業、簡易水道30事業)と1の水道用水供給事業があり、これらの水道事業等に対しては、国庫補助制度の活用による計画的な水道布設を指導するなど効率的な水道施設整備を促進してきました。その結果、平成30年度末の水道普及率は93.3%となっています。

なお、水道普及率が県内平均より低い市町村がありますが、これは地理的な要因により、既存の水道施設を拡張することが困難な地区があり、水道事業に該当しない小規模な給水施設や井戸水の利用に依存せざるを得ないことによります。これらの市町村に対しては、地域の実情に即した水道関係施設の整備管理について指導、助言を行っています。

<水道普及率>

市町村	普及率(%)		
	28年度	29年度	30年度
会津若松市	96.4	96.2	96.0
喜多方市	87.7	88.5	89.0
北塩原村	97.3	97.6	97.6
西会津町	76.6	77.5	77.9
磐梯町	99.1	99.3	99.2
猪苗代町	98.0	97.3	97.9
会津坂下町	94.5	94.2	94.2
湯川村	99.8	99.8	99.8

市 町 村	普 及 率 (%)		
	28年度	29年度	30年度
柳 津 町	92.2	91.0	95.0
三 島 町	98.0	97.9	94.4
金 山 町	86.3	86.2	85.3
昭 和 村	96.5	97.3	88.6
会 津 美 里 町	87.0	86.4	85.9
管 内 計	93.4	93.3	93.3
県 内 計	93.2*	93.5*	94.2

※ 東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の影響により、浜通り地方の一部市町村では、給水人口データに関する調査が不可能となっています。

(2) 水道施設の立入検査

水道は地域住民の日常生活に直結し、その健康を守るために欠かせないものです。このことから、水道水の安全性を確保するため水道施設の立入検査を行っており、各施設の適正な維持管理や老朽化した施設の計画的な更新について指導しております。また、施設の耐震化や危機管理体制の構築による災害等緊急時の対応に関しても指導、助言しています。

なお、専用水道、簡易専用水道、準簡易専用水道及び給水施設に関する事務の権限は、全ての市に移譲されています。

<水道施設の立入検査>(専用水道、簡易専用水道、準簡易専用水道、給水施設は会津若松市及び喜多方市を除く。)

年度	区分 監視数	水道用水 供給事業	水道事業		専用水道	簡 易 専用水道	準簡易 専用水道	給水施設	計
			上水道	簡易水道					
29	施 設 数	1	6	34	23	94	78	43	279
	監視対象数	0	5	34	23	94	78	43	277
	監視回数	—	18	37	23	20	2	40	140
30	施 設 数	1	6	33	24	93	71	43	271
	監視対象数	0	5	33	24	93	71	43	269
	監視回数	—	13	41	24	88	66	39	271
元	施 設 数	1	6	30	27	93	72	42	271
	監視対象数	0	5	30	27	93	72	42	269
	監視回数	—	7	39	27	23	15	39	150

※水道用水供給事業及び計画給水人口が5万人を超える上水道は、厚生労働省が認可し、指導を行っています。

(3) 飲料水放射性物質モニタリング検査

東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の発生により、放射性物質が放出されたことに伴い、県全体の飲料水の放射性物質の検査体制が整備されました。

管内では、平成23年3月26日から各水道事業者等の協力を得ながら、継続して放射性物質による飲料水の汚染の有無の検査を実施し、県のホームページで公表することで、利用者に安心を提供しています。

令和元年度は、計643検体の検査を実施しましたが、全て検出限界値未満でした。

<飲料水放射性物質モニタリング検査実施状況>

種別	延べ検査実施数	検査結果
水道事業 専用水道 給水施設等 飲用井戸	643 0 0 0	全て 検出限界値未満
計	643	

4 墓地などの整備

墓地、納骨堂及び火葬場の経営は、公益性、永続性及び非営利性が確保されなければならないため、経営主体は、原則として地方公共団体であるとされますが、これにより難しい事情がある場合は、公益法人、宗教法人又は地縁による団体であることとされています。

新設又は変更に係る墓地等の経営許可に当たっては、構造設備のほか、墓地需要や永続的な運営に関して適正であるか審査しています。

なお、墓地、納骨堂及び火葬場の経営許可に関する事務の権限は、全ての市に移譲されています。

<火葬場等施設数>（会津若松市及び喜多方市を除く。）

年度	火葬場	墓地	納骨堂	計	監視件数※
29	2	1,400	1	1,403	4
30	2	1,400	1	1,403	4
元	2	1,401	1	1,404	2

※法に基づく監視対象は火葬場のみですが、監視件数には墓地の新規又は変更に係る許可調査等の件数を含んでいます。

5 温泉保護

(1) 温泉保護利用対策

温泉資源を保護し同時にその適正利用の促進を図るため、温泉法に基づき、温泉掘削等の許可申請及び既存源泉の適正な施設管理を指導しています。

管内にある源泉数は、令和元年度末で251件、現在利用されている源泉は134件、未利用のものが117件となっています。

<管内の温泉の状況>

()内は再掲

年度	源泉数	利用源泉数	温泉利用 施設数 (飲用)	温泉利用 許可数	温泉採取業 許可数	可燃性天然 ガス濃度 確認数
29	251	134	219(4)	11	0	0
30	251	134	219(4)	9	0	0
元	251	134	204(4)	19	0	0

(2) 温泉の適正利用状況

温泉を汲み上げる際の安全対策、利用施設の衛生管理及び温泉成分分析の結果の適正な掲示について指導しています。

温泉を浴用又は飲用に供する場合には、温泉の利用箇所ごとに許可を取得する必要があり、令和元年度は、19件の利用許可申請がありました。

6 生活衛生の確保

(1) 家庭用品安全対策

日常生活で使用する家庭用品の安全性を確認するため、毎年市販の衣料品等の試買検査を実施しています。

令和元年度は、計13検体の検査を実施しましたが、全て適合でした。

<試買検査結果>

項 目	検体数	不適合数
ホルムアルデヒド（生後24月以内の乳幼児のもの）	6	0
ホルムアルデヒド（生後24月以内の乳幼児のものを除くもの）	5	0
水酸化ナトリウム又は水酸化カリウム	2	0
計	13	0

(昨年度と同じ)

(2) コインオペレーションクリーニング施設の衛生対策

洗濯機・乾燥機等を設置し公衆に利用させるコインオペレーションクリーニング施設は、管内に令和元年度末現在47施設があります。これらの施設には衛生管理責任者が常駐していないことが多いため、定期的な自主点検の励行等衛生管理の徹底を指導しています。

<コインオペレーションクリーニング施設>

年度	施設数	立入検査数
29	39	41
30	45	6
元	47	52

(3) 遊泳用プールの衛生対策

遊泳用プールの衛生確保を図るため、令和元年度は休止中を除く全施設の立入検査を行い、水質管理や施設の維持管理、安全対策等について指導しました。

<遊泳用プール施設数及び監視件数>

年度	施設数	立入検査数
29	22	21
30	20	19
元	19	18

(4) 衛生害虫等の相談

感染症を媒介するおそれのある衛生害虫やネズミの駆除方法や不快な昆虫の同定等について、相談に応じています。

<衛生害虫等相談状況>

衛生害虫等の種類	スズメバチ	その他のハチ	ネズミ	ダニ	その他	計
相談件数	0	0	0	0	10	10

(5) 衛生教育の実施

衛生水準の向上や衛生思想の普及を図るため、当所主催の講習会を実施したほか各団体が主催する講習会に講師を派遣しました。

<衛生教育実施状況>

講習会等の名称	受講人員
理美容衛生管理講習会 (8回)	225
旅館の衛生管理 (10回)	307
合 計	532

第10 食品衛生

1 食品衛生業務

食品衛生業務は、飲食等による衛生上の危害の発生を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的としています。具体的には、食品営業施設の許可や監視指導などを行うとともに、衛生講習会を実施するなど食中毒や不良食品の発生防止に努めています。

また、消費者に対しては食品衛生月間における街頭キャンペーン、親子料理教室等を実施し、食品衛生に関する正しい知識の普及啓発を行っています。

更に、流通食品の多様化、製造加工技術の高度化とともに、食品の大量生産、広域流通が一段と進んでいることから、より密度の高い監視指導等を行う必要性があるため、大型施設に対しては、専門的かつ重点的な監視指導を実施しています。併せて、観光地の営業施設や食中毒の発生頻度の高い業種に対し、重点的な立入検査、衛生講習会等を実施することにより、食品事故の未然防止に努めています。

(1) 食品関係営業施設に対する営業許可及び監視指導

ア 許可を要する施設

食品衛生法に基づき、飲食店営業等について許可及び監視指導等を実施しています。

<許可を要する施設に対する監視指導件数>

項目 要許可業種	年度 末営 業施 設数	営業許可施設数		違 反 件 数	処分件数			処分 以外 の 措置	調査 監視 指導 件数
		新規	継続		営業 停止	廃棄 命令	その他		
飲食店営業	3,271	201	356					1,210	
菓子製造業	483	49	60					268	
乳処理業	1							1	
乳製品製造業	3							1	
魚介類販売業	349	26	33					83	
魚介類せり売り営業	2							6	
魚肉練り製品製造業	1								
食品の冷凍又は冷蔵業	5		1					3	
かん詰又はびん詰食品製造業	72	8	13	1			1	25	
喫茶店営業	499	27	67					92	
あん類製造業	4							2	
アイスクリーム類製造業	33	3	4					12	
乳類販売業	635	29	60					82	
食肉処理業	30	3	7					15	
食肉販売業	357	31	40					99	
食肉製品製造業	1							2	
乳酸菌飲料製造業	1							1	
食用油脂製造業	7								
みそ製造業	70	2	11					14	
醤油製造業	14		2					2	
ソース類製造業	12	2						3	
酒類製造業	37	3	2					4	

項目 要許可業種	年度 末営 業施 設数	営業許可施設数		違 反 件 数	処分件数			処分 以外 の 措置	調査 監視 指導 件数
		新規	継続		営業 停止	廃棄 命令	その他		
豆腐製造業	25		1					1	
納豆製造業	5		1					3	
めん類製造業	146	2	20					25	
そうざい製造業	142	9	18					44	
添加物製造業	1								
清涼飲料水製造業	20	3	1					9	
冰雪製造業	3		1					1	
冰雪販売業	8		1					2	
合 計	6,237	398	699	1			1	2,010	

イ 許可を要しない施設

許可を要しないが大量に調理を行う学校給食等については、腸管出血性大腸菌O157等による大規模食中毒の発生を防止するため、「集団給食施設の衛生確保に関する要綱」及び「大量調理施設衛生管理マニュアル」に基づき監視指導を行っています。

また、その他の施設についても、監視指導により不良食品や違反食品の流通、販売の防止を図っています。

<許可を要しない施設に対する監視指導件数>

業 種	項 目	年度 末施 設数	違 反 件 数	処分件数			処分 以外 の 措置	調査監視 指導 件数
				改善 命令	廃棄 命令	その他		
集団 給食 施設	学 校	51						43
	病院・診療所	15						16
	事 業 所	10						1
	そ の 他	130						16
	小 計	206						76
乳さく取業		23						
食品 製造 業	漬物製造業	136						9
	野菜類(漬物を除く)加工業	18						48
	こんにやく製造業	4						
	そ の 他	9						24
	小 計	167						81
野菜果物販売業		567	2			2		71
そうざい販売業		456						57
菓子(パン類を含む)販売業		1,025						59
食品販売業(上記以外)		1,163						88
添加物製造業(許可を要しない)		1						
添加物の販売業		404						32
器具・容器包装・おもちゃの製造業		5						
器具・容器包装・おもちゃの販売業		563						114
合 計		4,580	2			2		578

(2) 収去検査

食品衛生法で規格基準の定められている食品等を収去し、細菌、理化学検査を実施するとともに、不良食品と判定された場合は、速やかに流通段階から回収するなど食品の安全確保に努めています。

ア 食品等の検査成績

令和元年度においては、65 検体の検査を実施し、規格基準超過等不良なものは認められませんでした。

<令和元年度 収去検査結果>

内 訳 検査対象区分		収 去 検体数	不 良 検体数	不 良 理 由				
				大腸 菌群	異物	添加物 使用基準	放射性 物質	その他
魚 介 類		7	0					
冷 凍 食 品	無加熱摂取冷凍食品							
	凍結直前に加熱された加熱後摂取 冷凍食品							
	凍結直前未加熱の加熱後摂取冷凍 食品							
	生食用冷凍鮮魚介類							
魚介類加工品（かん詰、びん詰を除く）								
肉卵類及びその加工品（かん詰、びん 詰を除く）		16	0					
乳製品		3	0					
乳類加工品（アイスクリーム類を除き、 マーガリンを含む）								
アイスクリーム類・氷菓		8	0					
穀類及びその加工品（かん詰、びん詰を 除く）		3	0					
野菜類・果物及びその加工品（かん詰、 びん詰を除く）		12	0					
菓子類								
清涼飲料水		10	0					
酒精飲料								
氷 雪		1	0					
水								
かん詰、びん詰食品								
その他の食品		1	0					
添加物及びその製剤								
器具及び容器包装		4	0					
おもちゃ								
合 計		65	0					

イ 牛乳等の検査成績

乳等の成分規格等に関する省令により検査を実施しています。令和元年度は7 検体の検査を実施しましたが、不良なものは認められませんでした。

<牛乳等の検査成績>

内 容	収 去 検体数	不 良 検体数	不 良 理 由						
			無脂乳 固形分	乳脂肪	比 重	酸 度	細菌数	大腸 菌群	放射性 物質
生 乳	3	0							
牛 乳	4	0							
合 計	7	0							

ウ 加工食品の放射性物質の収去検査成績

食品中の放射性物質の基準値を超過した加工食品の流通の未然防止と食品の安全確保を図るため、加工食品の放射性物質検査を実施しています。

検査対象は、県内産の農林水産物等を使用し、乾燥、脱水及び加熱工程等により放射性物質が濃縮される可能性がある乾燥野菜等の加工食品で、令和元年度は221検体の検査を実施しました。その結果、放射性物質の基準値を超過したものはありませんでした。

<令和元年度 加工食品の放射性物質検査結果>

検査した 食品区分	検査した 検体数	検査結果 (Bq/kg)						
		≦10 (N.D 含 む)	10< ≦25	25< ≦50	50< ≦75	75< ≦100	100<	計
もち類	22	22						22
食肉	14	14						14
菓子類	14	14						14
清涼飲料水	4	4						4
乾燥穀類	7	7						7
乾燥果実	24	24						24
漬物	6	6						6
弁当類	4	4						4
乾燥野菜	45	45						45
乾燥山菜・きのこ	53	27	14	11	1			53
野菜塩蔵品	7	7						7
調味料	1	1						1
そうざい	6	6						6
乾めん	1	1						1
野草茶葉	1	1						7
野菜茶	3	3						3
乾燥茶葉	1	1						1
水煮山菜・きのこ	3	3						3
ジャム類	1	1						1
脱渋柿	2	2						2
酒類	1	1						1
その他	1	1						1
計	221	195	14	11	1			221

(3) 観光地衛生対策及び衛生教育

観光地の営業施設及び土産店等を対象に、観光シーズン前に衛生教育を実施し食品事故の未然防止に努めています。また、食品関係業者、集団給食調理従事者を対象に講習会を行うとともに、消費者等からの依頼を受け衛生教育を実施するなど、広く食品衛生思想の普及啓発に努めています。

<衛生教育実施数>

営業者及び消費者等									
営業者		集団給食		消費者		その他		計	
回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
44	1,535	6	295	4	200	2	46	56	2,076

(4) 食品衛生責任者実務講習会

食品衛生責任者に対して、食品衛生に関する新しい知見を習得してもらうため、実務講習会を実施しています。令和元年度は6回開催し191名が受講しました。

(5) 食の安全教室

小学校教育のカリキュラムの一環として、小学生を対象に食中毒防止の知識や手洗いの実践など、食の安全・安心をテーマに授業を行い、計3回63名が受講しました。

(6) ふくしま HACCP 導入研修会

食品衛生法の一部改正により、全ての食品等事業者について、HACCP に沿った衛生管理を行うことが令和3年6月1日から義務化されます。

本県では、事業者の支援のため「ふくしま HACCP アプリケーション」を使用して衛生管理、放射性物質管理を行えるよう研修会を実施しています。令和元年度は25回の研修会を実施し、275施設でふくしま HACCP による衛生管理の導入支援を行いました。

(7) 調理師及び製菓衛生師試験関係

令和元年8月20日に令和元年度調理師及び製菓衛生師試験が行われました。結果については次のとおりです。

	願書提出者	受験者	合格者
調理師試験	87	84	53
製菓衛生師試験	1	1	1

(8) 大型食品取扱施設等に対する監視指導

主な食品製造業、集団給食施設等を対象に定期的に施設の監視指導を実施し食品の安全確保に努めています。

特に乳処理業や学校給食施設等の大規模施設に対しては、高度な衛生管理システムであるHACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point, 危害分析・重要管理点) システムの導入を指導し、食品の衛生・安全管理の促進や腸管出血性大腸菌 O157 等による食中毒の発生防止に努めています。

令和元年度は、食品製造業46施設、集団給食施設76施設の監視を行いました。

(9) 食品卸売市場監視指導

管内には会津若松市公設地方卸売市場があり、会津全域への食品の流通拠点となっていることから、定期的に、競り売り、仲卸及び周辺付属施設の監視指導を実施し流通食品の安全確保に努めています。

<食品卸売市場監視指導件数>

業種	対象施設数	監視延件数	処 分 内 容				指導票発行数		
			営業停止件数	改善命令件数	物品廃棄命令	その他			
水産物	魚介類の競り売り業		2	4					
	仲卸	魚介類販売業	3	6					
		魚介類加工品販売業	3	6					
		上記以外の食品販売業	3	6					
	市場周辺施設	魚介類販売業	1	2					
		魚介類加工品販売業	1	2					
		上記以外の食品販売業	6	12					
	小計		19	38					
	青果物	青果物競り売り業		2	4				
		仲卸	青果物及び加工販売施設	4	8				
上記以外の食品販売施設									
市場周辺施設		青果物及び加工販売施設							
		上記以外の食品販売施設							
小計		6	12						
合計		25	50						

2 食肉衛生検査業務

牛、馬、豚、めん羊及び山羊を食用に供する目的でとさつ解体する際は、と畜場法に基づき、「と畜場」で「と畜検査」を受けなければなりません。当所では、病理学、微生物学、生化学などの検査を総合的に実施し、食肉の安全・安心に努めています。

一方、食肉に起因する食中毒を防止するためには、と畜場における衛生対策が極めて重要です。と畜場法施行規則では、と畜場設置者などが実施すべき衛生措置等の基準が規定されており、これら設置者に対して施設・設備や処理工程の衛生管理について指導を強化し、安全で衛生的な食肉の流通を推進しています。

(1) 検査体制

管内には、と畜場法に基づいて許可されたと畜場が1か所あり、獣医師の資格を有する職員が「と畜検査員」として、と畜検査を行っています。

<管内のと畜場>

設置者	会津若松食肉事業協同組合
所在地	会津若松市神指町大字南四合字才ノ神491
1日当たり処理能力	大動物10頭、小動物178頭
開場曜日	月～金曜日
令和元年度開場日数	244日

(2) と畜場における衛生教育

令和元年度は、と畜場の従事者を対象に12回の衛生教育を実施し、のべ157名受講しました。

(3) と畜検査業務実績

ア と畜検査頭数

令和元年度におけると畜検査頭数は、24,564頭で、平成30年度との比較では331頭の増加となりました。

<と畜検査頭数>

畜種	平成29年度	平成30年度	令和元年度
馬	1,634	1,593	1,744
生後1年未満の馬		1	1
豚	21,409	22,639	22,819
合計	23,043	24,233	24,564

イ と畜検査結果に基づく処分実頭数

と畜検査結果に基づく処分には、とさつ禁止、全部廃棄及び一部廃棄があります。令和元年度においては、とさつ禁止0頭、全部廃棄8頭、一部廃棄10、286頭ありました。

<と畜検査結果に基づく処分実頭数>

畜種		馬	生後1年未満の馬	豚	合計
29年度	と畜検査頭数	1,634		21,409	23,043
	とさつ禁止			2	2
	全部廃棄	2		6	8
	一部廃棄	551		7,015	7,566
30年度	と畜検査頭数	1,593	1	22,639	24,233
	とさつ禁止				
	全部廃棄	2		10	12
	一部廃棄	569		8,548	9,117
元年度	と畜検査頭数	1,744	1	22,819	24,564
	と殺禁止				
	全部廃棄	3		5	8
	一部廃棄	752		9,534	10,286

ウ と畜検査に係る疾病内訳

令和元年度の廃棄対象となった疾病の内訳は、以下のとおりです。

<疾病別内訳（その1）>

畜種	と畜場内とさつ頭数	措置	処分実頭数	疾病別頭数												
				細菌病							ウイルス・リケッチア病		原虫病			
				炭そ	豚丹毒	サルモネラ症	結核病	ブルセラ病	破傷風	放線菌病	その他	豚コレラ	その他	トキンプラズマ病	その他	
馬	1,744	禁止														
		全部廃棄	3													
		一部廃棄	752									22				
1歳未満の馬	1	禁止														
		全部廃棄														
		一部廃棄														
豚	22,819	禁止														
		全部廃棄	5													
		一部廃棄	9,534									460				
計	24,564	禁止														
		全部廃棄	8													
		一部廃棄	10,286									460				

<疾病別内訳（その2）>

畜種	措置	疾病別頭数												計 (延べ頭数)		
		寄生虫病			その他の疾病											
		のう虫病	ジストマ病	その他	膿毒症	敗血症	尿毒症	黄疸	水腫	腫瘍	中毒諸症	炎症又は炎症産物による汚染	変性又は萎縮		その他	
馬	禁止															
	全部廃棄						1		2							3
	一部廃棄			44					18	10		715		22		809
1歳未満の馬	禁止															
	全部廃棄															
	一部廃棄															
豚	禁止															
	全部廃棄				2	2	1									5
	一部廃棄								18	5		9,459	123	336		10,401
計	禁止															
	全部廃棄				2	2	2		2							8
	一部廃棄			44					36	15		10,174	123	358		11,210

エ 残留動物用医薬品検査状況

食肉については食品衛生法で抗生物質、合成抗菌剤、内部寄生虫用剤等の規格基準が定められています。これらの基準に違反する食肉の流通を未然に防止するため、食肉のモニタリング検査を実施しました。令和元年度については、馬肉4検体、豚肉9検体、鶏肉1体を検査しましたが、その結果はすべて適合していました。



令和2年度 業務概況

編集・発行 福島県会津保健福祉事務所
総務企画部 総務企画課

〒965-0873

福島県会津若松市追手町7番40号

電話 0242-29-5506

FAX 0242-29-5509

aidu.hokenfukushi@pref.fukushima.lg.jp